

令和元年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

宮城県

市区町村名 ページ

仙台市	2	丸森町	22			
石巻市	3	亘理町	23			
塩竈市	4	山元町	24			
気仙沼市	5	松島町	25			
白石市	6	七ヶ浜町	26			
名取市	7	利府町	27			
角田市	8	大和町	28			
多賀城市	9	大郷町	29			
岩沼市	10	大衡村	30			
登米市	11	色麻町	31			
栗原市	12	加美町	32			
東松島市	13	涌谷町	33			
大崎市	14	美里町	34			
富谷市	15	女川町	35			
蔵王町	16	南三陸町	36			
七ヶ宿町	17					
大河原町	18					
村田町	19					
柴田町	20					
川崎町	21					

令和元年度 決算状況				人 口 増 減 率	平成27年国調 1,082,159人 平成22年国調 1,045,986人 増減率 3.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市	
				面積 786.35km ² 人口密度 1,376人		令2.1.1 平31.1.1 増減率	1,064,060人 1,062,585人 0.1%	1,049,714人 1,049,702人 0.0%	区分	平成27年国調	平成22年国調	04	1009	宮城県 仙台市	地方交付税種地	1-8
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
地 方 税	221,797,282	41.8	202,872,976	77.7					第1次	3,717	4,005			529,995,776	513,230,780	
地 方 譲 与 税	3,056,684	0.6	3,056,684	1.2					第2次	0.8	0.9			520,569,286	499,855,712	
利 子 割 交 付 金	98,311	0.0	98,311	0.0					第3次	77,038	67,162			9,426,490	13,375,068	
配 当 割 交 付 金	477,830	0.1	477,830	0.2					旧 新 産 〇	386,007	372,941			5,607,206	10,063,826	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	295,419	0.1	295,419	0.1					旧 工 特 ×	82.7	84.0			3,819,284	3,311,242	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	203,621	0.0	203,621	0.1					低 開 発 ×					508,042	-331,258	
地 方 消 費 税 交 付 金	20,597,839	3.9	20,597,839	7.9					旧 産 炭 ×					246,493	257,824	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	125,813	0.0	125,813	0.0					山 振 〇					13,000	22,829	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-					過 疎 ×					73,472	2,591,540	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	495,511	0.1	495,511	0.2					首 都 ×					694,063	-2,642,145	
軽 油 引 取 税 交 付 金	7,286,805	1.4	7,286,805	2.8					近 畿 ×							
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	150,613	0.0	150,613	0.1					中 部 ×							
地 方 特 例 交 付 金 等	2,585,367	0.5	2,585,367	1.0					財 政 健 全 化 等 ×							
内 個人住民税減収補填特例交付金	1,298,860	0.2	1,298,860	0.5					指 数 表 選 定 〇							
自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	78,064	0.0	78,064	0.0					財 源 超 過 ×							
軽自動車税減収補填特例交付金	10,707	0.0	10,707	0.0												
子ども・子育て支援臨時交付金	1,197,736	0.2	1,197,736	0.5												
地 方 交 付 税	24,905,097	4.7	19,430,863	7.4												
内 普 通 交 付 税	19,430,863	3.7	19,430,863	7.4												
特 別 交 付 税	1,224,679	0.2	-	-												
災 災 復 興 特 別 交 付 税	4,249,555	0.8	-	-												
(一 般 財 源 計)	282,076,192	53.2	257,677,652	98.8												
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	310,129	0.1	310,129	0.1												
分 担 金 ・ 負 担 金	3,797,262	0.7	-	-												
使 用 料	8,155,868	1.5	1,632,465	0.6												
手 数 料	4,544,893	0.9	-	-												
国 庫 支 出 金	85,488,952	16.1	-	-												
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	230,091	0.0	230,091	0.1												
都 道 府 県 支 出 金	23,980,633	4.5	-	-												
財 産 収 入	6,058,311	1.1	635,711	0.2												
寄 附 金	169,565	0.0	-	-												
繰 上 金	28,489,859	5.4	-	-												
繰 越 金	11,675,068	2.2	-	-												
諸 収 入	24,416,020	4.6	445,216	0.2												
地 方 債	50,602,933	9.5	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	20,913,000	3.9	-	-												
歳 入 合 計	529,995,776	100.0	260,931,264	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)					
人 件 費	113,384,171	21.8	98,666,702	98,525,448	35.0					187,096,362	185,534,859					
うち職員給	79,910,723	15.4	65,575,123	-	-					206,709,285	203,860,602					
扶 助 費	113,842,043	21.9	37,467,138	36,427,416	12.9					235,716,876	233,627,647					
公 債 費	58,856,646	11.3	52,721,007	52,700,475	18.7					276,061,307	276,712,919					
内 元 利 償 還 金	52,981,331	10.2	46,889,663	46,869,131	16.6					0.91	0.91					
利 子	5,874,037	1.1	5,830,066	5,830,066	2.1					1.4	1.2					
一 時 借 入 金 利 子	1,278	0.0	1,278	1,278	0.0					16.1	15.9					
(義 務 的 経 費 計)	286,082,860	55.0	188,854,847	187,653,339	66.6					-	-					
物 資 費	64,251,722	12.3	46,347,495	39,930,788	14.2					-	-					
維 持 補 修 費	10,158,827	2.0	8,774,083	8,772,954	3.1					6.1	7.2					
補 助 費 等	33,196,759	6.4	27,757,925	18,764,294	6.7					78.8	85.5					
うち一部事務組合負担金	54,498	0.0	54,498	26,437	0.0					26,567,497	24,694,476					
繰 上 金	31,459,606	6.0	25,699,022	23,108,708	8.2					7,651,688	7,373,492					
積 立 金	23,561,569	4.5	9,926,183	-	-					102,189,989	107,455,578					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	15,195,211	2.9	2,128,531	-	-					765,194,252	767,572,650					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-					31,737,195	30,150,506					
投 資 的 経 費	56,662,732	10.9	8,822,102	8,822,102	3.1					-	-					
うち人件費	1,272,179	0.2	1,218,651	1,218,651	0.4					80,284,001	87,418,527					
内 普 通 建 設 事 業 費	54,794,739	10.5	8,229,099	278,230,083千円	98.7%					-	-					
うち補助	24,313,188	4.7	1,704,593	98.7%	(106.6%)					2,221,653	2,136,397					
うち単独	29,263,884	5.6	6,523,939	(減 収 補 填 債 (特 例 分)						18,464,497	18,420,797					
災 害 復 旧 事 業 費	1,867,993	0.4	593,003	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)						99.3	98.5					
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等						99.0	98.0					
歳 入 合 計	520,569,286	100.0	318,310,188	327,646,053千円	98.7%					99.6	99.2					
												99.6	99.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人 口 増 減 率	平成27年国調 147,214人 平成22年国調 160,826人 増減率 -8.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-2			
				面積 554.55km ² 人口密度 265人		令2.1.1 平31.1.1 増減率	142,638人 144,529人 -1.3%	141,356人 143,342人 -1.4%	区分 平成27年国調 平成22年国調	04	2021	地方交付税種地	1-4			
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	5,165 7.8	6,282 8.9						
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	19,669 29.7	20,850 29.7	令和元年度(千円)			平成30年度(千円)		
地方				19,583,696	8.1	18,491,519	48.0	第3次	41,297 62.4	43,158 61.4	宮城県			石巻市		
地方譲与税				711,891	0.3	711,891	1.8	市町村税の状況 (単位:千円・%)				収入総額			242,987,560	250,416,315
利子割交付金				9,237	0.0	9,237	0.0	区分				歳入総額			211,185,988	208,185,348
配当割交付金				44,656	0.0	44,656	0.1	収入				歳入歳出差引			31,801,572	42,230,967
株式等譲渡所得割交付金				27,487	0.0	27,487	0.1	構成比				翌年度に繰越すべき財源			27,573,107	34,303,586
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	超過課税分				支			4,228,465	7,927,381
地方消費税交付金				2,550,987	1.0	2,550,987	6.6	旧新産○ 旧工特×				単年度収支			-3,698,916	503,810
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	低開発× 旧産炭×				積立金			1,469	1,519
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	山振× 過疎○				繰上償還金			-	-
自動車取得税交付金				105,773	0.0	105,773	0.3	首都× 近畿×				繰上償還金			-	-
軽油引取税交付金				-	-	-	-	中畿× 財政健全化等×				繰上償還金			-	-
自動車税環境性能割交付金				27,444	0.0	27,444	0.1	指数表選定○ 財源超過×				繰上償還金			-	-
地方特例交付金等				382,614	0.2	382,614	1.0	一部事務組合加入の状況				特別職等			1,404	4,221,828
内個人住民税減収補填特例交付金				148,673	0.1	148,673	0.4	区				職員数(人)			151	447,564
自動車税減収補填特例交付金				14,228	0.0	14,228	0.0	普通				給料月額(百円)			67	242,953
軽自動車税減収補填特例交付金				2,734	0.0	2,734	0.0	法				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			-	-
子ども・子育て支援臨時交付金				216,979	0.1	216,979	0.6	定				適用開始年月日			26.04.01	10,000
地方交付税				46,909,164	19.3	15,505,555	40.2	目				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			26.04.01	8,110
内普通交付税				15,505,555	6.4	15,505,555	40.2	内入湯				市			26.04.01	7,050
特別交付税				1,938,630	0.8	-	-	事業所				副市			26.04.01	5,450
震災復興特別交付税				29,464,979	12.1	-	-	都市計画				教			26.04.01	4,810
(一般財源計)				70,352,949	29.0	37,857,163	98.2	法定外目的				議			26.04.01	4,440
交通安全対策特別交付金				20,489	0.0	20,489	0.1	入				区			26.04.01	10,000
分担金・負担金				305,659	0.1	-	-	事				市			26.04.01	8,110
使用料				1,610,395	0.7	257,968	0.7	業				教			26.04.01	7,050
手数料				119,967	0.0	-	-	所				育			26.04.01	5,450
国庫支出金				63,077,061	26.0	-	-	都				議			26.04.01	4,810
国有提供交付金				-	-	-	-	市				議			26.04.01	4,440
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	計				会			26.04.01	4,440
都道府県支出金				5,593,832	2.3	-	-	画				議			26.04.01	4,440
財産収入				2,049,277	0.8	77,891	0.2	外				議			26.04.01	4,440
寄附金				462,074	0.2	-	-	目				議			26.04.01	4,440
繰入金				48,868,669	20.1	-	-	的				議			26.04.01	4,440
繰越金				38,442,987	15.8	-	-	税				議			26.04.01	4,440
諸収入				2,568,101	1.1	347,670	0.9	務				議			26.04.01	4,440
地方債				9,516,100	3.9	-	-	事				議			26.04.01	4,440
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-	務				議			26.04.01	4,440
うち臨時財政対策債				1,610,900	0.7	-	-	共				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	同				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	入				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	湯				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	業				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	所				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	計				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	画				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	外				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	目				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	的				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	税				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	務				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	事				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	務				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	共				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	同				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	入				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	湯				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	業				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	所				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	計				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	画				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	外				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	目				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	的				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	税				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	務				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	事				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	務				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	共				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	同				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	入				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	湯				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	業				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	所				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	計				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	画				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	外				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	目				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	的				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	税				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	務				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	事				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	務				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	共				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	同				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	入				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	湯				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	業				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	所				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	計				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	画				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	外				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	目				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	的				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	税				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	務				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	事				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	務				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	共				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	同				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	入				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	湯				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,987,560	100.0	38,561,181	100.0	業				議			26.04.01	4,440
歳入合計				242,9												

令和元年度 決算状況		人 口 増 減 率	平成27年国調 54,187人 平成22年国調 56,490人 増減率 -4.1%	面 積 密 度	17.37 km ² 3,120人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	53,975人 53,365人 増減率 -0.8%	54,422人 53,877人 増減率 -1.0%	産 業 構 造	区分	平成27年国調	平成22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	II-3
04 宮城県 2030 塩竈市 地方交付税種地 1-4																		
歳入の状況 (単位:千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 元 年 度 (千 円)		平 成 3 0 年 度 (千 円)		
地方税	5,812,289	22.3	5,346,396	45.8	普通	5,346,396	92.0	32,534	低	開	発	○	251	251	宮城県	塩竈市	地方交付税種地	1-4
地方譲与税	121,651	0.5	121,651	1.0	法定普通税	5,346,396	92.0	32,534	旧	産	炭	×	1.0	1.0				
利子割交付金	3,339	0.0	3,339	0.0	市町村民税	2,609,632	44.9	32,534	山	振	興	×	6,111	5,887				
配当割交付金	16,084	0.1	16,084	0.1	個人均等割	90,356	1.6	-	過	疎	疎	×	25.2	23.8				
株式等譲渡所得割交付金	9,868	0.0	9,868	0.1	所得割	2,219,035	38.2	-	首	都	都	×	17,883	18,576				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	135,904	2.3	-	近	畿	畿	×	73.8	75.2				
地方消費税交付金	947,341	3.6	947,341	8.1	固定資産税	2,218,631	38.2	-	中	部	部	×						
ゴルフ場利用税交付金	3,493	0.0	3,493	0.0	うち純固定資産税	2,207,079	38.0	-	指	数	表	選						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	124,810	2.1	-	財	源	超	過						
自動車取得税交付金	18,355	0.1	18,355	0.2	市町村たばこ税	393,323	6.8	-	一	部	事	務						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	職	員	等	合						
自動車税環境性能割交付金	4,761	0.0	4,761	0.0	特別土地保有税	-	-	-	ラ	ス	パ	イ						
地方特例交付金等	111,340	0.4	111,340	1.0	法定外普通税	-	-	-	レ	ス	指	数						
個人住民税減収補填特例交付金	52,371	0.2	52,371	0.4	目的税	465,893	8.0	-	一	部	事	務						
自動車税減収補填特例交付金	2,468	0.0	2,468	0.0	入湯税	-	-	-	職	員	等	合						
軽自動車税減収補填特例交付金	868	0.0	868	0.0	事業所税	-	-	-	一	般	職	員						
子ども・子育て支援臨時交付金	55,633	0.2	55,633	0.5	都市計画税	465,893	8.0	-	職	員	等	合						
地方交付税	7,183,778	27.6	5,014,448	43.0	法定外目的税	-	-	-	教	育	時	職						
内普通交付税	5,014,448	19.3	5,014,448	43.0	旧法による税	-	-	-	そ	の	他	職						
内特別交付税	545,395	2.1	-	-	合	5,812,289	100.0	32,534	一	部	事	務						
内震災復興特別交付税	1,623,935	6.2	-	-	入湯税	-	-	-	職	員	等	合						
(一般財源計)	14,232,299	54.7	11,597,076	99.4	事業所税	-	-	-	一	般	職	員						
交通安全対策特別交付金	7,129	0.0	7,129	0.1	都市計画税	465,893	8.0	-	一	般	職	員						
分担金・負担金	77,523	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	一	般	職	員						
使用料	374,786	1.4	23,350	0.2	旧法による税	-	-	-	一	般	職	員						
手数料	105,569	0.4	-	-	合	5,812,289	100.0	32,534	一	般	職	員						
国庫支出金	3,739,543	14.4	-	-	入湯税	-	-	-	一	般	職	員						
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	一	般	職	員						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	465,893	8.0	-	一	般	職	員						
都道府県支出金	1,302,775	5.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	一	般	職	員						
財産収入	46,530	0.2	34,663	0.3	旧法による税	-	-	-	一	般	職	員						
寄附金	106,149	0.4	-	-	合	5,812,289	100.0	32,534	一	般	職	員						
繰入金	2,799,326	10.8	-	-	入湯税	-	-	-	一	般	職	員						
繰越金	681,773	2.6	-	-	事業所税	-	-	-	一	般	職	員						
諸収入	975,746	3.7	1,614	0.0	都市計画税	465,893	8.0	-	一	般	職	員						
地方債	1,580,300	6.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	一	般	職	員						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	一	般	職	員						
うち臨時財政対策債	587,800	2.3	-	-	合	5,812,289	100.0	32,534	一	般	職	員						
歳入合計	26,029,448	100.0	11,663,832	100.0	入湯税	-	-	-	一	般	職	員						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 元 年 度 (千 円)		平 成 3 0 年 度 (千 円)				
人件費	3,528,332	14.5	3,282,276	3,097,513	25.3	区	決	構	(A)のうち	(A)の	基	5,232,165	5,271,126	5,232,165	5,271,126			
うち職員給	2,167,776	8.9	1,995,297	-	-	分	算	成	普通建設事業費	充	準	10,182,642	10,034,681	10,182,642	10,034,681			
扶助費	4,781,366	19.7	1,479,936	1,477,936	12.1	議	額	比	費	当	準	6,629,495	6,673,842	6,629,495	6,673,842			
公債	1,894,654	7.8	1,750,619	1,750,619	14.3	会			費	一	財	12,231,772	12,147,520	12,231,772	12,147,520			
内元利償還金	1,805,151	7.4	1,676,250	1,676,250	13.7	費			費	般	政	0.52	0.52	0.52	0.52			
元子	89,460	0.4	74,326	74,326	0.6	生			費	財	規	6.4	7.0	6.4	7.0			
利子	43	0.0	43	43	0.0	費			費	政	模	10.4	12.3	10.4	12.3			
一時借入金	43	0.0	43	43	0.0	費			費	指	数	-	-	-	-			
(義務的経費計)	10,204,352	42.0	6,512,831	6,326,068	51.6	農			費	数	率	-	-	-	-			
維持補修費	2,593,460	10.7	2,096,085	1,644,774	13.4	林			費	率	化	-	-	-	-			
補助費等	86,622	0.4	86,373	85,617	0.7	水			費	率	化	-	-	-	-			
うち一部事務組合負担金	2,181,488	9.0	1,745,341	1,049,589	8.6	産			費	率	化	-	-	-	-			
繰出金	612,386	2.5	612,386	612,386	5.0	業			費	率	化	-	-	-	-			
積立金	4,490,007	18.5	3,715,822	2,957,726	24.1	費			費	率	化	-	-	-	-			
投資・出資金・貸付金	523,290	2.2	486,205	-	-	費			費	率	化	-	-	-	-			
前年度繰上充用金	698,700	2.9	300	-	-	費			費	率	化	-	-	-	-			
投資的経費	3,516,188	14.5	419,998	12,063,774	98.5%	費			費	率	化	-	-	-	-			
うち人件費	4,378	0.0	4,378	12,063,774	98.5%	費			費	率	化	-	-	-	-			
普通建設事業費	2,622,939	10.8	350,414	98.5%	(103.4%)	費			費	率	化	-	-	-	-			
うち補助	1,879,722	7.7	192,103	(減収補填債(特例分)	98.5%	費			費	率	化	-	-	-	-			
うち単独	743,217	3.1	158,311	及び臨時財政対策債除く)	98.5%	費			費	率	化	-	-	-	-			
災害復旧事業費	893,249	3.7	69,584	歳入一般財源等	98.5%	費			費	率	化	-	-	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	98.5%	費			費	率	化	-	-	-	-			
歳出合計	24,294,107	100.0	15,062,955	16,798,296	98.5%	費			費	率	化	-	-	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人 口 増 減 率	平成27年国調 64,988人 平成22年国調 73,489人 増減率 -11.6%	面 積 密 度	332.44 km ² 195人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	62,601人 63,867人 増減率 -2.0%	61,969人 63,311人 -2.1%	産 業 構 造	平成27年国調	平成22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
04 宮城県 2056 気仙沼市 地方交付税種地 1-2																	
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況				令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		
地方税	6,672,049	6.9	6,476,214	38.8	普通	6,465,444	96.9	低	開	発	○	支	入	総	額	96,087,471	96,513,324
地方譲与税	283,408	0.3	283,408	1.7	法定	6,465,444	96.9	-	旧	産	炭	×	歳	入	歳	出	差
利子割交付金	3,717	0.0	3,717	0.0	市	3,020,836	45.3	-	山	振	○	支	入	歳	出	差	引
配当割交付金	17,863	0.0	17,863	0.1	内	106,527	1.6	-	過	疎	○	支	入	歳	出	差	引
株式等譲渡所得割交付金	10,940	0.0	10,940	0.1	所	2,453,460	36.8	-	首	都	×	支	入	歳	出	差	引
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法	193,517	2.9	-	近	畿	×	支	入	歳	出	差	引
地方消費税交付金	1,126,376	1.2	1,126,376	6.7	法	267,332	4.0	-	中	部	×	支	入	歳	出	差	引
ゴルフ場利用税交付金	2,188	0.0	2,188	0.0	内	2,720,084	40.8	-	財	政	健	支	入	歳	出	差	引
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	う	2,697,663	40.4	-	指	数	表	支	入	歳	出	差	引
自動車取得税交付金	43,654	0.0	43,654	0.3	軽	197,569	3.0	-	財	源	超	支	入	歳	出	差	引
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市	526,955	7.9	-	-	-	-	支	入	歳	出	差	引
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	町	-	-	-	-	-	-	支	入	歳	出	差	引
地方特例交付金等	98,511	0.1	98,511	0.6	村	-	-	-	-	-	-	支	入	歳	出	差	引
内個人住民税減収補填特例交付金	21,108	0.0	21,108	0.1	た	-	-	-	-	-	-	支	入	歳	出	差	引
自動車税減収補填特例交付金	5,872	0.0	5,872	0.0	ば	-	-	-	-	-	-	支	入	歳	出	差	引
軽自動車税減収補填特例交付金	1,267	0.0	1,267	0.0	こ	-	-	-	-	-	-	支	入	歳	出	差	引
子ども・子育て支援臨時交付金	70,264	0.1	70,264	0.4	税	-	-	-	-	-	-	支	入	歳	出	差	引
地方交付税	23,702,264	24.7	8,570,837	51.3	法	-	-	-	-	-	-	支	入	歳	出	差	引
内普通交付税	8,570,837	8.9	8,570,837	51.3	定	-	-	-	-	-	-	支	入	歳	出	差	引
特別交付税	1,025,065	1.1	-	-	外	-	-	-	-	-	-	支	入	歳	出	差	引
震災復興特別交付税	14,106,362	14.7	-	-	普	-	-	-	-	-	-	支	入	歳	出	差	引
(一般財源計)	31,972,297	33.3	16,645,035	99.7	通	206,605	3.1	-	-	-	-	支	入	歳	出	差	引
交通安全対策特別交付金	4,997	0.0	4,997	0.0	目	206,605	3.1	-	-	-	-	支	入	歳	出	差	引
分担金・負担金	71,264	0.1	-	-	内	10,770	0.2	-	-	-	-	支	入	歳	出	差	引
使用料	777,291	0.8	319	0.0	入	-	-	-	-	-	-	支	入	歳	出	差	引
手数料	259,738	0.3	-	-	湯	-	-	-	-	-	-	支	入	歳	出	差	引
国庫支出金	17,525,181	18.2	-	-	事	-	-	-	-	-	-	支	入	歳	出	差	引
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	業	-	-	-	-	-	-	支	入	歳	出	差	引
都道府県支出金	2,214,492	2.3	-	-	所	-	-	-	-	-	-	支	入	歳	出	差	引
財産収入	678,028	0.7	39,024	0.2	税	195,835	2.9	-	-	-	-	支	入	歳	出	差	引
寄附金	293,912	0.3	-	-	都	-	-	-	-	-	-	支	入	歳	出	差	引
繰入金	26,528,922	27.6	-	-	市	-	-	-	-	-	-	支	入	歳	出	差	引
繰越金	12,237,363	12.7	-	-	計	-	-	-	-	-	-	支	入	歳	出	差	引
繰入金	1,501,383	1.6	11,397	0.1	画	-	-	-	-	-	-	支	入	歳	出	差	引
地方債	2,022,603	2.1	-	-	税	-	-	-	-	-	-	支	入	歳	出	差	引
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法	-	-	-	-	-	-	支	入	歳	出	差	引
うち臨時財政対策債	685,903	0.7	-	-	外	-	-	-	-	-	-	支	入	歳	出	差	引
歳入合計	96,087,471	100.0	16,700,772	100.0	目	206,605	3.1	-	-	-	-	支	入	歳	出	差	引
歳入	96,087,471	100.0	16,700,772	100.0	的	206,605	3.1	-	-	-	-	支	入	歳	出	差	引
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	6,809,347	7,091,225				
人件費	6,548,659	8.5	6,289,073	5,244,968	30.2	議	264,117	0.3	-	264,117	基 準 財 政 需 要 額	15,193,281	15,027,377				
うち職員給	4,355,564	5.7	4,181,751	-	-	総	12,555,663	16.4	196,060	6,830,224	標 準 税 収 入 額	8,647,870	9,053,934				
扶助費	3,957,071	5.2	1,175,304	1,137,354	6.5	民	8,344,868	10.9	11,660	4,589,975	標 準 財 政 規 模	17,904,610	18,062,879				
扶公債	3,040,265	4.0	2,611,072	2,550,297	14.7	衛	3,756,857	4.9	187,222	3,296,176	財 政 力 指 数	0.45	0.45				
内元利償還金	2,843,470	3.7	2,456,926	2,396,151	13.8	生	328,396	0.4	-	40,910	実 質 収 支 比 率	25.5	32.2				
元利償還金	196,795	0.3	154,146	154,146	0.9	費	8,579,736	11.2	7,138,811	2,905,220	公 債 費 負 担 比 率	5.1	5.7				
一時借入金	-	-	-	-	-	農	3,817,865	5.0	2,023,656	1,225,261	判 健 実 質 赤 字 比 率	-	-				
内一時借入金	-	-	-	-	-	林	22,683,667	29.6	15,968,133	5,125,991	断 全 比 率	9.5	10.3				
(義務的経費計)	13,545,995	17.7	10,075,449	8,932,619	51.4	水	1,611,494	2.1	98,447	1,479,121	率 化	-	-				
義務的経費	6,123,524	8.0	3,767,470	2,561,184	14.7	産	3,609,711	4.7	559,970	2,597,583	積 立 金 高	14,813,721	17,011,831				
維持補修費	322,602	0.4	301,004	297,390	1.7	業	8,054,815	10.5	-	817,958	現 在 高	4,214	4,214				
補助費等	5,988,137	7.8	4,613,350	2,648,243	15.2	費	3,040,265	4.0	-	2,611,072	財 政 特 定 目 的	37,875,806	49,256,753				
うち一部事務組合負担金	1,420,816	1.9	1,419,543	1,404,702	8.1	諸	85,623	0.1	-	85,623	地 方 債 現 在 高	38,850,702	39,671,569				
繰出金	5,056,848	6.6	3,786,576	2,817,726	16.2	支	76,733,077	100.0	26,183,959	31,869,231	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	545,172	655,642				
積立金	9,941,314	13.0	2,496,038	-	-	出	7,016,248	9.3	-	190,624	物 件 等 購 入	23,131,617	41,573,471				
投資・出資金・貸付金	1,515,883	2.0	671,303	351,014	2.0	合	2,004,524	2.7	-	88,458	保 証 ・ 補 償 の 実 質 的 な もの	2,723,531	1,220,168				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	計	1,638,447	2.2	-	9,736	収 益 事 業 収 入	-	-				
投資的経費	34,238,774	44.6	6,158,041	17,608,176	101.3%	会	354,300	0.5	-	15,156	土 地 開 発 基 金 現 在 高	239,935	239,933				
うち人件費	167,856	0.2	167,856	-	-	国	235,330	0.3	-	82	徴 収 現 ・ 計 率	98.5	92.7				
内普通建設事業費	26,183,959	34.1	5,340,083	-	-	民	533,372	0.7	-	-	合 計	98.5	92.7				
うち補助	24,351,707	31.7	4,912,229	-	-	健	2,250,275	3.0	-	352	市 町 村 民 税	98.2	94.4				
うち単独	1,601,258	2.1	399,822	-	-	康	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.2	89.7				
災害復旧事業費	8,054,815	10.5	817,958	-	-	保	-	-	-	-	保 險 税 (料) 収 入 額	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	険	-	-	-	-	国 庫 支 出 金	-	-				
歳入合計	96,087,471	100.0	16,700,772	51,223,625	101.3%	事 業 場 等 へ の 出 金	-	-	-	-	保 険 給 付 費	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人 口 増 減 率	平成27年国調 35,272 人 平成22年国調 37,422 人 増減率 -5.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2	
				令2.1.1	33,712人	33,438人	区分	平成27年国調	平成22年国調	04	2064	地方交付税種地	1-2	
				平31.1.1	34,243人	34,008人	第1次	1,111	1,025	宮城県	白石市	地方交付税種地	1-2	
				増減率	-1.6%	-1.7%	第2次	6.7	6.2					
				面積	286.48km ²		第3次	5,631	5,988					
				人口密度	123人			33.9	36.0					
								9,868	9,624					
								59.4	57.8					
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
地方税	4,125,019	26.1	3,988,254	44.7	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	15,783,109	15,336,318		
地方譲与税	189,415	1.2	189,415	2.1	普通	3,980,557	96.5	-	低開発○	歳入歳出総引	15,114,353	14,932,335		
利子割交付金	1,943	0.0	1,943	0.0	法定普通税	3,980,557	96.5	-	旧産炭×	歳入歳出差引	668,756	403,983		
配当割交付金	9,295	0.1	9,295	0.1	市町村民税	1,608,035	39.0	-	山振×	翌年度に繰越すべき財源	198,558	48,409		
株式等譲渡所得割交付金	5,667	0.0	5,667	0.1	内個人均等割	56,806	1.4	-	過疎×	実質収支	470,198	355,574		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	1,257,861	30.5	-	首都×	単年度収支	114,624	-191,516		
地方消費税交付金	618,254	3.9	618,254	6.9	法人均等割	112,589	2.7	-	近畿×	積立金取崩し額	219,700	104,324		
ゴルフ場利用税交付金	6,919	0.0	6,919	0.1	法人税割	180,779	4.4	-	中部×	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,032,783	49.3	-	財政健全化等×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	29,296	0.2	29,296	0.3	うち純固定資産税	2,025,607	49.1	-	指数表選定○	積立金取崩し額	-	600,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	111,056	2.7	-	財源超過×	実質単年度収支	334,324	-687,192		
自動車税環境性能割交付金	7,600	0.0	7,600	0.1	市町村たばこ税	228,663	5.5	-	-	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車税環境性能割交付金	75,112	0.5	75,112	0.8	市町村たばこ税	228,663	5.5	-	-	一般職員等	288	860,832	2,989	
内個人住民税減収補填特例交付金	19,656	0.1	19,656	0.2	市町村たばこ税	228,663	5.5	-	-	うち消防職員	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	3,940	0.0	3,940	0.0	市町村たばこ税	228,663	5.5	-	-	うち技能労務職員	23	61,893	2,691	
軽自動車税減収補填特例交付金	689	0.0	689	0.0	市町村たばこ税	228,663	5.5	-	-	臨時職員	14	42,452	3,032	
子ども・子育て支援臨時交付金	50,827	0.3	50,827	0.6	特別土地保有税	20	0.0	-	-	等合	-	-	-	
地方交付税	4,829,969	30.6	3,954,036	44.4	法定外普通税	-	-	-	-	ラスパイレス指数	302	903,284	2,991	
内普通交付税	3,954,036	25.1	3,954,036	44.4	目的税	144,462	3.5	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
特別交付税	751,438	4.8	-	-	内入湯	7,697	0.2	-	-	議員公務災害×	し尿処理○	1	28.11.01	9,490
震災復興特別交付税	124,495	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	-	非常勤公務災害×	ごみ処理○	1	28.11.01	7,620
(一般財源計)	9,898,489	62.7	8,885,791	99.7	都市計画税	136,765	3.3	-	-	退職手当○	火葬場○	1	28.11.01	6,390
交通安全対策特別交付金	3,903	0.0	3,903	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	事務機共同○	常備消防×	1	27.08.01	4,550
分担金・負担金	34,699	0.2	2	0.0	旧法による税	-	-	-	-	事務機共同○	小学校×	1	27.08.01	3,840
使用料	282,697	1.8	12,338	0.1	合	4,125,019	100.0	-	-	老人福祉×	中学校×	16	27.08.01	3,610
手数料	20,456	0.1	-	-	合	4,125,019	100.0	-	-	伝染病×	その他○	-	-	-
国庫支出金	1,833,290	11.6	-	-	合	4,125,019	100.0	-	-	伝染病×	その他○	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	合	4,125,019	100.0	-	-	伝染病×	その他○	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	4,125,019	100.0	-	-	伝染病×	その他○	-	-	-
都道府県支出金	929,816	5.9	-	-	合	4,125,019	100.0	-	-	伝染病×	その他○	-	-	-
財産収入	61,595	0.4	6,675	0.1	合	4,125,019	100.0	-	-	伝染病×	その他○	-	-	-
寄附金	571,533	3.6	-	-	合	4,125,019	100.0	-	-	伝染病×	その他○	-	-	-
繰入金	313,192	2.0	-	-	合	4,125,019	100.0	-	-	伝染病×	その他○	-	-	-
繰越金	225,183	1.4	-	-	合	4,125,019	100.0	-	-	伝染病×	その他○	-	-	-
諸収入	581,163	3.7	5,891	0.1	合	4,125,019	100.0	-	-	伝染病×	その他○	-	-	-
地方債	1,027,093	6.5	-	-	合	4,125,019	100.0	-	-	伝染病×	その他○	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	25,100	0.2	-	-	合	4,125,019	100.0	-	-	伝染病×	その他○	-	-	-
うち臨時財政対策債	415,555	2.6	-	-	合	4,125,019	100.0	-	-	伝染病×	その他○	-	-	-
歳入合計	15,783,109	100.0	8,914,600	100.0	合	4,125,019	100.0	-	-	伝染病×	その他○	-	-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)			
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,966,583	3,886,721	
人件費	2,582,989	17.1	2,419,308	2,359,474	25.2	区 分	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	7,927,717	7,788,020	
うち職員給	1,630,538	10.8	1,514,033	-	-	議会費	172,781	1.1	-	172,781	標準税収入額等	5,027,717	4,911,064	
扶助費	2,468,448	16.3	867,348	865,486	9.3	総務費	2,525,466	16.7	83,994	2,222,440	標準財政規模	9,397,308	9,343,260	
扶公債	1,146,554	7.6	1,104,131	1,104,131	11.8	民生費	4,828,590	31.9	43,683	2,686,412	標準財政力指数	0.50	0.49	
内元利償還金	1,087,161	7.2	1,047,476	1,047,476	11.2	衛生費	1,856,655	12.3	9,617	1,769,402	実質収支比率(%)	5.0	3.8	
元利償還金	59,393	0.4	56,655	56,655	0.6	労働費	1,036	0.0	-	1,036	公債費負担比率(%)	9.6	9.9	
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	460,091	3.0	23,861	298,899	判断実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	6,197,991	41.0	4,390,787	4,329,091	46.3	商工費	959,357	6.3	431,741	402,413	断全実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	2,578,127	17.1	1,937,682	1,681,662	18.0	土木費	795,746	5.3	340,124	308,763	率化将来負担比率(%)	6.1	7.9	
維持補修費	154,281	1.0	130,460	129,331	1.4	消費費	518,680	3.4	12,954	498,137	積立金高	2,260,579	1,862,079	
補助費等	1,987,892	13.2	1,575,211	1,283,477	13.7	教育費	1,544,665	10.2	269,032	1,104,181	現在高	600,213	600,053	
うち一部事務組合負担金	762,690	5.0	762,690	738,964	7.9	災害復旧費	304,732	2.0	-	207,331	特定目的	3,085,330	3,225,229	
繰出金	1,436,445	9.5	1,191,011	1,128,087	12.1	公債費	1,146,554	7.6	-	1,104,131	地方債現在高	10,548,714	10,608,782	
積立金	338,599	2.2	333,507	-	-	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	
投資・出資金・貸付金	901,280	6.0	605,792	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	15,114,353	100.0	1,215,006	10,775,926	保証・補償	-	-	
投資的経費	1,519,738	10.1	611,476	8,551,648千円	91.4%	合	2,722,386	18.5	国民健康保険	70,560	実質的なもの	-	-	
うち人件費	79,370	0.5	79,370	8,551,648千円	95.9%	合	977,405	6.5	国民健康保険	10,863	再差引収支	-	-	
普通建設事業費	1,215,006	8.0	404,145	91.4%	(95.9%)	合	277,672	1.8	国民健康保険	4,890	加入世帯数(世帯)	826,984	826,111	
うち補助	727,355	4.8	147,699	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	合	30,864	0.2	国民健康保険	74	被保険者数(人)	-	-	
うち単独	487,492	3.2	256,287	歳入一般財源等	-	合	309,597	2.0	国民健康保険	-	被保険者1人当り	98.7	93.8	
災害復旧事業費	304,732	2.0	207,331	出	-	合	1,126,848	7.5	国民健康保険	364	保険税(料)収入額	98.8	94.6	
失業対策事業費	-	-	-	出	-	合	1,126,848	7.5	国民健康保険	364	国庫支出金	98.6	93.1	
歳入合計	15,114,353	100.0	10,775,926	11,444,682千円	76.3%	合	1,126,848	7.5	国民健康保険	364	保険給付費	98.5	88.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況					人 口 面 積 密 度	平成27年国調 76,668 人 4.8 % 98.17 km ² 781 人	平成22年国調 73,134 人 4.8 % 98.17 km ² 781 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-3
					増減率	増減率	増減率	令2.1.1	79,197 人	78,763 人	区分	04	2072		
					増減率	増減率	増減率	平31.1.1	78,544 人	78,154 人	平成27年国調	宮城県	名取市	地方交付税種地	1-4
歳入の状況 (単位:千円・%)											平成22年国調				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		
地方税	11,869,976	22.9	11,028,770	72.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入総額	51,868,125	64,908,425	歳入総額	44,681,335	53,179,368
地方譲与税	290,979	0.6	290,979	1.9	普通	11,024,923	92.9	121,489	低開発×	歳入歳出差引	7,186,790	11,729,057	歳入歳出差引	5,421,861	9,851,505
利子割交付金	5,999	0.0	5,999	0.0	法定普通	11,024,923	92.9	121,489	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	1,764,929	1,877,552	翌年度に繰越すべき財源	1,764,929	1,877,552
配当割交付金	28,868	0.1	28,868	0.2	市町村民	5,198,968	43.8	121,489	山振×	単年度収支	-112,623	-961,438	単年度収支	-112,623	-961,438
株式等譲渡所得割交付金	17,700	0.0	17,700	0.1	内個人均等割	136,006	1.1	-	過疎×	積立金取崩し額	872	1,337	積立金取崩し額	872	1,337
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内所得割	4,137,750	34.9	-	近畿×	繰上償還金	2,500	162,900	繰上償還金	2,500	162,900
地方消費税交付金	1,347,491	2.6	1,347,491	8.9	内法人均等割	311,819	2.6	-	中部×	実質単年度収支	-3,291,953	-3,582,652	実質単年度収支	-3,291,953	-3,582,652
ゴルフ場利用税交付金	41,722	0.1	41,722	0.3	内固定資産税	5,091,904	42.9	-	一部事務組合加入の状況	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,946,415	41.7	-	一般職員等	一	一般職員	558	1,683,486	3,017	
自動車取得税交付金	37,417	0.1	37,417	0.2	軽自動車税	192,563	1.6	-	教職等	一	うち消防職員	99	289,080	2,920	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	541,488	4.6	-	教職等	一	うち技能労務員	38	124,070	3,265	
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	教職等	一	教育公務員	4	15,808	3,952	
地方特例交付金等	254,181	0.5	254,181	1.7	特別土地保有税	-	-	-	教職等	一	臨時職員	-	-	-	
内個人住民税減収補填特例交付金	130,203	0.3	130,203	0.9	法定外普通税	-	-	-	教職等	一	計	562	1,699,294	3,024	
自動車税減収補填特例交付金	5,033	0.0	5,033	0.0	目的税	845,053	7.1	-	教職等	一	ラスパイレス指数		95.7		
軽自動車税減収補填特例交付金	1,248	0.0	1,248	0.0	内入湯	3,847	0.0	-	教職等	一	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
子ども・子育て支援臨時交付金	117,697	0.2	117,697	0.8	事業所	-	-	-	教職等	一	市	1	27.04.01	9,750	
地方交付税	4,028,790	7.8	1,952,399	12.9	都市計画	841,206	7.1	-	教職等	一	副市	2	27.04.01	7,880	
内普通交付税	1,952,399	3.8	1,952,399	12.9	水利地益税等	-	-	-	教職等	一	教	1	27.04.01	6,580	
特別交付税	581,395	1.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	教職等	一	議	1	8.12.01	5,040	
震災復興特別交付税	1,494,996	2.9	-	-	旧法による税	-	-	-	教職等	一	議	1	8.12.01	4,200	
(一般財源計)	17,932,830	34.6	15,015,233	99.2	合	11,869,976	100.0	121,489	教職等	一	議	21	8.12.01	3,950	
交通安全対策特別交付金	12,542	0.0	12,542	0.1	内				教職等	一	その				
分担金・負担金	216,794	0.4	-	-	入湯	3,847	0.0	-	教職等	一	その他				
使用料	391,061	0.8	32,372	0.2	事業所	-	-	-	教職等	一					
手数料	47,826	0.1	-	-	都市計画	841,206	7.1	-	教職等	一					
国庫支出金	5,275,801	10.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	教職等	一					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	教職等	一					
都道府県支出金	3,043,953	5.9	-	-	旧法による税	-	-	-	教職等	一					
財産収入	369,268	0.7	67,416	0.4	合	11,869,976	100.0	121,489	教職等	一					
寄附金	1,236,037	2.4	-	-	内				教職等	一					
繰入金	9,153,352	17.6	-	-	入湯	3,847	0.0	-	教職等	一					
繰越金	10,129,057	19.5	-	-	事業所	-	-	-	教職等	一					
諸収入	1,997,904	3.9	3,844	0.0	都市計画	841,206	7.1	-	教職等	一					
地方債	2,061,700	4.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	教職等	一					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	教職等	一					
うち臨時財政対策債	975,100	1.9	-	-	旧法による税	-	-	-	教職等	一					
歳入合計	51,868,125	100.0	15,131,407	100.0	合	11,869,976	100.0	121,489	教職等	一					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	10,076,123	9,944,403		
人件費	4,740,171	10.6	4,342,992	4,228,711	26.3	区					基準財政需要額	12,032,056	11,901,886		
うち職員給	3,243,080	7.3	2,941,118	-	-	議	222,918	0.5	-	222,918	標準税収入額等	12,878,712	12,712,729		
扶助費	7,020,634	15.7	2,207,794	2,202,301	13.7	総	5,202,120	11.6	206,413	3,899,332	標準財政規模	15,806,303	15,776,978		
公債	3,024,347	6.8	2,495,380	2,492,880	15.5	民	10,283,248	23.0	233,272	4,778,031	財力指数	0.84	0.82		
内元利償還金	2,852,900	6.4	2,326,415	2,323,915	14.4	衛	2,133,229	4.8	63,230	1,897,301	実質収支比率(%)	11.2	11.9		
元利償還金	171,447	0.4	168,965	168,965	1.0	生	27,384	0.1	-	17,384	公債費負担比率(%)	9.8	9.2		
一時借入金	-	-	-	-	-	費	675,838	1.5	174,455	455,906	判断実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	14,785,152	33.1	9,046,166	8,923,892	55.4	農	1,278,063	2.9	181,256	758,465	断全実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	4,998,312	11.2	3,587,898	2,863,452	17.8	林	15,483,117	34.7	12,060,957	3,102,976	率化将来負担比率(%)	3.0	2.9		
維持補修費	454,364	1.0	431,826	367,866	2.3	水	1,059,540	2.4	68,655	980,995	積立金高特定目的	4,218,806	5,900,636		
補助費等	3,653,709	8.2	3,154,421	1,659,352	10.3	産	3,988,375	8.9	611,883	2,669,175	現在高	1,300,721	1,200,584		
うち一部事務組合負担金	904,829	2.0	904,696	829,258	5.1	業	1,303,156	2.9	-	629,626	地方債現在高	7,787,852	10,370,436		
繰出金	1,870,609	4.2	1,532,938	1,509,983	9.4	費	3,024,347	6.8	-	2,495,380	債務負担行為(支出予定額)	1,207,673	2,088,050		
積立金	3,084,347	6.9	1,523,153	-	-	商	-	-	-	-	物件等購入	4,557,144	4,800,755		
投資・出資金・貸付金	931,565	2.1	577,563	-	-	工	-	-	-	-	保証・補償	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	木	-	-	-	-	その他	-	-		
投資的経費	14,903,277	33.4	2,053,524	2,053,524	13.7	費	15,483,117	34.7	12,060,957	3,102,976	取益事業収入	-	-		
うち人件費	315,177	0.7	288,590	15,324,545	101.3	消	1,059,540	2.4	68,655	980,995	土地開発基金現在高	1,324,597	1,324,476		
普通建設事業費	13,600,121	30.4	1,423,898	95.1 % (101.3 %)		防	1,059,540	2.4	68,655	980,995	合計	99.3	97.7		
うち補助	10,321,846	23.1	506,027	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		育	3,988,375	8.9	611,883	2,669,175	市町村民税	99.2	97.2		
うち単独	3,037,837	6.8	793,146	歳入一般財源等		費	1,303,156	2.9	-	629,626	純固定資産税	99.4	97.9		
災害復旧事業費	1,303,156	2.9	629,626	歳入一般財源等		災	1,303,156	2.9	-	629,626	計				
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		害	1,303,156	2.9	-	629,626	率年				
歳入合計	44,681,335	100.0	21,907,489	25,548,663	100.0	復	1,303,156	2.9	-	629,626	(%)				
				25,548,663	100.0	旧	3,024,347	6.8	-	2,495,380					
				25,548,663	100.0	法	-	-	-	-					
				25,548,663	100.0	外	-	-	-	-					
				25,548,663	100.0	目	-	-	-	-					
				25,548,663	100.0	的	-	-	-	-					
				25,548,663	100.0	税	-	-	-	-					
				25,548,663	100.0	計	11,869,976	100.0	121,489	121,489					
				25,548,663	100.0	内									
				25,548,663	100.0	入	3,847	0.0	-	-					
				25,548,663	100.0	湯	3,847	0.0	-	-					
				25,548,663	100.0	事	-	-	-	-					
				25,548,663	100.0	業	-	-	-	-					
				25,548,663	100.0	所	-	-	-	-					
				25,548,663	100.0	税	-	-	-	-					
				25,548,663	100.0	計	841,206	7.1	-	-					
				25,548,663	100.0	画	841,206	7.1	-	-					
				25,548,663	100.0	水	-	-	-	-					
				25,548,663	100.0	利	-	-	-	-					
				25,548,663	100.0	地	-	-	-	-					
				25,548,663	100.0	益	-	-	-	-					

令和元年度 決算状況				人 口 増 減 率	平成27年国調 30,180人 平成22年国調 31,336人 増減率 -3.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-2
				面積 147.53km ²		令2.1.1 平31.1.1	28,728人 29,243人 増減率 -1.8%	28,510人 29,037人 増減率 -1.8%	区分	平成27年国調	平成22年国調	04	2081		
歳入の状況 (単位:千円・%)					205人				第1次	1,099 7.8	1,073 7.5	宮城県	角田市	地方交付税種地	2-3
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	収入済額		区 分		令和元年度(千円) 平成30年度(千円)	
地方税	3,388,108	20.7	3,214,921	44.4	普通	3,214,921	94.9	低	×	×	×	×	×	×	×
地方譲与税	189,923	1.2	189,923	2.6	法定普通税	3,214,921	94.9	-	×	×	×	×	×	×	×
利子割交付金	1,719	0.0	1,719	0.0	市町村民税	1,375,354	40.6	-	×	×	×	×	×	×	×
配当割交付金	8,194	0.1	8,194	0.1	内個人均等割	47,545	1.4	-	×	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	4,984	0.0	4,984	0.1	所得割	1,094,034	32.3	-	×	×	×	×	×	×	×
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	68,055	2.0	-	×	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	548,977	3.4	548,977	7.6	法人税割	165,720	4.9	-	×	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	3,229	0.0	3,229	0.0	固定資産税	1,507,838	44.5	-	×	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,506,821	44.5	-	×	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	30,099	0.2	30,099	0.4	軽自動車税	110,142	3.3	-	×	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	221,587	6.5	-	×	×	×	×	×	×	×
自動車税環境性能割交付金	7,808	0.0	7,808	0.1	鉦産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×
地方特例交付金等	51,472	0.3	51,472	0.7	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×
内個人住民税減収補填特例交付金	18,826	0.1	18,826	0.3	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×
自動車税減収補填特例交付金	4,048	0.0	4,048	0.1	目的税	173,187	5.1	-	×	×	×	×	×	×	×
軽自動車税減収補填特例交付金	641	0.0	641	0.0	内入湯	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×
子ども・子育て支援臨時交付金	27,957	0.2	27,957	0.4	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×
地方交付税	4,542,606	27.8	3,136,641	43.3	都市計画税	173,187	5.1	-	×	×	×	×	×	×	×
内普通交付税	3,136,641	19.2	3,136,641	43.3	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×
特別交付税	1,172,338	7.2	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×
震災復興特別交付税	233,627	1.4	-	-	合	3,388,108	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×
(一般財源計)	8,777,119	53.7	7,197,967	99.3	内入湯	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	3,568	0.0	3,568	0.0	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金	72,095	0.4	-	-	都市計画税	173,187	5.1	-	×	×	×	×	×	×	×
使用料	122,175	0.7	7,318	0.1	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×
手数料	17,973	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×
国庫支出金	1,721,149	10.5	-	-	合	3,388,108	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×
国有提供交付金(特別区財調交付金)	12,590	0.1	12,590	0.2	内入湯	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金	1,084,561	6.6	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×
財産収入	24,408	0.1	17,644	0.2	都市計画税	173,187	5.1	-	×	×	×	×	×	×	×
寄附金	1,715,625	10.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×
繰入金	379,211	2.3	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×
繰越金	243,002	1.5	-	-	合	3,388,108	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×
諸収入	515,180	3.2	6,136	0.1	内入湯	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×
地方債	1,652,422	10.1	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	都市計画税	173,187	5.1	-	×	×	×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債	358,522	2.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×
歳入合計	16,341,078	100.0	7,245,223	100.0	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,386,625	3,353,247		
人件費	2,347,353	15.1	2,173,126	2,102,904	27.7	区 分	161,012	1.0	-	161,012	基 準 財 政 需 要 額	6,529,016	6,479,727		
うち職員給	1,371,374	8.8	1,242,971	-	-	議 会 費	3,411,965	21.9	57,122	3,171,736	標 準 税 収 入 額 等	4,271,679	4,225,363		
扶助費	2,013,555	12.9	743,242	690,454	9.1	総 務 費	3,926,743	25.2	-	2,209,749	標 準 財 政 規 模	7,766,842	7,786,807		
扶公債	1,133,584	7.3	1,123,659	1,123,659	14.8	民 生 費	1,642,821	10.6	15,070	897,252	実 質 収 支 比 率 (%)	0.52	0.51		
内元利償還金	1,066,802	6.9	1,057,193	1,057,193	13.9	衛 生 費	15,495	0.1	-	15,329	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.7	11.3		
元利償還金	66,758	0.4	66,442	66,442	0.9	労 働 費	644,250	4.1	182,039	365,026	判 断 率 化	-	-		
一時借入金	24	0.0	24	24	0.0	農 林 水 産 業 費	353,437	2.3	313	151,611	財 政 収 入 額 等	4,271,679	4,225,363		
(義務的経費計)	5,494,492	35.3	4,040,027	3,917,017	51.5	商 工 費	1,530,551	9.8	651,202	940,749	標 準 財 政 規 模	7,766,842	7,786,807		
維持補修費	2,906,293	18.7	1,914,049	1,222,197	16.1	土 木 費	488,429	3.1	9,757	477,694	実 質 収 支 比 率 (%)	5.3	5.2		
維持補修費	150,116	1.0	134,342	132,955	1.7	消 防 費	1,821,109	11.7	467,337	1,148,430	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.7	11.3		
補助費等	2,212,432	14.2	1,792,063	1,140,332	15.0	教 育 費	424,333	2.7	-	143,889	判 断 率 化	-	-		
うち一部事務組合負担金	602,366	3.9	571,170	541,074	7.1	災 害 復 旧 費	1,133,584	7.3	-	1,123,659	財 政 収 入 額 等	4,271,679	4,225,363		
繰出金	1,780,027	11.4	1,594,874	1,513,589	19.9	公 債 費	-	-	-	-	標 準 財 政 規 模	7,766,842	7,786,807		
積立金	911,459	5.9	860,118	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	0.52	0.51		
投資・出資金・貸付金	291,737	1.9	120,707	75,690	1.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.7	11.3		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	15,553,729	100.0	1,382,840	10,806,136	積 立 金 高	1,396,315	1,346,077		
投資的経費	1,807,173	11.6	349,956	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	8,001,780	千円	-	-	現 在 高	1,081,737	631,691		
うち人件費	76,514	0.5	38,340	-	-	経 常 収 支 比 率	105.2	(110.4%)	-	-	特 定 目 的	594,801	315,346		
普通建設事業費	1,382,840	8.9	206,067	-	-	減 収 補 填 債 (特例分)	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	15,364,608	14,778,988		
うち補助	761,222	4.9	30,217	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	-	-	-	-	積 立 金 高	1,396,315	1,346,077		
うち単独	549,900	3.5	164,832	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	11,593,485	千円	-	-	現 在 高	1,081,737	631,691		
災害復旧事業費	424,333	2.7	143,889	-	-	出 の	889,929	5.8	-	-	特 定 目 的	594,801	315,346		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	合 計	2,191,792	14.4	15,553,729	10,806,136	地 方 債 現 在 高	15,364,608	14,778,988		
歳入合計	15,553,729	100.0	10,806,136	-	-	合 計	2,191,792	14.4	15,553,729	10,806,136	積 立 金 高	1,396,315	1,346,077		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人 口 増 減 率	平成27年国調 62,096 人	平成22年国調 63,060 人	増 減 率	1.5%	面積 19.69 km ²	増 減 率	3.15%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-3
歳入の状況 (単位: 千円・%)													04	2099	宮城県	多賀城市	地方交付税種地	1-4	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				区分	平成27年国調	平成22年国調	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)					
地方税	8,126,348	26.4	7,461,720	62.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特×	328	326	歳入総額	30,767,228	32,893,199					
地方譲与税	135,370	0.4	135,370	1.1	普通	7,461,720	91.8	47,405	低開発×	1.2	1.1	歳入総額	28,741,291	29,870,020					
利子割交付金	4,556	0.0	4,556	0.0	法定普通	7,461,720	91.8	47,405	旧産炭×	6,039	6,028	歳入歳出差引	2,025,937	3,023,179					
配当割交付金	21,819	0.1	21,819	0.2	市町村民	3,613,133	44.5	47,405	山振×	21.3	21.2	歳入歳出に繰越すべき財源	1,566,680	2,378,351					
株式等譲渡所得割交付金	13,326	0.0	13,326	0.1	内個人均等割	109,073	1.3	-	過疎×	22,044	22,099	翌年度に繰越すべき財源	459,257	644,828					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	3,086,923	38.0	-	首都×	77.6	77.7	単年度収支	-185,571	494,176					
地方消費税交付金	1,040,879	3.4	1,040,879	8.7	法人均等割	177,450	2.2	-	近畿×			積立金取崩し額	48,498	73,464					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	239,687	2.9	47,405	中 部 ×			繰上償還金	1,287,928	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,213,931	39.5	-	財政健全化等 ×			積立金取崩し額	150,000	-					
自動車取得税交付金	20,770	0.1	20,770	0.2	うち純固定資産税	3,181,423	39.1	-	指数表選定 ×			実質単年度収支	1,000,855	567,640					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	135,032	1.7	-	財源超過 ×			職員数(人)	379	1,089,625					
自動車税環境性能割交付金	5,387	0.0	5,387	0.0	市町村たばこ税	499,624	6.1	-	一部事務組合加入の状況			給料月額(百円)	1,089,625	1,100,068					
地方特例交付金等	145,190	0.5	145,190	1.2	鉦産税	-	-	-	特別職等			一人当たり平均給料(百円)	2,875	2,880					
内個人住民税減収補填特例交付金	64,437	0.2	64,437	0.5	法定外普通税	-	-	-	定数			適用開始年月日	28.04.01	28.04.01					
自動車税減収補填特例交付金	2,793	0.0	2,793	0.0	目的税	664,628	8.2	-	市 区 町 村 長				27.04.01	27.04.01					
軽自動車税減収補填特例交付金	963	0.0	963	0.0	入湯税	-	-	-	副市 区 町 村 長				27.04.01	27.04.01					
子ども・子育て支援臨時交付金	76,997	0.3	76,997	0.6	事業所税	-	-	-	教 育 長				28.04.01	28.04.01					
地方交付税	4,992,755	16.2	2,885,690	24.2	都市計画税	664,628	8.2	-	議 会 副 議 長				28.04.01	28.04.01					
内普通交付税	2,885,690	9.4	2,885,690	24.2	法定外目的税	-	-	-	議 会 員				28.04.01	28.04.01					
特別交付税	501,121	1.6	-	-	旧法による税	-	-	-	そ の 他										
震災復興特別交付税	1,605,944	5.2	-	-	合 計	8,126,348	100.0	47,405	ラ ス パ イ レ ス 指 数					93.1					
(一般財源計)	14,506,400	47.1	11,734,707	98.6	内入湯税	-	-	-	一部事務組合加入の状況										
交通安全対策特別交付金	9,949	0.0	9,949	0.1	事業所税	-	-	-	特別職等										
分担金・負担金	198,883	0.6	-	-	都市計画税	664,628	8.2	-	市 区 町 村 長										
使 用 料	400,876	1.3	44,244	0.4	法定外目的税	-	-	-	副市 区 町 村 長										
手数料	86,127	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	教 育 長										
国庫支出金	4,634,553	15.1	-	-	合 計	8,126,348	100.0	47,405	議 会 員										
国有提供交付金	26,216	0.1	26,216	0.2	内入湯税	-	-	-	そ の 他										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数										
都道府県支出金	1,565,101	5.1	-	-	都市計画税	664,628	8.2	-	一部事務組合加入の状況										
財産収入	888,977	2.9	86,155	0.7	法定外目的税	-	-	-	特別職等										
寄附金	88,246	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	市 区 町 村 長										
繰上金	3,982,938	12.9	-	-	合 計	8,126,348	100.0	47,405	副市 区 町 村 長										
繰越金	2,683,179	8.7	-	-	内入湯税	-	-	-	教 育 長										
諸収入	492,483	1.6	847	0.0	事業所税	-	-	-	議 会 員										
地方債	1,203,300	3.9	-	-	都市計画税	664,628	8.2	-	そ の 他										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数										
うち臨時財政対策債	706,600	2.3	-	-	旧法による税	-	-	-	一部事務組合加入の状況										
歳入合計	30,767,228	100.0	11,902,118	100.0	合 計	8,126,348	100.0	47,405	特別職等										
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	6,925,828	6,894,391						
人件費	3,570,645	12.4	3,259,773	3,106,693	24.6	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	9,814,248	9,730,892						
うち職員給	2,249,371	7.8	2,118,860	-	-	議 会 費	214,678	0.7	-	214,678	標準税収入額等	8,811,665	8,765,775						
扶助費	5,839,764	20.3	1,863,524	1,645,826	13.1	総務費	4,337,892	15.1	527,652	2,400,179	標準財政規模	12,404,022	12,443,051						
公債	3,366,240	11.7	3,104,762	1,915,290	15.2	民生費	8,949,231	31.1	27,540	4,365,705	実質収支比率(%)	0.70	0.69						
内元利償還金	3,225,368	11.2	2,975,401	1,785,929	14.2	衛生費	1,651,929	5.7	-	1,522,106	公債費負担比率(%)	17.0	10.6						
元利償還金	140,784	0.5	129,273	129,273	1.0	労働費	62,867	0.2	-	14,892	判断実質赤字比率(%)	-	-						
一時借入金	88	0.0	88	88	0.0	農林水産業費	366,097	1.3	-	187,390	断全実質公債費比率(%)	6.7	8.1						
一時借入金	88	0.0	88	88	0.0	農林水産業費	366,097	1.3	-	187,390	率化将来負担比率(%)	-	-						
(義務的経費計)	12,776,649	44.5	8,228,059	6,667,809	52.9	商工費	372,454	1.3	-	158,663	積立金高	2,394,518	2,156,020						
物	3,373,036	11.7	2,451,505	2,242,661	17.8	土木費	5,198,468	18.1	2,945,682	2,450,012	現在高	405,209	1,320,753						
維持補修費	216,207	0.8	182,057	151,113	1.2	消防費	725,503	2.5	21,236	701,873	特定目的	5,187,354	6,710,073						
補助費等	2,490,617	8.7	2,050,135	1,073,566	8.5	教育費	3,304,338	11.5	984,211	1,847,507	地方債現在高	22,675,113	24,697,181						
うち一部事務組合負担金	1,489,011	5.2	1,427,178	833,888	6.6	災害復旧費	187,887	0.7	-	118,611	債務負担行為額(支出予定額)	160,754	153,086						
繰上金	3,436,559	12.0	3,108,821	2,715,725	21.5	公債費	3,369,947	11.7	-	3,108,469	その他	6,041,464	5,202,997						
積立金	1,378,815	4.8	427,030	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入	-	10,600						
投資・出資金・貸付金	375,200	1.3	1,200	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償	153,086	153,086						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	28,741,291	100.0	4,506,321	17,090,085	の	6,041,464	5,202,997						
投資的経費	4,694,208	16.3	641,278	-	-	経常経費充当一般財源等計	12,850,874	千円	3,439,920	4,201	取益事業収入	-	-						
うち人件費	28,361	0.1	28,361	-	-	経常収支比率	101.9%	(108.0%)	1,605,324	-44,404	土地開発基金現在高	1,001,161	1,000,650						
普通建設事業費	4,506,321	15.7	522,667	-	-	内うち補助	4,083,795	14.2	3,361	7,282	徴収率	99.1	97.9						
うち補助	4,083,795	14.2	361,461	-	-	うち単独	422,526	1.5	161,206	11,303	計	99.2	98.1						
うち単独	422,526	1.5	161,206	-	-	災害復旧事業費	187,887	0.7	118,611	91	市町村民税	98.8	96.9						
災害復旧事業費	187,887	0.7	118,611	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	純固定資産税	99.2	98.7						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	18,273,012	千円	558,613	328									
歳入合計	30,767,228	100.0	11,902,118	17,090,085		出の	1,272,622		1,272,622										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人 口 増 減 率	平成27年国調 44,678 人 平成22年国調 44,187 人 増減率 1.1%	面 積 密 度	60.45 km ² 739 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	43,995 人 43,631 人 増減率 -0.7%	44,025 人 -0.9%	産 業 構 造	04	2111	市 町 村 類 型	I-3
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)						指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)
地 方 税	6,840,156	31.8	6,361,930	71.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 産 業 特 種 税	新 産 業 特 種 税	○	歳 入 総 額		21,517,469	25,667,597
地 方 譲 与 税	188,121	0.9	188,121	2.1	普 通 税	6,361,930	93.0	-	低 開 発 地 区 特 種 税	○	×	歳 入 歳 出 差 引	19,366,902	24,234,595	
利 子 割 交 付 金	3,051	0.0	3,051	0.0	法 定 普 通 税	6,361,930	93.0	-	旧 産 炭 税	×	×	歳 入 歳 出 差 引 に 繰 越 す べ き 財 源	2,150,567	1,433,002	
配 当 割 交 付 金	14,656	0.1	14,656	0.2	市 町 村 民 税	2,586,868	37.8	-	山 振 興 税	×	×	支 出 歳 入 差 引	731,231	157,338	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,974	0.0	8,974	0.1	内 個 人 均 等 割 賦	70,940	1.0	-	過 疎 税	×	×	支 出 歳 入 差 引 に 繰 越 す べ き 財 源	1,419,336	1,275,664	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割 賦	2,073,438	30.3	-	首 都 都 市 特 種 税	×	×	支 出 歳 入 差 引	143,672	-179,172	
地 方 消 費 税 交 付 金	808,474	3.8	808,474	9.0	法 人 均 等 割 賦	153,194	2.2	-	近 畿 道 特 種 税	×	×	支 出 歳 入 差 引	5,132	5,349	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割 賦	289,296	4.2	-	中 部 道 特 種 税	×	×	支 出 歳 入 差 引	-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	内 固 定 資 産 税	3,339,684	48.8	-	財 政 健 全 化 等 特 種 税	×	×	支 出 歳 入 差 引	1,419,336	1,275,664	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	22,091	0.1	22,091	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税	3,297,155	48.2	-	指 数 表 選 定 特 種 税	×	×	支 出 歳 入 差 引	143,672	-179,172	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	111,121	1.6	-	財 源 超 過 特 種 税	×	×	支 出 歳 入 差 引	5,132	5,349	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	5,730	0.0	5,730	0.1	市 町 村 た ば こ 税	324,257	4.7	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引	-	-	
地 方 特 例 交 付 金 等	117,180	0.5	117,180	1.3	鉦 産 産 税	-	-	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引	1,010,862	1,347,234	
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	56,668	0.3	56,668	0.6	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引	-862,058	-1,521,057	
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	2,971	0.0	2,971	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引	-	-	
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	752	0.0	752	0.0	目 的 的 税	478,226	7.0	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引	-	-	
子 ど も ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	56,789	0.3	56,789	0.6	内 入 湯 税	-	-	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引	-	-	
地 方 交 付 税	2,127,915	9.9	1,360,499	15.2	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引	-	-	
内 普 通 交 付 税	1,360,499	6.3	1,360,499	15.2	都 市 計 画 税	478,226	7.0	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引	-	-	
特 別 交 付 税	556,422	2.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引	-	-	
賦 課 震 災 復 興 特 別 交 付 税	210,994	1.0	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引	-	-	
(一 般 財 源 計)	10,136,348	47.1	8,890,706	99.2	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引	-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,108	0.0	7,108	0.1	都 市 計 画 税	478,226	7.0	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引	-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金	113,246	0.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引	-	-	
使 用 料	274,946	1.3	21,121	0.2	内 入 湯 税	-	-	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引	-	-	
手 数 料	21,042	0.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引	-	-	
国 庫 支 出 金	2,402,455	11.2	-	-	都 市 計 画 税	478,226	7.0	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引	-	-	
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	4,506	0.0	4,506	0.1	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引	-	-	
都 道 府 県 支 出 金	1,526,013	7.1	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引	-	-	
財 産 収 入	226,133	1.1	35,363	0.4	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引	-	-	
寄 附 金	203,138	0.9	-	-	都 市 計 画 税	478,226	7.0	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引	-	-	
繰 上 金	3,544,951	16.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引	-	-	
繰 越 金	783,002	3.6	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引	-	-	
諸 収 入	1,202,581	5.6	5,879	0.1	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引	-	-	
地 方 債	1,072,000	5.0	-	-	都 市 計 画 税	478,226	7.0	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引	-	-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引	-	-	
うち臨時財政対策債	600,000	2.8	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引	-	-	
歳 入 合 計	21,517,469	100.0	8,964,683	100.0	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引	-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)						区 分		令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)
人 件 費	2,552,293	13.2	2,377,525	2,313,400	24.2	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	5,866,439	5,777,616		
うち職員給	1,735,573	9.0	1,575,995	-	-	議 会 費	186,388	1.0	-	186,388	基 準 財 政 需 要 額	7,233,308	6,972,145		
扶 助 費	3,626,192	18.7	1,132,215	1,116,070	11.7	総 務 費	5,469,925	28.2	907,151	2,699,755	標 準 税 収 入 額 等	7,486,791	7,369,446		
公 債	912,758	4.7	817,831	817,831	8.6	民 生 費	6,355,404	32.8	75,239	3,310,724	標 準 財 政 規 模	9,528,785	9,295,101		
内 元 利 償 還 金	846,992	4.4	752,065	752,065	7.9	衛 生 費	1,179,745	6.1	10,386	1,116,419	財 政 力 指 数	0.82	0.83		
賦 課 一 時 借 入 金 利 子	65,766	0.3	65,766	65,766	0.7	農 林 水 産 業 費	36,378	0.2	-	24,954	実 質 収 支 比 率 (%)	14.9	13.7		
(義 務 的 経 費 計)	7,091,243	36.6	4,327,571	4,247,301	44.4	農 林 水 産 業 費	1,140,987	5.9	636,857	602,802	公 債 費 負 担 比 率 (%)	6.0	6.7		
物 件 費	2,924,873	15.1	2,435,916	2,187,557	22.9	商 工 業 費	254,291	1.3	-	86,394	判 断 全 率 化	-	-		
維 持 補 修 費	301,446	1.6	250,354	177,597	1.9	土 木 費	1,575,652	8.0	486,551	1,078,249	財 政 収 入 額 等 に 対 し て の 実 質 的 な もの	-	-		
補 助 費 等	3,503,450	18.1	1,817,843	1,439,449	15.0	消 防 費	486,760	2.5	6,820	484,437	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
うち一部事務組合負担金	977,922	5.0	977,922	959,886	10.0	教 育 費	1,726,881	8.9	502,121	1,142,488	率 化 率 化	-	-		
繰 上 金	1,321,366	6.8	1,105,167	997,744	10.4	災 害 復 旧 費	59,733	0.3	-	29,247	積 立 金 高 特 定 目 的	4,532,017	4,887,747		
積 立 金	1,121,642	5.8	543,573	-	-	公 債	912,758	4.7	-	817,831	現 在 高	648,914	638,052		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	418,024	2.2	278,024	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	11,685,093	11,460,085		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 率 の 実 質 的 な もの	810,492	395,400		
投 資 的 経 費	2,684,858	13.9	821,240	821,240	9.4	歳 入 合 計	19,366,902	100.0	2,625,125	11,579,688	債 務 負 担 率 の 実 質 的 な もの	740,322	1,129,971		
うち人件費	52,087	0.3	52,087	9,049,648	94.6%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	9,049,648	94.6%	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-		
内 普 通 建 設 事 業 費	2,625,125	13.6	791,993	791,993	94.6%	経 常 収 支 比 率 (100.9%)	9,049,648	94.6%	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	378,000	378,000		
賦 課 う ち 補 助 費	1,071,122	5.5	117,099	117,099	94.6%	経 常 収 支 比 率 (100.9%)	9,049,648	94.6%	-	-	合 計	99.4	97.8		
う ち 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	1,397,989	7.2	524,980	524,980	94.6%	経 常 収 支 比 率 (100.9%)	9,049,648	94.6%	-	-	市 町 村 民 税	99.3	97.3		
失 業 対 策 事 業 費	59,733	0.3	29,247	29,247	94.6%	経 常 収 支 比 率 (100.9%)	9,049,648	94.6%	-	-	純 固 定 資 産 税	99.5	98.1		
歳 入 合 計	19,366,902	100.0	11,579,688	13,730,255	100.0	経 常 収 支 比 率 (100.9%)	9,049,648	94.6%	-	-	合 計	99.3	97.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人 口 増 減 率	平成27年国調 81,959 人 平成22年国調 83,969 人 -2.4 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-O			
				面積 536.12 km ²		令2.1.1 平31.1.1	78,596 79,848 人 人	78,192 79,467 人 人	区分	04	2129					
				人口密度 153 人		増減率	-1.6 %	-1.6 %	平成27年国調 平成22年国調	宮城県	登米市	地方交付税種地	1-2			
歳入の状況 (単位：千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等の指定状況	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)				
地方税	7,731,174	15.9	7,731,174	30.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	48,655,290	51,803,149				
地方譲与税	707,286	1.5	707,286	2.8	普通	7,730,515	100.0	-	歳入歳出総引	46,326,440	50,472,013					
利子割交付金	4,045	0.0	4,045	0.0	法定普通税	7,730,515	100.0	-	歳入歳出差引	2,328,850	1,331,136					
配当割交付金	19,503	0.0	19,503	0.1	市町村民税	3,286,043	42.5	-	翌年度に繰越すべき財源	677,801	239,573					
株式等譲渡所得割交付金	11,977	0.0	11,977	0.0	内個人均等割	133,462	1.7	-	実質収支	1,651,049	1,091,563					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	2,700,097	34.9	-	単年度収支	559,486	-177,361					
地方消費税交付金	1,434,390	2.9	1,434,390	5.6	法人均等割	185,831	2.4	-	積立金取崩し額	3,265	373					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	266,653	3.4	-	繰上償還金	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,542,228	45.8	-	実質単年度収支	1,230,448	1,036,429					
自動車取得税交付金	112,109	0.2	112,109	0.4	軽自動車税	307,313	4.0	-	歳入歳出差引	-667,697	-1,213,417					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	583,894	7.6	-	積立金取崩し額	-	-					
自動車税環境性能割交付金	29,089	0.1	29,089	0.1	鉦産税	-	-	-	職員数(人)	831	2,415,770					
地方特例交付金等	160,797	0.3	160,797	0.6	法定外普通税	-	-	-	給料月額(百円)	2,280,472	2,894					
内個人住民税減収補填特例交付金	42,973	0.1	42,973	0.2	目的税	659	0.0	-	一人当たり平均給料月額(百円)	365,050	2,450					
自動車税減収補填特例交付金	15,080	0.0	15,080	0.1	内入湯	-	-	-	一般職員	149	3,096					
軽自動車税減収補填特例交付金	1,673	0.0	1,673	0.0	事業所税	-	-	-	うち消防職員	43	3,146					
子ども・子育て支援臨時交付金	101,071	0.2	101,071	0.4	都市計画税	-	-	-	うち技能労務職員	43	3,146					
地方交付税	18,817,045	38.7	15,166,907	59.5	水利地益税等	659	0.0	-	教職時職	-	-					
内普通交付税	15,166,907	31.2	15,166,907	59.5	法定外目的税	-	-	-	等	-	-					
特別交付税	1,735,013	3.6	-	-	旧法による税	-	-	-	ラスパイレス指数	93.6	-					
震災復興特別交付税	1,915,125	3.9	-	-	合	7,731,174	100.0	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
(一般財源計)	29,027,415	59.7	25,377,277	99.5	内入湯	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	1.10.01	6,377
交通安全対策特別交付金	9,892	0.0	9,892	0.0	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	1.10.01	5,872
分担金・負担金	165,084	0.3	2,282	0.0	都市計画税	-	-	-	退職手当	○	火葬場	×	教職	1	1.10.01	5,436
使用料	313,281	0.6	21,101	0.1	水利地益税等	659	0.0	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	21.12.01	4,910
手数料	356,972	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	21.12.01	4,250
国庫支出金	5,472,602	11.2	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	24	21.12.01	3,980
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	7,731,174	100.0	-	伝染病	×	その他	○				
都道府県支出金	3,030,919	6.2	-	-												
財産収入	163,374	0.3	98,467	0.4												
寄附金	157,911	0.3	-	-												
繰入金	2,776,519	5.7	-	-												
繰越金	771,136	1.6	-	-												
諸収入	1,118,085	2.3	1,072	0.0												
地方債	5,292,100	10.9	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	888,200	1.8	-	-												
歳入合計	48,655,290	100.0	25,510,091	100.0												
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	8,266,463	8,280,778			
人件費	7,543,868	16.3	7,102,777	7,031,163	26.6	区	288,497	0.6	-	287,893	基準財政需要額	22,613,382	22,367,904			
うち職員給料	4,574,443	9.9	4,307,754	-	-	議会費	4,810,335	10.4	72,327	3,984,462	標準税収入額等	10,358,839	10,385,997			
扶助費	7,450,149	16.1	2,324,858	2,320,195	8.8	総務費	13,176,847	28.4	271,731	6,850,650	標準財政規模	26,414,022	26,996,376			
公債	4,333,416	9.4	4,233,015	4,233,015	16.0	衛生費	7,893,757	17.0	3,105,219	5,327,221	実質収支比率(%)	0.37	0.36			
内元利償還金	4,111,160	8.9	4,018,123	4,018,123	15.2	労働費	86,479	0.2	-	46,479	公債費負担比率(%)	6.3	4.0			
元利償還金	222,256	0.5	214,892	214,892	0.8	農林水産業費	2,978,525	6.4	243,414	1,801,802	健全率化	12.9	12.2			
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	2,978,525	6.4	243,414	1,801,802	健全率化	12.9	12.2			
内一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	2,978,525	6.4	243,414	1,801,802	健全率化	12.9	12.2			
(義務的経費計)	19,327,433	41.7	13,660,650	13,584,373	51.5	商工費	1,144,031	2.5	60,211	731,646	健全率化	-	-			
維持補修費	7,563,461	16.3	5,877,801	4,946,778	18.7	土木費	3,558,523	7.7	1,445,313	2,035,016	健全率化	7.1	7.4			
維持補修費等	569,682	1.2	415,943	415,884	1.6	消防費	1,595,644	3.4	217,832	1,380,068	健全率化	101.5	95.7			
補助費等	4,628,262	10.0	3,433,155	1,689,848	6.4	教育費	6,012,063	13.0	2,006,964	3,620,639	健全率化	101.5	95.7			
うち一部事務組合負担金	46,228	0.1	46,228	46,228	0.2	災害復旧費	448,323	1.0	-	269,577	積立金高	5,127,488	5,794,671			
繰出金	5,100,959	11.0	4,528,404	4,055,667	15.4	公債費	4,333,416	9.4	-	4,233,015	現在高	1,466,448	2,065,199			
積立金	355,913	0.8	20,371	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	5,619,122	5,956,165			
投資・出資金・貸付金	909,396	2.0	403,296	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	52,225,589	51,044,649			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	46,326,440	100.0	7,423,011	30,568,468	債務負担行為(支出予定額)	25,557	44,251			
投資的経費	7,871,334	17.0	2,228,848	2,228,848	8.4	経常経費充当一般財源等計	-	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	7,483,967	5,021,427			
うち人件費	244,160	0.5	241,731	241,731	0.9	経常収支比率	93.5	(96.8%)	-	-	物件等購入	-	-			
普通建設事業費	7,423,011	16.0	1,959,271	1,959,271	7.5	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	取益事業収入	-	-			
うち補助	4,235,760	9.1	1,528,329	1,528,329	5.9	歳入一般財源等	32,897,318	100.0	-	-	土地開発基金現在高	443,687	367,480			
うち単独	3,106,436	6.7	422,545	422,545	1.6	歳入一般財源等	32,897,318	100.0	-	-	徴収率	98.7	95.1			
災害復旧事業費	448,323	1.0	269,577	269,577	1.0	歳入一般財源等	32,897,318	100.0	-	-	計	98.8	95.9			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	32,897,318	100.0	-	-	市町村民税	98.5	93.8			
歳入合計	46,326,440	100.0	30,568,468	30,568,468	66.0	出のそ	2,572,555	5.6	-	-	純固定資産税	98.5	93.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人 口 増 減 率	平成27年国調 39,503人 平成22年国調 42,903人 増減率 -7.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-3
						令2.1.1	39,775人	39,624人	区分	平成27年国調	平成22年国調	04	2145		
						平31.1.1	40,116人	40,001人	第1次	1,444	1,819	宮城県	東松島市	地方交付税種地	2-3
						増減率	-0.9%	-0.9%	第2次	7.8	9.1				
						面積	101.31km ²		第3次	4,850	5,054				
						人口密度	390人			26.2	25.4				
歳入の状況 (単位:千円・%)										12,209	13,012				
										66.0	65.4				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)	
地方税	3,831,693	9.9	3,831,693	39.4	普通税				旧新産○	収 支 状 況	歳入総額	38,807,649	37,476,835		
地方譲与税	177,691	0.5	177,691	1.8	法定普通税				低開発×		歳入歳出差引	2,786,603	1,176,688		
利子割交付金	2,303	0.0	2,303	0.0	市町村民税				旧産炭×		翌年度に繰越すべき財源	1,885,640	691,724		
配当割交付金	11,141	0.0	11,141	0.1	個人均等割				山振×		実質収支	900,963	484,964		
株式等譲渡所得割交付金	6,860	0.0	6,860	0.1	所得割				過疎×		単年度収支	415,999	-493,873		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割				首都×		積立債還金	500,173	5,113		
地方消費税交付金	635,654	1.6	635,654	6.5	法定外普通税				近畿×		繰上債還金	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税				中部×		繰上債還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税				財政健全化等×		繰上債還金	-	-		
自動車取得税交付金	28,538	0.1	28,538	0.3	軽自動車税				指数表選定×		繰上債還金	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税				財源超過×	繰上債還金	-	-			
自動車税環境性能割交付金	7,403	0.0	7,403	0.1	鉱産税					繰上債還金	-	-			
地方特例交付金等	121,868	0.3	121,868	1.3	特別土地保有税					繰上債還金	-	-			
内個人住民税減収補填特例交付金	42,368	0.1	42,368	0.4	法定外普通税					繰上債還金	-	-			
自動車税減収補填特例交付金	3,838	0.0	3,838	0.0	目的税					繰上債還金	-	-			
軽自動車税減収補填特例交付金	778	0.0	778	0.0	入湯税					繰上債還金	-	-			
子ども・子育て支援臨時交付金	74,884	0.2	74,884	0.8	事業所税					繰上債還金	-	-			
地方交付税	10,783,618	27.8	4,703,113	48.3	都市計画税					繰上債還金	-	-			
内普通交付税	4,703,113	12.1	4,703,113	48.3	法定外目的税					繰上債還金	-	-			
特別交付税	784,142	2.0	-	-	旧法による税					繰上債還金	-	-			
震災復興特別交付税	5,296,363	13.6	-	-	合 計					繰上債還金	-	-			
(一般財源計)	15,606,769	40.2	9,526,264	97.9	内入湯税					繰上債還金	-	-			
交通安全対策特別交付金	5,357	0.0	5,357	0.1	事業所税					繰上債還金	-	-			
分担金・負担金	24,687	0.1	-	-	都市計画税					繰上債還金	-	-			
使用料	361,663	0.9	9,696	0.1	法定外目的税					繰上債還金	-	-			
手数料	28,454	0.1	-	-	旧法による税					繰上債還金	-	-			
国庫支出金	3,744,092	9.6	-	-	合 計					繰上債還金	-	-			
国有提供交付金	179,727	0.5	179,727	1.8	内入湯税					繰上債還金	-	-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税					繰上債還金	-	-			
都道府県支出金	1,739,080	4.5	-	-	都市計画税					繰上債還金	-	-			
財産収入	260,516	0.7	-	-	法定外目的税					繰上債還金	-	-			
寄附金	672,381	1.7	-	-	合 計					繰上債還金	-	-			
繰入金	13,292,541	34.3	-	-	内入湯税					繰上債還金	-	-			
繰越金	876,688	2.3	-	-	事業所税					繰上債還金	-	-			
諸収入	682,394	1.8	8,639	0.1	都市計画税					繰上債還金	-	-			
地方債	1,333,300	3.4	-	-	法定外目的税					繰上債還金	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税					繰上債還金	-	-			
うち臨時財政対策債	364,700	0.9	-	-	合 計					繰上債還金	-	-			
歳入合計	38,807,649	100.0	9,729,683	100.0	内入湯税					繰上債還金	-	-			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,869,730	3,782,378		
人件費	2,939,200	8.2	2,749,540	2,204,859	21.8	会 費	169,739	0.5	-	169,739	基 準 財 政 需 要 額	8,462,328	8,346,247		
うち職員給	1,964,084	5.5	1,797,706	-	-	総務費	7,700,573	21.4	197,411	3,667,062	標 準 税 収 入 額 等	4,883,748	4,779,957		
扶助費	2,784,634	7.7	850,034	843,296	8.4	民生費	5,881,523	16.3	78,353	2,981,225	標 準 財 政 規 模	9,951,629	9,941,012		
公債	1,727,834	4.8	1,340,618	1,340,618	13.3	衛生費	1,270,004	3.5	36,928	1,068,006	標 準 政 力 指 数	0.45	0.43		
内元利償還金	1,637,798	4.5	1,266,071	1,266,071	12.5	労働費	18,070	0.1	-	15,070	実 質 収 支 比 率 (%)	9.1	4.9		
一時借入金利子	90,036	0.2	74,547	74,547	0.7	農林水産業費	1,186,108	3.3	334,472	576,335	公 債 費 負 担 比 率 (%)	6.7	7.8		
(義務的経費計)	7,451,668	20.7	4,940,192	4,388,773	43.5	商工費	404,511	1.1	30,030	229,470	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
物件費	3,399,993	9.4	2,232,984	1,238,120	12.3	土木費	9,896,778	27.5	2,363,140	3,187,278	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
維持補修費	728,566	2.0	548,502	548,502	5.4	消費費	1,530,603	4.2	602,441	1,074,326	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.4	6.6		
補助費等	6,732,164	18.7	2,726,185	1,124,972	11.1	教育費	4,447,281	12.3	2,245,883	2,169,609	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-		
うち一部事務組合負担金	1,039,288	2.9	1,038,499	1,038,499	10.3	災害復旧費	1,788,022	5.0	-	625,260	積 立 金 財 調	1,570,361	1,497,188		
繰出金	6,623,647	18.4	2,959,354	1,811,184	17.9	公債	1,727,834	4.8	-	1,340,618	現 在 高 特 定 目 的 債	410,235	607,349		
積立金	3,295,806	9.1	1,319,265	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	14,796,834	15,101,332		
投資・出資金・貸付金	112,522	0.3	522	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	4,416,100	2,920,330		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	36,021,046	100.0	5,888,658	17,103,998	保 証 ・ 補 償 他	4,585,133	4,180,809		
投資的経費	7,676,680	21.3	2,376,994	9,111,551千円	90.3%	繰公合計	6,692,154	19.1	177,967	177,967	取 益 事 業 収 入	-	-		
うち人件費	81,787	0.2	79,496	9,111,551千円	93.6%	下水	5,288,265	14.7	120,029	120,029	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,300,000	1,800,000		
普通建設事業費	5,888,658	16.3	1,751,734	90.3%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	事業上水道	68,507	0.2	5,295	5,295	徴 収 現 計	98.9	96.9		
うち補助	4,017,428	11.2	967,131	90.3%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	業宅地造成	12,885	0.0	8,753	8,753	合 計	98.7	96.4		
うち単独	1,774,852	4.9	688,792	90.3%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	等工業用水道	-	-	80	80	市 町 村 民 税	98.7	96.4		
災害復旧事業費	1,788,022	5.0	625,260	90.3%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	へ国民健康保険	346,624	0.9	-	-	純 固 定 資 産 税	99.0	97.0		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	975,873	2.7	354	354					
歳入合計	36,021,046	100.0	17,103,998	19,890,601千円	90.3%	出のそ									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人 口 増 減 率	平成27年国調 133,391 人 平成22年国調 135,147 人 増減率 -1.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-1	
				面 積 167 人	796.81 km ²	令2.1.1 平31.1.1 増減率	129,444 人 130,955 人 -1.2%	128,597 人 130,112 人 -1.2%	区分	平成27年国調	平成22年国調	04	2153	地方交付税種地	1-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)							第1次	5,410	5,894							
							第2次	8.4	9.4							
							第3次	19,384	18,395							
								30.1	29.3							
								39,702	38,461							
								61.6	61.3							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額		歳 入 歳 出 差 引		歳 入 歳 出 差 引		
地 方 税	16,210,780	23.6	15,471,914	45.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 別 徴 収 額	×	68,735,747	66,289,911	2,445,836	819,308	1,626,528	205,891
地 方 譲 与 税	603,883	0.9	603,883	1.8	普 通 税	15,380,751	94.9	149,907	低 開 発 地 区 特 別 徴 収 額	○	66,289,911	65,204,211	1,085,700	1,626,528	1,420,637	-270,080
利 子 割 交 付 金	7,981	0.0	7,981	0.0	法 定 普 通 税	15,380,751	94.9	149,907	山 振 興 債 積 立 金 取 崩 し	○	2,445,836	1,761,699	684,137	1,626,528	1,420,637	205,891
配 当 割 交 付 金	38,283	0.1	38,283	0.1	市 町 村 民 税	6,707,174	41.4	149,907	過 過 課 税 分	○	819,308	341,062	478,246	1,626,528	1,420,637	-270,080
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,412	0.0	23,412	0.1	内 個 人 均 等 割 賦	220,089	1.4	-	近 畿 道 中 部 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過	○	1,626,528	1,420,637	205,891	1,626,528	1,420,637	-270,080
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割 賦	5,360,868	33.1	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数	○	205,891	-270,080	478,246	1,626,528	1,420,637	-270,080
地 方 消 費 税 交 付 金	2,369,989	3.4	2,369,989	6.9	法 定 普 通 税	15,380,751	94.9	149,907	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	○	18,704	16,588	2,116	1,626,528	1,420,637	-270,080
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,317	0.0	15,317	0.0	市 町 村 た ば こ 税	6,707,174	41.4	149,907	特 別 職 等	○	18,704	16,588	2,116	1,626,528	1,420,637	-270,080
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	内 個 人 均 等 割 賦	220,089	1.4	-	一 般 職 員 等	○	1,100	25,790	24,690	1,626,528	1,420,637	-270,080
自 動 車 取 得 税 交 付 金	94,266	0.1	94,266	0.3	軽 自 動 車 税	437,081	2.7	-	一 般 職 員 等	○	1,100	25,790	24,690	1,626,528	1,420,637	-270,080
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	1,055,009	6.5	-	一 般 職 員 等	○	3,400,309	1,587,748	1,812,561	1,626,528	1,420,637	-270,080
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	24,460	0.0	24,460	0.1	鉦 産 産 税	-	-	-	一 般 職 員 等	○	-3,174,614	-1,815,450	1,359,164	1,626,528	1,420,637	-270,080
地 方 特 例 交 付 金 等	297,699	0.4	297,699	0.9	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員 等	○	925	2,775,454	2,774,529	1,626,528	1,420,637	-270,080
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	101,725	0.1	101,725	0.3	目 的 的 税	830,029	5.1	-	一 般 職 員 等	○	925	2,775,454	2,774,529	1,626,528	1,420,637	-270,080
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	12,680	0.0	12,680	0.0	内 入 湯 事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員 等	○	925	2,775,454	2,774,529	1,626,528	1,420,637	-270,080
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	2,735	0.0	2,735	0.0	都 市 計 画 税	738,866	4.6	-	一 般 職 員 等	○	925	2,775,454	2,774,529	1,626,528	1,420,637	-270,080
子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	180,559	0.3	180,559	0.5	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等	○	925	2,775,454	2,774,529	1,626,528	1,420,637	-270,080
地 方 交 付 税	17,597,451	25.6	15,437,418	44.9	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員 等	○	925	2,775,454	2,774,529	1,626,528	1,420,637	-270,080
内 普 通 交 付 税	15,437,418	22.5	15,437,418	44.9	合 計	16,210,780	100.0	149,907	一 般 職 員 等	○	925	2,775,454	2,774,529	1,626,528	1,420,637	-270,080
特 別 交 付 税	1,750,563	2.5	-	-	内 入 湯 事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員 等	○	925	2,775,454	2,774,529	1,626,528	1,420,637	-270,080
震 災 復 興 特 別 交 付 税	409,470	0.6	-	-	都 市 計 画 税	738,866	4.6	-	一 般 職 員 等	○	925	2,775,454	2,774,529	1,626,528	1,420,637	-270,080
(一 般 財 源 計)	37,283,521	54.2	34,384,622	99.9	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等	○	925	2,775,454	2,774,529	1,626,528	1,420,637	-270,080
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,799	0.0	16,799	0.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員 等	○	925	2,775,454	2,774,529	1,626,528	1,420,637	-270,080
分 担 金 ・ 負 担 金	578,730	0.8	-	-	合 計	16,210,780	100.0	149,907	一 般 職 員 等	○	925	2,775,454	2,774,529	1,626,528	1,420,637	-270,080
使 用 料	581,805	0.8	5,301	0.0	内 入 湯 事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員 等	○	925	2,775,454	2,774,529	1,626,528	1,420,637	-270,080
手 数 料	84,026	0.1	-	-	都 市 計 画 税	738,866	4.6	-	一 般 職 員 等	○	925	2,775,454	2,774,529	1,626,528	1,420,637	-270,080
国 庫 支 出 金	8,758,815	12.7	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等	○	925	2,775,454	2,774,529	1,626,528	1,420,637	-270,080
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員 等	○	925	2,775,454	2,774,529	1,626,528	1,420,637	-270,080
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	16,210,780	100.0	149,907	一 般 職 員 等	○	925	2,775,454	2,774,529	1,626,528	1,420,637	-270,080
都 道 府 県 支 出 金	4,882,510	7.1	-	-	内 入 湯 事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員 等	○	925	2,775,454	2,774,529	1,626,528	1,420,637	-270,080
財 産 収 入	162,053	0.2	13,139	0.0	都 市 計 画 税	738,866	4.6	-	一 般 職 員 等	○	925	2,775,454	2,774,529	1,626,528	1,420,637	-270,080
寄 附 金	851,280	1.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等	○	925	2,775,454	2,774,529	1,626,528	1,420,637	-270,080
繰 上 金	4,033,856	5.9	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員 等	○	925	2,775,454	2,774,529	1,626,528	1,420,637	-270,080
繰 越 金	961,699	1.4	-	-	合 計	16,210,780	100.0	149,907	一 般 職 員 等	○	925	2,775,454	2,774,529	1,626,528	1,420,637	-270,080
諸 収 入	1,548,253	2.3	4	0.0	内 入 湯 事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員 等	○	925	2,775,454	2,774,529	1,626,528	1,420,637	-270,080
地 方 債	8,992,400	13.1	-	-	都 市 計 画 税	738,866	4.6	-	一 般 職 員 等	○	925	2,775,454	2,774,529	1,626,528	1,420,637	-270,080
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等	○	925	2,775,454	2,774,529	1,626,528	1,420,637	-270,080
うち 臨 時 財 政 対 策 債	1,536,700	2.2	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員 等	○	925	2,775,454	2,774,529	1,626,528	1,420,637	-270,080
歳 入 合 計	68,735,747	100.0	34,419,865	100.0	合 計	16,210,780	100.0	149,907	一 般 職 員 等	○	925	2,775,454	2,774,529	1,626,528	1,420,637	-270,080
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	14,971,977	14,917,444			
人 件 費	7,341,040	11.1	7,003,126	6,722,397	18.7	議 会 費	358,747	0.5	-	358,747	基 準 財 政 需 要 額	29,718,211	29,015,726			
うち 職 員 給 付 費	4,984,269	7.5	4,668,243	-	-	総 務 費	7,313,386	11.0	1,299,968	4,633,680	標 準 税 収 入 額 等	19,003,886	18,938,744			
扶 助 費	12,459,403	18.8	4,093,885	4,088,170	11.4	民 生 費	19,510,574	29.4	542,403	9,272,951	標 準 財 政 規 模	35,978,068	36,155,393			
公 債 費	6,209,727	9.4	6,082,260	6,082,260	16.9	衛 生 費	9,037,724	13.6	12,024	6,931,425	財 政 力 指 数	0.50	0.50			
内 元 利 償 還 金	5,876,403	8.9	5,763,505	5,763,505	16.0	労 働 費	37,521	0.1	-	17,521	実 質 収 支 比 率 (%)	4.5	3.9			
利 子	331,975	0.5	317,406	317,406	0.9	農 林 水 産 業 費	2,751,245	4.2	479,824	1,550,223	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.0	13.7			
一 時 借 入 金 利 子	1,349	0.0	1,349	1,349	0.0	商 工 費	1,920,172	2.9	49,149	1,196,615	判 断 率 化	-	-			
(義 務 的 経 費 計)	26,010,170	39.2	17,179,271	16,892,827	47.0	土 木 費	8,437,606	12.7	4,715,297	3,614,109	財 政 収 入 額 等	19,003,886	18,938,744			
物 資 費	9,573,397	14.4	4,630,339	4,630,339	12.9	消 防 費	2,220,208	3.3	94,237	2,097,836	標 準 財 政 規 模	35,978,068	36,155,393			
維 持 補 修 費	1,109,051	1.7	825,152	585,642	1.6	教 育 費	7,616,826	11.5	2,337,025	4,794,039	財 政 力 指 数	0.50	0.50			
補 助 費 等	10,984,371	16.6	9,661,066	6,205,241	17.3	災 害 復 旧 費	876,175	1.3	-	577,898	実 質 収 支 比 率 (%)	4.5	3.9			
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	4,378,795	6.6	4,378,795	3,218,562	9.0	公 債 費	6,209,727	9.4	-	6,082,260	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.0	13.7			
繰 上 金	6,523,738	9.8	5,760,981	5,466,570	15.2	諸 支 出 金	-	-	-	-	判 断 率 化	-	-			
積 立 金	1,033,782	1.6	108,445	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	財 政 収 入 額 等	19,003,886	18,938,744			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	649,300	1.0	19,800	-	-	歳 入 合 計	66,289,911	100.0	9,529,927	41,127,304	標 準 財 政 規 模	35,978,068	36,155,393 </			

令和元年度 決算状況		人 口 増 減 率	平成27年国調 51,591人 平成22年国調 47,042人 増減率 9.7%	面積 49.18km ² 人口密度 1,049人	区分 令2.1.1 平31.1.1 増減率	住民基本台帳人口 52,567人 52,569人 -0.0%	うち日本人 52,339人 52,374人 -0.1%	産業構造 区分 平成27年国調 平成22年国調	都道府県名 04 宮城県	団体名 2161 富谷市	市町村類型 地方交付税種地	II-3 2-5																																																												
歳入の状況 (単位:千円・%)																																																																								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)																																																												
地方税	6,294,433	40.9	6,294,433	71.6	普通	6,289,112	99.9	低開発	×	区	15,388,101	13,640,871																																																												
地方譲与税	145,253	0.9	145,253	1.7	法定普通	6,289,112	99.9	旧産炭	×	令和元年度(千円)	14,386,645	12,447,587																																																												
利子割交付金	4,133	0.0	4,133	0.0	市町村民	3,344,894	53.1	山振	×	平成30年度(千円)	1,001,456	1,193,284																																																												
配当割交付金	19,875	0.1	19,875	0.2	内個人均等割	91,041	1.4	過疎	×	歳入総額	285,528	312,921																																																												
株式等譲渡所得割交付金	12,181	0.1	12,181	0.1	所得割	2,861,041	45.5	首都	×	歳入歳出差引	715,928	880,363																																																												
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	130,319	2.1	近畿	×	歳入歳出に繰越すべき財源	-164,435	276,027																																																												
地方消費税交付金	819,108	5.3	819,108	9.3	法人税割	262,493	4.2	中部	×	単年度収支	577,007	72,018																																																												
ゴルフ場利用税交付金	36,904	0.2	36,904	0.4	固定資産税	2,554,434	40.6	財政健全化等	×	積立金取崩し額	250,000	-																																																												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,554,434	40.6	指数表選定	○	実質単年度収支	-	348,045																																																												
自動車取得税交付金	23,051	0.1	23,051	0.3	軽自動車税	111,670	1.8	財源超過	×	職員数(人)	307	854,074																																																												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	278,114	4.4	一部事務組合加入の状況	×	給料月額(百円)	854,074	2,782																																																												
自動車税環境性能割交付金	5,979	0.0	5,979	0.1	鉦産税	-	-	特別職等	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,782	-																																																												
地方特例交付金等	174,072	1.1	174,072	2.0	法定外普通税	-	-	定数	×	適用開始年月日	28.10.10	8,124																																																												
内個人住民税減収補填特例交付金	76,238	0.5	76,238	0.9	目的税	5,321	0.1	議員公務災害	×	1	22.12.01	6,990																																																												
自動車税減収補填特例交付金	3,100	0.0	3,100	0.0	内入湯	5,321	0.1	非常勤公務災害	×	1	28.10.10	6,040																																																												
軽自動車税減収補填特例交付金	799	0.0	799	0.0	事業所税	-	-	退職手当	○	1	28.10.10	3,570																																																												
子ども・子育て支援臨時交付金	93,935	0.6	93,935	1.1	都市計画税	-	-	事務機共同	×	1	28.10.10	2,950																																																												
地方交付税	1,696,979	11.0	1,217,243	13.9	法定外目的税	-	-	税務事務	×	1	28.10.10	2,780																																																												
内普通交付税	1,217,243	7.9	1,217,243	13.9	旧法による税	-	-	老人福祉	×	16	28.10.10	2,780																																																												
特別交付税	408,337	2.7	-	-	合	6,294,433	100.0	その他	○	ラ	ス	パ	イ	レ	ス	指	数	93.1																																																						
震災復興特別交付税	71,399	0.5	-	-	目	5,321	0.1	一部事務組合加入の状況	×	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																																																											
(一般財源計)	9,231,968	60.0	8,752,232	99.6	内入湯	5,321	0.1	議員公務災害	×	市	区	町	村	長	1	22.12.01	8,124																																																							
交通安全対策特別交付金	7,095	0.0	7,095	0.1	事業所税	-	-	非常勤公務災害	×	副	市	区	町	村	長	1	28.10.10	6,990																																																						
分担金・負担金	106,539	0.7	-	-	都市計画税	-	-	退職手当	○	教	育	議	長	1	28.10.10	6,040																																																								
使用料	132,051	0.9	26,978	0.3	法定外目的税	-	-	事務機共同	×	議	会	議	長	1	28.10.10	3,570																																																								
手数料	33,827	0.2	-	-	旧法による税	-	-	税務事務	×	議	会	副	議	長	1	28.10.10	2,950																																																							
国庫支出金	2,222,183	14.4	-	-	合	6,294,433	100.0	老人福祉	×	議	会	議	員	16	28.10.10	2,780																																																								
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区	分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)																																																																
都道府県支出金	1,047,092	6.8	-	-	区	分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)																																																																
財産収入	56,621	0.4	-	-	区	分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)																																																																
寄附金	58,201	0.4	-	-	区	分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)																																																																
繰入金	289,041	1.9	-	-	区	分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)																																																																
繰越金	1,193,284	7.8	-	-	区	分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)																																																																
諸収入	514,599	3.3	33	0.0	区	分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)																																																																
地方債	495,600	3.2	-	-	区	分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)																																																																
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-	区	分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)																																																																
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	区	分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)																																																																
歳入合計	15,388,101	100.0	8,786,338	100.0	区	分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)																																																																
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																																																																								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	5,866,646	5,794,431																																																											
人件費	2,203,630	15.3	2,078,349	2,060,266	23.4	区	分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	基準財政需要額	7,087,465	6,977,266																																																												
うち職員給	1,608,216	11.2	1,487,780	-	-	区	分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	標準税収入額等	7,488,321	7,379,756																																																												
扶助費	3,350,129	23.3	1,088,083	1,088,083	12.4	区	分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	標準財政規模	9,275,805	9,186,043																																																												
公債	753,992	5.2	748,200	498,200	5.7	区	分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	財政力指数	0.83	0.82																																																												
内元利償還金	710,831	4.9	705,039	455,039	5.2	区	分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	実質収支比率(%)	7.7	9.6																																																												
元利償還金	43,161	0.3	43,161	43,161	0.5	区	分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	公債費負担比率(%)	7.0	5.2																																																												
一時借入金	-	-	-	-	-	区	分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	判断実質赤字比率(%)	-	-																																																												
内元利償還金	710,831	4.9	705,039	455,039	5.2	区	分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	断全実質公債費比率(%)	-2.0	-2.0																																																												
一時借入金	-	-	-	-	-	区	分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	率化将来負担比率(%)	-	-																																																												
(義務的経費計)	6,307,751	43.8	3,914,632	3,646,549	41.5	区	分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	積立金高	4,574,725	3,997,718																																																												
物件費	2,657,020	18.5	1,935,058	1,813,020	20.6	区	分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	現在高	4,850	204,819																																																												
維持補修費	832,934	5.8	758,476	758,476	8.6	区	分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	特定目的	2,678,495	2,692,090																																																												
補助費等	1,278,896	8.9	1,062,677	977,129	11.1	区	分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	地方債現在高	6,356,027	6,571,258																																																												
うち一部事務組合負担金	667,396	4.6	667,396	664,683	7.6	区	分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	債務負担行為額(支出予定額)	29,380	15,000																																																												
繰出金	1,131,650	7.9	931,951	779,214	8.9	区	分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	物件等購入	29,380	15,000																																																												
積立金	595,591	4.1	577,834	-	-	区	分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	保証・補償	2,509,532	2,146,622																																																												
投資・出資金・貸付金	91,257	0.6	33,879	19	0.0	区	分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	その他	2,509,532	2,146,622																																																												
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区	分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	取益事業収入	-	-																																																												
投資的経費	1,491,546	10.4	406,235	7,974,407	90.8	区	分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	土地開発基金現在高	668,507	715,729																																																												
うち人件費	60,735	0.4	60,735	7,974,407	90.8	区	分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	徴収率	99.5	98.3																																																												
内普通建設事業費	1,256,907	8.7	267,181	267,181	2.9	区	分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	計	99.5	98.3																																																												
うち補助	782,512	5.4	17,959	17,959	0.2	区	分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	市町村	99.4	98.1																																																												
うち単独	474,395	3.3	249,222	249,222	2.8	区	分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	純固定資産税	99.6	98.3																																																												
災害復旧事業費	234,639	1.6	139,054	139,054	1.6	区	分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	計	99.5	98.3																																																												
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区	分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	市町村	99.4	98.1																																																												
歳入合計	14,386,645	100.0	9,620,742	10,622,198	73.9	区	分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	純固定資産税	99.6	98.3																																																												
目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																																																																								
区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	5,866,646	5,794,431																																																																	
区	分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	基準財政需要額	7,087,465	6,977,266	標準税収入額等	7,488,321	7,379,756	標準財政規模	9,275,805	9,186,043	財政力指数	0.83	0.82	実質収支比率(%)	7.7	9.6	公債費負担比率(%)	7.0	5.2	判断実質赤字比率(%)	-	-	断全実質公債費比率(%)	-2.0	-2.0	率化将来負担比率(%)	-	-	積立金高	4,574,725	3,997,718	現在高	4,850	204,819	特定目的	2,678,495	2,692,090	地方債現在高	6,356,027	6,571,258	債務負担行為額(支出予定額)	29,380	15,000	物件等購入	29,380	15,000	保証・補償	2,509,532	2,146,622	その他	2,509,532	2,146,622	取益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	668,507	715,729	徴収率	99.5	98.3	計	99.5	98.3	市町村	99.4	98.1	純固定資産税	99.6	98.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人 口 増 減 率	平成27年国調 1,461人 平成22年国調 1,694人 増減率 -13.8%	面積 263.09km ² 人口密度 6人	区分	住民基本台帳人口 1,376人 うち日本人 1,336人	産業構造	都道府県名 04 宮城県	団体名 3028 七ヶ宿町	市町村類型 地方交付税種地	I-0 2-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)					区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額 2,835,162 歳入歳出差引 2,656,797 翌年度に繰越すべき財源 178,365 実質歳入 91,144 単年度収支 87,221 積立金取崩し 19,948 繰上償還 71,390 繰上債取崩し - 実質単年度収支 200,000 -108,662	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額 2,835,162 歳入歳出差引 2,656,797 翌年度に繰越すべき財源 178,365 実質歳入 91,144 単年度収支 87,221 積立金取崩し 19,948 繰上償還 71,390 繰上債取崩し - 実質単年度収支 200,000 -108,662	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
地方税	509,221	18.0	509,221	35.2	普通	509,221	100.0	-	×	2,835,162	3,166,964	
地方譲与税	34,469	1.2	34,469	2.4	法定普通	509,221	100.0	-	×	2,656,797	3,038,126	
利子割交付金	54	0.0	54	0.0	市町村民	49,556	9.7	-	○	178,365	128,838	
配当割交付金	272	0.0	272	0.0	個人均等割	2,181	0.4	-	○	91,144	61,565	
株式等譲渡所得割交付金	169	0.0	169	0.0	所得割	40,367	7.9	-	×	87,221	67,273	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	5,125	1.0	-	×	19,948	-25,041	
地方消費税交付金	25,731	0.9	25,731	1.8	法人税割	1,883	0.4	-	×	71,390	1,104	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産	446,437	87.7	-	×	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	119,848	23.5	-	×	-	-	
自動車取得税交付金	4,720	0.2	4,720	0.3	軽自動車	4,865	1.0	-	×	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	8,363	1.6	-	×	-	-	
自動車税環境性能割交付金	1,224	0.0	1,224	0.1	鉦産	-	-	-	×	-	-	
地方特例交付金等	3,636	0.1	3,636	0.3	特別土地保有	-	-	-	×	200,000	200,000	
内個人住民税減収補填特例交付金	109	0.0	109	0.0	法定外普通	-	-	-	×	-108,662	-223,937	
自動車税減収補填特例交付金	634	0.0	634	0.0	目的	-	-	-	×	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	22	0.0	22	0.0	入湯	-	-	-	×	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	2,871	0.1	2,871	0.2	事業所	-	-	-	×	-	-	
地方交付税	1,063,540	37.5	849,706	58.7	都市計画	-	-	-	○	-	-	
内普通交付税	849,706	30.0	849,706	58.7	水利地益	-	-	-	○	-	-	
特別交付税	209,958	7.4	-	-	法定外目的	-	-	-	○	-	-	
震災復興特別交付税	3,876	0.1	-	-	旧法による	-	-	-	○	-	-	
(一般財源計)	1,643,036	58.0	1,429,202	98.7	合計	509,221	100.0	-	○	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	内	-	-	-	○	-	-	
分担金・負担金	9,407	0.3	-	-	入湯	-	-	-	○	-	-	
使用料	29,346	1.0	9,391	0.6	事業所	-	-	-	○	-	-	
手数料	1,265	0.0	-	-	都市計画	-	-	-	○	-	-	
国庫支出金	172,667	6.1	-	-	水利地益	-	-	-	○	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	○	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	○	-	-	
都道府県支出金	108,919	3.8	-	-	合計	509,221	100.0	-	○	-	-	
財産収入	23,702	0.8	-	-	内	-	-	-	○	-	-	
寄附金	850	0.0	-	-	入湯	-	-	-	○	-	-	
繰入金	477,972	16.9	-	-	事業所	-	-	-	○	-	-	
繰越金	83,838	3.0	-	-	都市計画	-	-	-	○	-	-	
諸収入	84,037	3.0	9,408	0.6	水利地益	-	-	-	○	-	-	
地方債	200,123	7.1	-	-	法定外目的	-	-	-	○	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	○	-	-	
うち臨時財政対策債	48,223	1.7	-	-	合計	509,221	100.0	-	○	-	-	
歳入合計	2,835,162	100.0	1,448,001	100.0	内	-	-	-	○	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人 口 増 減 率	平成27年国調 23,798 人	平成22年国調 23,530 人	1.1 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2		
		面積 24.99 km ²	952 人			令 2. 1. 1 平 31. 1. 1	23,710 人 23,642 人	23,570 人 23,522 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	04 3214	宮城県 大河原町	地方交付税種地 2-4	
歳入の状況 (単位：千円・%)									第1次	292 2.6	290 2.6				
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第2次	3,626 32.7	3,664 32.9				
									第3次	7,158 64.6	7,184 64.5				
市町村税の状況 (単位：千円・%)													指定団体等 の指定状況		
区 分	収入済額	構成比	超過課税分												
内	普通	92.3													
内	法定普通	92.3													
内	市町村民	44.2													
内	個人均等割	1.4													
内	所得割	36.2													
内	法人均等割	2.6													
内	法人税割	4.0													
内	固定資産税	38.8													
内	うち純固定資産税	38.7													
内	軽自動車税	2.4													
内	市町村たばこ税	6.9													
内	鉱産税	-													
内	特別土地保有税	-													
内	法定外普通税	-													
内	目的税	7.7													
内	法定目的税	7.7													
内	入湯税	0.2													
内	事業所税	-													
内	都市計画税	7.5													
内	水利地益税等	-													
内	法定外目的税	-													
内	旧法による税	-													
合	計	100.0													
内	議員公務災害	×													
内	非常勤公務災害	×													
内	退職手当	○													
内	事務機共同	○													
内	税務事務	×													
内	老人福祉	×													
内	伝染病	×													
内	し尿処理	○													
内	ごみ処理	○													
内	火葬場	○													
内	常備消防	○													
内	小学校	×													
内	中学校	×													
内	その他	○													
一部事務組合加入の状況													特別職等		
区 分	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)												
一	一般職員	167	476,952												
一	うち消防職員	-	-												
一	うち技能労務職員	9	24,138												
一	教育公務員	4	10,294												
一	臨時職員	-	-												
一	等 計	171	487,246												
ラスパイレス指数														94.9	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)													区 分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,595,170	2,552,045		
人 件 費	1,449,357	15.9	1,332,612	1,295,744	25.4	区 分	103,731	1.1	-	103,731	基準財政需要額	4,091,813	4,031,003		
うち職員給	867,814	9.5	791,119	-	-	議 会 費	1,109,373	12.1	13,106	1,016,106	標準税収入額等	3,285,003	3,229,687		
扶 助 費	1,543,032	16.9	448,091	435,750	8.5	総 務 費	2,775,130	30.4	49,950	1,394,697	標準財政規模	5,046,962	5,039,722		
公 債 費	469,570	5.1	459,530	459,530	9.0	民 生 費	1,080,321	11.8	6,698	1,007,870	財政力指数	0.63	0.63		
内	元利償還金	4.8	433,283	433,283	8.5	衛 生 費	13,308	0.1	-	13,308	実質収支比率(%)	8.3	6.3		
内	元利償還金	0.3	26,247	26,247	0.5	労 働 費	142,831	1.6	20,353	112,686	公債費負担比率(%)	6.9	7.2		
内	一時借入金	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	162,855	1.8	5,222	106,121	判断実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	3,461,959	37.9	2,240,233	2,191,024	42.9	商 工 費	809,942	8.9	468,443	447,630	断全実質公債費比率(%)	-1.0	-1.0		
物 件 費	1,365,734	15.0	1,026,520	919,527	18.0	土 木 費	309,981	3.4	10,574	304,801	率化将来負担比率(%)	45.9	32.5		
維 持 補 修 費	36,643	0.4	26,266	26,266	0.5	消 防 費	1,994,828	21.8	1,111,013	948,765	積立金高	1,512,732	1,967,738		
補 助 費 等	1,070,801	11.7	988,312	893,444	17.5	教 育 費	163,322	1.8	-	137,636	現在高	27,193	27,190		
うち一部事務組合負担金	518,982	5.7	513,539	513,539	10.1	災 害 復 旧 費	469,570	5.1	-	459,530	特定目的	537,052	436,142		
繰 出 金	845,276	9.3	717,251	680,715	13.3	公 債 費	-	-	-	-	地方債現在高	7,444,340	6,531,528		
積 立 金	158,019	1.7	151,406	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	-	-		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	348,079	3.8	308,379	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物件等購入	-	-		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	9,135,192	100.0	1,685,359	6,052,881	保 証 ・ 補 償 他	3,199,171	3,130,465		
投 資 的 経 費	1,848,681	20.2	594,514	594,514	6.4	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,710,976	千円	32,288	32,288	取 益 事 業 収 入	-	-		
うち人件費	52,541	0.6	52,219	52,219	0.6	内	4,710,976	千円	5,146	5,146	土 地 開 発 基 金 現 在 高	151,275	301,208		
内	普通建設事業費	18.4	456,878	456,878	5.0	公 計	1,402,538	14.9	2,929	2,929	徴 収 現 計	98.8	96.0		
内	うち補助	5.1	28,690	28,690	0.3	会 計	557,262	5.9	84	84	合 計	99.0	95.7		
内	うち単独	13.3	428,093	428,093	4.7	国 民 健 康 保 険 事 業	159,103	1.7	-	-	市 町 村 民 税	99.5	95.7		
内	災害復旧事業費	1.8	137,636	137,636	1.5	事 業 上 水 道	-	-	4,559	4,559	土 地 固 定 資 産 税	98.7	95.2		
内	失業対策事業費	-	-	-	-	等 工 業 用 水 道	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.7	96.0		
内	失業対策事業費	-	-	-	-	へ 国 民 健 康 保 険 他	188,499	2.0	-	-	保 險 税 (料) 収 入 額	-	-		
歳 入 合 計	9,715,763	100.0	4,835,333	4,835,333	50.0	出 の そ の 他	497,674	5.1	337	337	保 險 給 付 費	-	-		
内	歳入一般財源等	6.3	6,633,452	6,633,452	68.3	出 の そ の 他	-	-	-	-	保 險 給 付 費	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況					人 口 増 減 率	平成27年国調 39,525 人 平成22年国調 39,341 人 0.5 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2																							
					面積 密度	54.03 km ² 732 人	令2.1.1 平31.1.1	37,597 人 37,956 人 -0.9 %	37,401 人 37,768 人 -1.0 %	区分	平成27年国調	平成22年国調	04	3231	宮城県 柴田町	地方交付税種地	2-4																				
歳入の状況 (単位：千円・%)																																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定団体等の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		単年度収支		積立金取崩し額		繰上償還金		繰上償還金		歳入歳出実質単年度収支	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	単年度収支	積立金取崩し額	繰上償還金	繰上償還金	歳入歳出実質単年度収支	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方税	4,429,891	29.4	4,078,209	54.5	普通	4,078,209	92.1	-	×	15,068,730	12,983,923	331,276	260,980	-13,658	42,873	-	-	-	266	779,380	2,930	一般	15,068,730	12,983,923	266	779,380	2,930	一般	15,068,730	12,983,923	266	779,380	2,930				
地方譲与税	136,411	0.9	136,411	1.8	法定普通	4,078,209	92.1	-	×	14,737,454	12,884,831	331,276	260,980	-13,658	42,873	-	-	-	10	29,120	2,912	うち消防職員	14,737,454	12,884,831	10	29,120	2,912	うち消防職員	14,737,454	12,884,831	10	29,120	2,912				
利子割交付金	2,352	0.0	2,352	0.0	市町村民	1,806,162	40.8	-	×	260,980	15,138	331,276	260,980	-13,658	-	-	-	-	4	12,416	3,104	うち技能労務職員	260,980	15,138	4	12,416	3,104	うち技能労務職員	260,980	15,138	4	12,416	3,104				
配当割交付金	11,238	0.1	11,238	0.2	個人均等割	64,799	1.5	-	×	70,296	83,954	331,276	260,980	-13,658	-	-	-	-	-	-	-	教 育 時 職 員 計	70,296	83,954	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
株式等譲渡所得割交付金	6,849	0.0	6,849	0.1	所得割	1,524,604	34.4	-	×	70,296	83,954	331,276	260,980	-13,658	-	-	-	-	-	-	-	教 育 時 職 員 計	70,296	83,954	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	85,823	1.9	-	×	70,296	83,954	331,276	260,980	-13,658	-	-	-	-	-	-	-	教 育 時 職 員 計	70,296	83,954	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
地方消費税交付金	671,099	4.5	671,099	9.0	固定資産	1,926,574	43.5	-	×	70,296	83,954	331,276	260,980	-13,658	-	-	-	-	-	-	-	教 育 時 職 員 計	70,296	83,954	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	18,303	0.1	18,303	0.2	うち純固定資産	1,918,391	43.3	-	×	70,296	83,954	331,276	260,980	-13,658	-	-	-	-	-	-	-	教 育 時 職 員 計	70,296	83,954	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車	102,474	2.3	-	×	70,296	83,954	331,276	260,980	-13,658	-	-	-	-	-	-	-	教 育 時 職 員 計	70,296	83,954	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
自動車取得税交付金	21,747	0.1	21,747	0.3	市町村たばこ	242,999	5.5	-	×	70,296	83,954	331,276	260,980	-13,658	-	-	-	-	-	-	-	教 育 時 職 員 計	70,296	83,954	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦産	-	-	-	×	70,296	83,954	331,276	260,980	-13,658	-	-	-	-	-	-	-	教 育 時 職 員 計	70,296	83,954	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
自動車税環境性能割交付金	5,642	0.0	5,642	0.1	特別土地保有	-	-	-	×	70,296	83,954	331,276	260,980	-13,658	-	-	-	-	-	-	-	教 育 時 職 員 計	70,296	83,954	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方特例交付金等	111,198	0.7	111,198	1.5	法定外普通	-	-	-	×	70,296	83,954	331,276	260,980	-13,658	-	-	-	-	-	-	-	教 育 時 職 員 計	70,296	83,954	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内個人住民税減収補填特例交付金	40,143	0.3	40,143	0.5	目的	351,682	7.9	-	×	70,296	83,954	331,276	260,980	-13,658	-	-	-	-	-	-	-	教 育 時 職 員 計	70,296	83,954	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	2,925	0.0	2,925	0.0	入湯	-	-	-	×	70,296	83,954	331,276	260,980	-13,658	-	-	-	-	-	-	-	教 育 時 職 員 計	70,296	83,954	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	704	0.0	704	0.0	事業所	-	-	-	×	70,296	83,954	331,276	260,980	-13,658	-	-	-	-	-	-	-	教 育 時 職 員 計	70,296	83,954	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	67,426	0.4	67,426	0.9	都市計画	351,682	7.9	-	×	70,296	83,954	331,276	260,980	-13,658	-	-	-	-	-	-	-	教 育 時 職 員 計	70,296	83,954	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	2,823,206	18.7	2,375,960	31.8	法定外目的	-	-	-	×	70,296	83,954	331,276	260,980	-13,658	-	-	-	-	-	-	-	教 育 時 職 員 計	70,296	83,954	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内普通交付税	2,375,960	15.8	2,375,960	31.8	旧法による	-	-	-	×	70,296	83,954	331,276	260,980	-13,658	-	-	-	-	-	-	-	教 育 時 職 員 計	70,296	83,954	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別交付税	403,999	2.7	-	-	合	4,429,891	100.0	-	×	70,296	83,954	331,276	260,980	-13,658	-	-	-	-	-	-	-	教 育 時 職 員 計	70,296	83,954	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	43,247	0.3	-	-	内	4,429,891	100.0	-	×	70,296	83,954	331,276	260,980	-13,658	-	-	-	-	-	-	-	教 育 時 職 員 計	70,296	83,954	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(一般財源計)	8,237,936	54.7	7,439,008	99.5	入湯	-	-	-	×	70,296	83,954	331,276	260,980	-13,658	-	-	-	-	-	-	-	教 育 時 職 員 計	70,296	83,954	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	5,586	0.0	5,586	0.1	事業所	-	-	-	×	70,296	83,954	331,276	260,980	-13,658	-	-	-	-	-	-	-	教 育 時 職 員 計	70,296	83,954	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	42,380	0.3	-	-	都市計画	351,682	7.9	-	×	70,296	83,954	331,276	260,980	-13,658	-	-	-	-	-	-	-	教 育 時 職 員 計	70,296	83,954	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料	231,972	1.5	-	-	法定外目的	-	-	-	×	70,296	83,954	331,276	260,980	-13,658	-	-	-	-	-	-	-	教 育 時 職 員 計	70,296	83,954	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	47,971	0.3	-	-	旧法による	-	-	-	×	70,296	83,954	331,276	260,980	-13,658	-	-	-	-	-	-	-	教 育 時 職 員 計	70,296	83,954	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	2,008,822	13.3	-	-	合	4,429,891	100.0	-	×	70,296	83,954	331,276	260,980	-13,658	-	-	-	-	-	-	-	教 育 時 職 員 計	70,296	83,954	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国有提供交付金	7,986	0.1	7,986	0.1	内	4,429,891	100.0	-	×	70,296	83,954	331,276	260,980	-13,658	-	-	-	-	-	-	-	教 育 時 職 員 計	70,296	83,954	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯	-	-	-	×	70,296	83,954	331,276	260,980	-13,658	-	-	-	-	-	-	-	教 育 時 職 員 計	70,296	83,954	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	867,994	5.8	-	-	事業所	-	-	-	×	70,296	83,954	331,276	260,980	-13,658	-	-	-	-	-	-	-	教 育 時 職 員 計	70,296	83,954	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	46,633	0.3	24,614	0.3	都市計画	351,682	7.9	-	×	70,296	83,954	331,276	260,980	-13,658	-	-	-	-	-	-	-	教 育 時 職 員 計	70,296	83,954	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	694,782	4.6	-	-	法定外目的	-	-	-	×	70,296	83,954	331,276	260,980	-13,658	-	-	-	-	-	-	-	教 育 時 職 員 計	70,296	83,954	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	524,833	3.5	-	-	旧法による	-	-	-	×	70,296	83,954	331,276	260,980	-13,658	-	-	-	-	-	-	-	教 育 時 職 員 計	70,296	83,954	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越金	99,092	0.7	-	-	合	4,429,891	100.0	-	×	70,296	83,954	331,276	260,980	-13,658	-	-	-	-	-	-	-	教 育 時 職 員 計	70,296	83,954	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
諸収入	307,443	2.0	42	0.0	内	4,429,891	100.0	-	×	70,296	83,954	331,276	260,980	-13,658	-	-	-	-	-	-	-	教 育 時 職 員 計	70,296	83,													

令和元年度 決算状況		人 口 増 減 率	平成27年国調 9,167人 平成22年国調 9,978人 増減率 -8.1%	面積 270.77km ² 人口密度 34人	区分 令2.1.1 平31.1.1 増減率	住民基本台帳人口 8,685人 8,805人 増減率 -1.4%	うち日本人 8,567人 8,727人 増減率 -1.8%	産 業 構 造	都道府県名 04 宮城県	団体名 3249 川崎町	市町村類型 地方交付税種地	II-1 2-3		
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況	収入		支出	収支		
地方税	942,438	18.2	942,438	29.1	普通	939,968	99.7	低	487	613	5,174,334	5,183,126		
地方譲与税	62,701	1.2	62,701	1.9	法定普通	939,968	99.7	開	10.3	12.5	4,900,820	5,076,134		
利子割交付金	409	0.0	409	0.0	市町村民	327,038	34.7	発	1,540	1,533	273,514	106,992		
配当割交付金	1,961	0.0	1,961	0.1	内個人均等割	15,273	1.6	税	32.4	31.3	161,381	15,433		
株式等譲渡所得割交付金	1,194	0.0	1,194	0.0	所	262,209	27.8	引	2,723	2,758	112,133	91,559		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法	21,858	2.3	歳	57.3	56.2	20,574	27,734		
地方消費税交付金	160,607	3.1	160,607	5.0	法	27,698	2.9	入			500	500		
ゴルフ場利用税交付金	29,975	0.6	29,975	0.9	内個人均等割	519,013	55.1	出			-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	505,550	53.6	総			254,572	217,613		
自動車取得税交付金	8,694	0.2	8,694	0.3	軽自動車税	32,029	3.4	額			-233,498	-189,379		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	61,888	6.6	差						
自動車税環境性能割交付金	2,254	0.0	2,254	0.1	鉦	-	-	引						
地方特例交付金等	23,399	0.5	23,399	0.7	法	2,470	0.3	歳						
内個人住民税減収補填特例交付金	4,332	0.1	4,332	0.1	目	2,470	0.3	入						
自動車税減収補填特例交付金	1,168	0.0	1,168	0.0	内入湯	2,470	0.3	出						
軽自動車税減収補填特例交付金	186	0.0	186	0.0	事業所	-	-	差						
子ども・子育て支援臨時交付金	17,713	0.3	17,713	0.5	都	-	-	引						
地方交付税	2,340,509	45.2	1,999,866	61.7	市	-	-	歳						
内普通交付税	1,999,866	38.6	1,999,866	61.7	法	-	-	入						
特別交付税	324,754	6.3	-	-	定	-	-	出						
震災復興特別交付税	15,889	0.3	-	-	外	-	-	総						
(一般財源計)	3,574,141	69.1	3,233,498	99.7	法	-	-	額						
交通安全対策特別交付金	888	0.0	888	0.0	定	-	-	差						
分担金・負担金	5,261	0.1	-	-	目	-	-	引						
使用料	57,432	1.1	2,339	0.1	内入湯	2,470	0.3	歳						
手数料	20,245	0.4	-	-	事業所	-	-	入						
国庫支出金	344,937	6.7	-	-	都	-	-	出						
国有提供交付金	-	-	-	-	市	-	-	総						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法	-	-	引						
都道府県支出金	268,459	5.2	-	-	定	-	-	入						
財産収入	8,705	0.2	7,063	0.2	外	-	-	出						
寄附金	98,883	1.9	-	-	目	-	-	総						
繰入金	301,476	5.8	-	-	内入湯	2,470	0.3	引						
繰越金	56,992	1.1	-	-	事業所	-	-	歳						
諸収入	87,415	1.7	10	0.0	都	-	-	入						
地方債	349,500	6.8	-	-	市	-	-	出						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法	-	-	総						
うち臨時財政対策債	113,400	2.2	-	-	定	-	-	引						
歳入合計	5,174,334	100.0	3,243,798	100.0	内入湯	2,470	0.3	入						
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)		(A)のうち		(A)の		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
人件費	1,023,059	20.9	952,493	908,613	27.1	区	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	991,524	981,577	
うち職員給	629,570	12.8	566,087	-	-	分	(A)				基準財政需要額	2,994,027	2,936,923	
扶助費	367,849	7.5	130,912	130,606	3.9	議	837,136	17.1	4,647	716,046	標準税収入額等	1,248,663	1,241,289	
扶公債	287,621	5.9	287,621	287,621	8.6	総	1,216,556	24.8	22,075	828,374	標準財政規模	3,362,024	3,342,439	
内元利償還金	278,885	5.7	278,885	278,885	8.3	民	583,605	11.9	3,550	565,409	財政力指数	0.33	0.32	
元利償還金	8,736	0.2	8,736	8,736	0.3	衛	-	-	-	-	実質収支比率(%)	3.3	2.7	
一時借入金	-	-	-	-	-	生	340,593	6.9	118,472	213,921	公債費負担比率(%)	6.9	6.5	
内一時借入金	-	-	-	-	-	費	207,648	4.2	26,949	149,591	判断実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	1,678,529	34.2	1,371,026	1,326,840	39.5	農	513,822	10.5	179,210	389,067	断全実質公債費比率(%)	4.9	4.0	
物件費	992,828	20.3	782,841	782,841	17.8	林	227,046	4.6	37,750	194,421	率化将来負担比率(%)	-	-	
維持補修費	112,915	2.3	106,084	97,400	2.9	水	528,360	10.8	129,706	379,706	積立金高	780,815	984,887	
補助費等	800,981	16.3	751,335	643,928	19.2	産	53,485	1.1	-	40,198	現在高	116,538	116,438	
うち一部事務組合負担金	224,875	4.6	224,875	213,640	6.4	業	287,621	5.9	-	287,621	特定目的	869,314	874,883	
繰出金	584,226	11.9	516,489	515,350	15.4	費	-	-	-	-	地方債現在高	2,399,428	2,328,813	
積立金	41,935	0.9	41,749	-	-	費	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	15,855	14,905	
投資・出資金・貸付金	113,562	2.3	93,562	-	-	費	-	-	-	-	その他	108,661	72,357	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	物件等購入	-	-	
投資的経費	575,844	11.7	206,216	3,180,180	94.7	費	4,900,820	100.0	522,359	3,869,302	保証・補償	-	-	
うち人件費	13,801	0.3	13,801	3,180,180	98.0	費	926,164	18.5	48,459	41,721	の	-	-	
内普通建設事業費	522,359	10.7	166,018	166,018	3.2	費	299,171	6.0	1,304	2,100	実質的なもの	-	-	
うち補助	180,520	3.7	28,454	28,454	0.5	費	189,344	3.8	96	-	収益事業収入	-	-	
うち単独	274,233	5.6	123,258	123,258	2.4	費	42,767	0.8	-	-	土地開発基金現在高	307,557	307,507	
災害復旧事業費	53,485	1.1	40,198	40,198	0.8	費	-	-	-	-	合計	98.3	95.0	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	費	99,453	2.0	-	-	市町村民税	98.5	95.3	
歳入一般財源等	4,900,820	100.0	3,869,302	4,142,816	94.7	費	295,429	5.9	379	379	純固定資産税	97.9	94.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人 口 面 積 密 度	平成27年国調 13,972人 平成22年国調 15,501人 増減率 -9.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-1		
			273.30 km ² 51人	令2.1.1 平31.1.1 増減率	13,292人 13,646人 -2.6%	13,111人 13,467人 -2.6%	区分 平成27年国調 平成22年国調	04	3419	宮城県 丸森町 地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位：千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
地方税	1,283,463	8.7	1,283,463	26.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支	14,718,786 11,467,965 3,250,821 374,492 2,876,329 2,553,313 3,063 -	8,658,479 8,223,514 434,965 111,949 323,016 -30,746 2,944 -	
地方譲与税	125,923	0.9	125,923	2.6	普通	1,283,463	100.0	-	低開発×	歳入総額	14,718,786	8,658,479	
配子割交付金	683	0.0	683	0.0	法定普通税	1,283,463	100.0	-	旧産炭×	歳入歳出差引	11,467,965	8,223,514	
配当割交付金	3,250	0.0	3,250	0.1	市町村民税	501,045	39.0	-	山振○	歳入歳出に繰越すべき財源	3,250,821	434,965	
株式等譲渡所得割交付金	1,974	0.0	1,974	0.0	内個人均等割	20,003	1.6	-	過疎○	翌年度に繰越すべき財源	374,492	111,949	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	404,448	31.5	-	首都×	実質単年度収支	2,876,329	323,016	
地方消費税交付金	226,329	1.5	226,329	4.6	法人均等割	24,911	1.9	-	近畿×	積立金取崩し額	2,553,313	-30,746	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	51,683	4.0	-	中部×	実質単年度収支	2,553,313	-30,746	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	647,020	50.4	-	財政健全化等×	積立金取崩し額	3,063	2,944	
自動車取得税交付金	19,010	0.1	19,010	0.4	うち純固定資産税	643,170	50.1	-	指数表選定○	実質単年度収支	-	250,709	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	56,141	4.4	-	財源超過×	積立金取崩し額	-	250,709	
自動車税環境性能割交付金	4,931	0.0	4,931	0.1	市町村たばこ税	79,257	6.2	-	-	実質単年度収支	2,556,376	-278,511	
地方特例交付金等	16,331	0.1	16,331	0.3	鉦産税	-	-	-	-	職員数(人)	172	2,890	
内個人住民税減収補填特例交付金	4,370	0.0	4,370	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	給料月額(百円)	497,080	2,890	
自動車税減収補填特例交付金	2,556	0.0	2,556	0.1	目的税	-	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	299	0.0	299	0.0	入湯税	-	-	-	-	一般職員	172	2,890	
子ども・子育て支援臨時交付金	9,106	0.1	9,106	0.2	事業所税	-	-	-	-	うち消防職員	-	-	
地方交付税	6,842,041	46.5	3,161,549	64.7	都市計画税	-	-	-	-	うち技能労務職員	7	2,392	
内普通交付税	3,161,549	21.5	3,161,549	64.7	水利地益税等	-	-	-	-	教育公務員	1	*	
特別交付税	3,615,357	24.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	
震災復興特別交付税	65,135	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	-	合計	173	499,509	
(一般財源計)	8,523,935	57.9	4,843,443	99.1	合	1,283,463	100.0	-	-	ラスパイレス指数	-	90.4	
交通安全対策特別交付金	1,349	0.0	1,349	0.0	内入湯税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	1	27.01.01	8,100
分担金・負担金	8,059	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	-	特別職等	1	27.01.01	6,250
使用料	62,989	0.4	13,666	0.3	都市計画税	-	-	-	-	定数	1	27.01.01	5,470
手数料	10,150	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	適用開始年月日	1	8.12.01	3,210
国庫支出金	2,219,240	15.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	1	8.12.01	2,690
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	12	8.12.01	2,580	
都道府県支出金	1,044,420	7.1	-	-	合	1,283,463	100.0	-	-	議員公務災害×	1	27.01.01	8,100
財産収入	54,952	0.4	28,016	0.6	目的税	-	-	-	-	非常勤公務災害×	1	27.01.01	6,250
寄附金	195,861	1.3	-	-	入湯税	-	-	-	-	退職手当○	1	27.01.01	5,470
繰入金	162,846	1.1	-	-	事業所税	-	-	-	-	事務機共同×	1	8.12.01	3,210
繰越金	264,965	1.8	-	-	都市計画税	-	-	-	-	税務事務×	1	8.12.01	2,690
諸収入	316,947	2.2	3,114	0.1	水利地益税等	-	-	-	-	老人福祉×	12	8.12.01	2,580
地方債	1,853,073	12.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	その他○	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	その他○	-	-	-
うち臨時財政対策債	169,173	1.1	-	-	合	1,283,463	100.0	-	-	一部事務組合加入の状況	1	27.01.01	8,100
歳入合計	14,718,786	100.0	4,889,588	100.0	合	1,283,463	100.0	-	-	特別職等	1	27.01.01	6,250
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,340,563	1,348,267
人件費	1,355,343	11.8	1,166,710	1,149,433	22.7	区	106,647	0.9	-	106,647	基準財政需要額	4,506,081	4,510,606
うち職員給料	864,646	7.5	698,983	-	-	議会費	1,740,885	15.2	56,575	1,454,407	標準税収入額等	1,665,843	1,678,379
扶助費	641,450	5.6	212,730	194,792	3.9	総務費	2,396,430	20.9	14,098	1,213,041	標準財政規模	4,996,565	5,136,950
扶公債	872,353	7.6	857,675	857,675	17.0	民生費	2,620,005	22.8	9,094	654,552	標準財政力指数	0.30	0.30
内元利償還金	836,891	7.3	822,213	822,213	16.3	衛生費	12,192	0.1	-	10,192	実質収支比率(%)	57.6	6.3
元利償還金	35,459	0.3	35,459	35,459	0.7	労働費	800,215	7.0	222,806	403,325	公債費負担比率(%)	9.0	14.7
一時借入金	3	0.0	3	3	0.0	農林水産業費	332,847	2.9	4,301	198,813	健全率化	-	-
(義務的経費計)	2,869,146	25.0	2,237,115	2,201,900	43.5	商工費	590,260	5.1	231,847	368,317	健全率化	11.8	11.4
維持補修費	182,906	1.6	142,789	124,096	2.5	土木費	295,240	2.6	17,167	280,568	健全率化	87.4	80.1
補助費等	1,738,956	15.2	1,224,512	807,387	16.0	消費費	606,714	5.3	150,962	370,698	積立金高	1,356,690	1,183,627
うち一部事務組合負担金	352,566	3.1	337,166	331,690	6.6	教育費	1,094,177	9.5	-	312,375	現在高	460,420	244,916
繰出金	992,619	8.7	882,919	795,394	15.7	災害復旧費	872,353	7.6	-	857,675	特定目的	483,113	552,206
積立金	301,234	2.6	298,124	-	-	公債費	-	-	-	-	地方債現在高	9,066,135	8,049,953
投資・出資金・貸付金	268,450	2.3	33,050	-	-	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-
投資的経費	1,801,027	15.7	433,299	4,495,175千円	88.9(91.9%)	歳出合計	11,467,965	100.0	706,850	6,230,610	保証・補償その他	830,524	961,169
うち人件費	81,178	0.7	46,078	4,495,175千円	88.9(91.9%)	合	1,458,159	12.7	75,775	75,775	実質的なもの	-	-
内普通建設事業費	706,850	6.2	120,924	330,000	23.3	国民健康保険計	330,000	2.9	70,138	70,138	取益事業収入	-	-
うち補助	306,615	2.7	22,995	273,059	23.3	営業上水道	135,540	1.2	2,003	2,003	土地開発基金現在高	389,753	389,700
うち単独	399,979	3.5	97,673	76,009	5.6	下水道	7,609	0.1	-	-	合計	98.8	94.1
災害復旧事業費	1,094,177	9.5	312,375	147,456	12.8	等宅地造成	147,456	1.3	3	3	市町村民税	98.9	95.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険他	564,495	4.9	350	350	純固定資産税	98.7	92.8
歳入合計	14,718,786	100.0	4,889,588	9,481,431千円	64.4	出のそ	11,467,965	100.0	706,850	6,230,610	率年計	99.2	94.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人 口 面 積 密 度	平成27年国調 33,589 人 34,845 人 -3.6 % 73.60 km ² 456 人	平成22年国調 33,577 人 33,674 人 -0.3 %	平成27年国調 33,432 人 33,564 人 -0.4 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2																
04 宮城県 3613 亘理町 地方交付税種地 2-4																													
歳入の状況 (単位:千円・%)																													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				区分	平成27年国調	平成22年国調	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)															
地方税	3,709,150	18.6	3,510,384	51.7	普通	3,503,730	94.5	低	1,165	1,509	19,952,344	20,155,676																	
地方譲与税	149,412	0.7	149,412	2.2	法定普通	3,503,730	94.5	開	7.3	9.4	19,076,203	18,283,805																	
利子割交付金	2,004	0.0	2,004	0.0	市町村民	1,562,654	42.1	発	5,066	4,813	876,141	1,871,871																	
配当割交付金	9,646	0.0	9,646	0.1	個人均等割	56,312	1.5	差	31.8	30.1	403,907	1,181,584																	
株式等譲渡所得割交付金	5,915	0.0	5,915	0.1	所得割	1,345,417	36.3	引	9,719	9,691	472,234	690,287																	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	66,818	1.8	支	60.9	60.5	-218,053	127,130																	
地方消費税交付金	544,058	2.7	544,058	8.0	法人税割	94,107	2.5	積			169	632																	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,589,801	42.9	上			34,910	60,402																	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,587,181	42.8	立			776,340	2,640,666																	
自動車取得税交付金	24,054	0.1	24,054	0.4	軽自動車税	103,718	2.8	還			-959,314	-2,452,502																	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	247,557	6.7	金																					
自動車税環境性能割交付金	6,240	0.0	6,240	0.1	鉱産税	-	-	取																					
地方特例交付金等	92,286	0.5	92,286	1.4	特別土地保有税	-	-	崩																					
内個人住民税減収補填特例交付金	37,815	0.2	37,815	0.6	法定外普通税	-	-	し																					
自動車税減収補填特例交付金	3,235	0.0	3,235	0.0	目的税	205,420	5.5	額																					
軽自動車税減収補填特例交付金	683	0.0	683	0.0	入湯税	6,654	0.2	引																					
子ども・子育て支援臨時交付金	50,553	0.3	50,553	0.7	事業所税	-	-	差																					
地方交付税	4,336,445	21.7	2,415,721	35.6	都市計画税	198,766	5.4	引																					
内普通交付税	2,415,721	12.1	2,415,721	35.6	水利地益税等	-	-	支																					
特別交付税	194,370	1.0	-	-	法定外目的税	-	-	出																					
震災復興特別交付税	1,726,354	8.7	-	-	旧法による税	-	-	差																					
(一般財源計)	8,879,210	44.5	6,759,720	99.6	合	3,709,150	100.0	引																					
交通安全対策特別交付金	3,717	0.0	3,717	0.1	内			入																					
分担金・負担金	45,352	0.2	-	-	事業所税	-	-	出																					
使用料	214,115	1.1	14,743	0.2	都市計画税	198,766	5.4	差																					
手数料	16,567	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	引																					
国庫支出金	1,441,294	7.2	-	-	法定外目的税	-	-	支																					
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	出																					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	3,709,150	100.0	差																					
都道府県支出金	1,195,196	6.0	-	-	内			入																					
財産収入	19,364	0.1	9,991	0.1	事業所税	-	-	出																					
寄附金	258,890	1.3	-	-	都市計画税	198,766	5.4	差																					
繰入金	4,765,763	23.9	-	-	水利地益税等	-	-	引																					
繰越金	1,181,871	5.9	-	-	法定外目的税	-	-	出																					
諸収入	412,505	2.1	75	0.0	旧法による税	-	-	差																					
地方債	1,518,500	7.6	-	-	合	3,709,150	100.0	引																					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内			入																					
うち臨時財政対策債	344,800	1.7	-	-	事業所税	-	-	出																					
歳入合計	19,952,344	100.0	6,788,246	100.0	都市計画税	198,766	5.4	差																					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	判断率化	積立金高	現在高	地方債現在高	債務負担行為額(支出予定額)	物件等購入	取益事業収入	土地開発基金現在高	徴収率	計	市町村民税	純固定資産税	
人件費	2,057,409	10.8	1,934,509	1,814,746	25.4	議会費	127,990	0.7	-	127,990	3,446,306	3,436,953	4,342,051	4,348,303	0.58	6.6	6.1	-	-	1,231,137	1,317,308	1,136,290	-	-	99.0	95.4	98.7	95.0	
うち職員給料	1,329,996	7.0	1,225,389	-	-	総務費	5,245,900	27.5	2,428,074	3,703,225	5,867,194	5,802,672	4,342,051	4,348,303	0.58	6.6	6.1	-	-	2,197	32,193	-	-	354,499	349,482	98.9	97.1	98.6	96.8
扶助費	2,031,721	10.7	672,077	658,939	9.2	民生費	4,020,430	21.1	4,541	2,191,684	7,102,573	7,129,862	7,102,573	7,129,862	0.58	6.6	6.1	-	-	493,431	473,542	1,136,290	-	-	98.9	97.1	98.6	96.8	
扶公債	871,043	4.6	766,527	713,282	10.0	衛生費	1,399,498	7.3	635,474	881,030	7,102,573	7,129,862	7,102,573	7,129,862	0.58	6.6	6.1	-	-	493,431	473,542	1,136,290	-	-	98.9	97.1	98.6	96.8	
内元利償還金	805,431	4.2	717,185	663,940	9.3	労働費	25,553	0.1	484	25,120	7,102,573	7,129,862	7,102,573	7,129,862	0.58	6.6	6.1	-	-	493,431	473,542	1,136,290	-	-	98.9	97.1	98.6	96.8	
元利償還金	65,612	0.3	49,342	49,342	0.7	農林水産業費	611,317	3.2	170,909	316,888	7,102,573	7,129,862	7,102,573	7,129,862	0.58	6.6	6.1	-	-	493,431	473,542	1,136,290	-	-	98.9	97.1	98.6	96.8	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	534,102	2.8	11,554	407,331	7,102,573	7,129,862	7,102,573	7,129,862	0.58	6.6	6.1	-	-	493,431	473,542	1,136,290	-	-	98.9	97.1	98.6	96.8	
(義務的経費計)	4,960,173	26.0	3,373,113	3,186,967	44.7	土木費	3,904,914	20.5	2,425,412	1,263,939	7,102,573	7,129,862	7,102,573	7,129,862	0.58	6.6	6.1	-	-	493,431	473,542	1,136,290	-	-	98.9	97.1	98.6	96.8	
維持補修費	28,805	0.2	27,019	27,019	0.4	消防費	550,643	2.9	46,476	493,431	7,102,573	7,129,862	7,102,573	7,129,862	0.58	6.6	6.1	-	-	493,431	473,542	1,136,290	-	-	98.9	97.1	98.6	96.8	
補助費等	2,325,806	12.2	2,092,354	956,092	13.4	教育費	1,505,702	7.9	446,877	739,542	7,102,573	7,129,862	7,102,573	7,129,862	0.58	6.6	6.1	-	-	493,431	473,542	1,136,290	-	-	98.9	97.1	98.6	96.8	
うち一部事務組合負担金	843,067	4.4	843,004	801,149	11.2	災害復旧費	279,111	1.5	-	47,353	7,102,573	7,129,862	7,102,573	7,129,862	0.58	6.6	6.1	-	-	493,431	473,542	1,136,290	-	-	98.9	97.1	98.6	96.8	
繰出金	2,019,772	10.6	1,719,365	1,332,379	18.7	公債費	871,043	4.6	-	766,527	7,102,573	7,129,862	7,102,573	7,129,862	0.58	6.6	6.1	-	-	493,431	473,542	1,136,290	-	-	98.9	97.1	98.6	96.8	
積立金	743,487	3.9	292,839	-	-	諸支出金	-	-	-	-	7,102,573	7,129,862	7,102,573	7,129,862	0.58	6.6	6.1	-	-	493,431	473,542	1,136,290	-	-	98.9	97.1	98.6	96.8	
投資・出資金・貸付金	76,253	0.4	2,440	4	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	7,102,573	7,129,862	7,102,573	7,129,862	0.58	6.6	6.1	-	-	493,431	473,542	1,136,290	-	-	98.9	97.1	98.6	96.8	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	19,076,203	100.0	6,169,801	10,964,060	7,102,573	7,129,862	7,102,573	7,129,862	0.58	6.6	6.1	-	-	493,431	473,542	1,136,290	-	-	98.9	97.1	98.6	96.8	
投資的経費	6,448,912	33.8	1,970,423	1,066,969	15.0	経常収支比率	92.1 %	(96.8 %)	-	-	7,102,573	7,129,862	7,102,573	7,129,862	0.58	6.6	6.1	-	-	493,431	473,542	1,136,290	-	-	98.9	97.1	98.6	96.8	
うち人件費	52,203	0.3	52,203	6,569,430 千円	92.1 %	(96.8 %)	-	-	-	-	7,102,573	7,129,862	7,102,573	7,129,862	0.58	6.6	6.1	-	-	493,431	473,542	1,136,290	-	-	98.9	97.1	98.6	96.8	
普通建設事業費	6,169,801	32.3	1,923,070	1,066,969	15.0	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く	-	-	-	-	7,102,573	7,129,862	7,102,573	7,129,862	0.58	6.6	6.1	-	-	493,431	473,542	1,136,290	-	-	98.9	97.1	98.6	96.8	
うち補助	2,966,537	15.6	415,863	1,066,969	15.0	歳入一般財源等	11,840,201 千円	-	-	-	7,102,573	7,129,862	7,102,573	7,129,862	0.58	6.6	6.1	-	-	493,431	473,542	1,136,290	-	-	98.9	97.1	98.6	96.8	
うち単独	3,111,024	16.3	1,414,967	1,066,969	15.0	歳入一般財源等	11,840,201 千円	-	-	-	7,102,573	7,129,862	7,102,573	7,129,862	0.58	6.6	6.1	-	-	493,431	473,542	1,136,290	-	-	98.9	97.1	98.6	96.8	
災害復旧事業費	279,111	1.5	47,353	1,066,969	15.0	歳入一般財源等	11,840,201 千円	-	-	-	7,102,573	7,129,862	7,102,573	7,129,862	0.58	6.6	6.1	-	-	493,431									

令和元年度 決算状況				人 口 増 減 率	平 成 2 7 年 国 調 12,315 人 平 成 2 2 年 国 調 16,704 人 増 減 率 -26.3 %	面 積 191 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-1					
				04	3621	宮城県	山元町	地方交付税種地	2-3										
歳入の状況 (単位：千円・%)				市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等の指定状況				令和元年度(千円) 平成30年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 産 業 特 種 税	新 産 業 特 種 税	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	支 出 支 出 支 出	積 立 金 取 崩 し	積 立 金 取 崩 し	
地方税	1,335,850	10.3	1,335,850	35.0	普通	1,335,850	100.0	-	低	開	発	13,019,831	19,416,140	11,386,705	17,243,787	926,003	1,432,033	707,123	740,320
地方譲与税	82,407	0.6	82,407	2.2	法定	1,335,850	100.0	-	旧	産	炭	11,633,126	2,172,353	1,633,126	2,172,353	-	-	1,922	5,005
利子割交付金	633	0.0	633	0.0	市	526,566	39.4	-	山	振	興	926,003	1,432,033	926,003	1,432,033	-	-	-	-
配当割交付金	3,062	0.0	3,062	0.1	内	20,415	1.5	-	過	疎	疎	707,123	740,320	707,123	740,320	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	1,882	0.0	1,882	0.0	所	422,418	31.6	-	首	都	都	-33,197	-533,698	-33,197	-533,698	-	-	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法	24,984	1.9	-	近	畿	畿	1,922	5,005	1,922	5,005	-	-	-	-
地方消費税交付金	204,328	1.6	204,328	5.4	法	58,749	4.4	-	中	部	部	1,450,566	3,137,874	1,633,126	2,172,353	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	17,383	0.1	17,383	0.5	内	693,653	51.9	-	指	数	表	926,003	1,432,033	926,003	1,432,033	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽	42,121	3.2	-	財	源	超	707,123	740,320	707,123	740,320	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,205	0.1	13,205	0.3	市	73,510	5.5	-	一	部	事	-33,197	-533,698	-33,197	-533,698	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	町	-	-	-	部	務	組	1,922	5,005	1,922	5,005	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,425	0.0	3,425	0.1	村	-	-	-	務	共	合	1,450,566	3,137,874	1,633,126	2,172,353	-	-	-	-
地方特例交付金等	30,924	0.2	30,924	0.8	た	-	-	-	務	同	加	-1,481,841	-3,666,567	-1,481,841	-3,666,567	-	-	-	-
内	個人住民税減収補填特例交付金	11,122	0.1	11,122	0.3	ば	-	-	務	共	入	185	504,125	185	504,125	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	1,776	0.0	1,776	0.0	こ	-	-	-	務	同	入	12	29,448	12	29,448	-	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	252	0.0	252	0.0	税	-	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	17,774	0.1	17,774	0.5	産	-	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	3,460,848	26.6	2,107,701	55.2	法	-	-	-	務	同	入	185	504,125	185	504,125	-	-	-	-
内	普通交付税	2,107,701	16.2	2,107,701	55.2	定	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税	553,586	4.3	-	-	外	-	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	799,561	6.1	-	-	普	-	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	5,153,947	39.6	3,800,800	99.6	通	-	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,578	0.0	1,578	0.0	目	-	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	4,609	0.0	-	-	的	-	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料	150,760	1.2	12,914	0.3	入	-	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	6,861	0.1	-	-	湯	-	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	1,361,248	10.5	-	-	事	-	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	業	-	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	所	-	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	435,763	3.3	-	-	税	-	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	27,887	0.2	-	-	画	-	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	85,709	0.7	-	-	税	-	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上り金	3,250,861	25.0	-	-	等	-	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越金	1,772,353	13.6	-	-	法	-	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
諸収入	175,777	1.4	96	0.0	定	-	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	592,478	4.6	-	-	外	-	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	目	-	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	141,978	1.1	-	-	的	-	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	13,019,831	100.0	3,815,388	100.0	税	-	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
内	普通交付税	2,107,701	16.2	2,107,701	55.2	法	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税	553,586	4.3	-	-	定	-	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	799,561	6.1	-	-	外	-	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	5,153,947	39.6	3,800,800	99.6	目	-	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,578	0.0	1,578	0.0	入	-	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	4,609	0.0	-	-	湯	-	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料	150,760	1.2	12,914	0.3	事	-	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	6,861	0.1	-	-	業	-	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	1,361,248	10.5	-	-	所	-	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	税	-	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	画	-	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	435,763	3.3	-	-	等	-	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	27,887	0.2	-	-	法	-	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	85,709	0.7	-	-	定	-	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上り金	3,250,861	25.0	-	-	外	-	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越金	1,772,353	13.6	-	-	目	-	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
諸収入	175,777	1.4	96	0.0	的	-	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	592,478	4.6	-	-	税	-	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法	-	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	141,978	1.1	-	-	定	-	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	13,019,831	100.0	3,815,388	100.0	外	-	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
内	普通交付税	2,107,701	16.2	2,107,701	55.2	目	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税	553,586	4.3	-	-	入	-	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	799,561	6.1	-	-	湯	-	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	5,153,947	39.6	3,800,800	99.6	事	-	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,578	0.0	1,578	0.0	業	-	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	4,609	0.0	-	-	所	-	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料	150,760	1.2	12,914	0.3	税	-	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	6,861	0.1	-	-	画	-	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	1,361,248	10.5	-	-	等	-	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	法	-	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	定	-	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	435,763	3.3	-	-	外	-	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	27,887	0.2	-	-	目	-	-	-	務	同	入	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	85,709	0.7	-	-	入	-	-	-	務	同	入								

令和元年度 決算状況					人 口 増 減 率	平成27年国調 14,421 人 平成22年国調 15,085 人 増減率 -4.4 %	面積 53.56 km ² 人口密度 269 人	区分	住民基本台帳人口 13,896 人 うち日本人 13,838 人 14,172 人 14,123 人 増減率 -1.9 % -2.0 %	産業構造	都道府県名 04 宮城県	団体名 4016 松島町	市町村類型 地方交付税種地	Ⅲ-2 2-4		
歳入の状況 (単位：千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定団体等の指定状況		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方税	1,652,751	14.1	1,584,647	42.6	普通	1,540,346	93.2									
地方譲与税	52,298	0.4	52,298	1.4	法定普通税	1,540,346	93.2									
利子割交付金	801	0.0	801	0.0	市町村民税	605,028	36.6									
配当割交付金	3,830	0.0	3,830	0.1	内個人均等割	19,380	1.2									
株式等譲渡所得割交付金	2,335	0.0	2,335	0.1	所得割	523,455	31.7									
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	30,328	1.8									
地方消費税交付金	240,027	2.1	240,027	6.5	法人税割	31,865	1.9									
ゴルフ場利用税交付金	21,333	0.2	21,333	0.6	固定資産税	817,483	49.5									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	815,485	49.3									
自動車取得税交付金	8,295	0.1	8,295	0.2	軽自動車税	34,401	2.1									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	83,434	5.0									
自動車税環境性能割交付金	2,150	0.0	2,150	0.1	鉦産税	-	-									
地方特例交付金等	42,059	0.4	42,059	1.1	特別土地保有税	-	-									
内個人住民税減収補填特例交付金	11,725	0.1	11,725	0.3	法定外普通税	-	-									
自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-	目的税	112,405	6.8									
軽自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定外目的税	112,405	6.8									
子ども・子育て支援臨時交付金	30,334	0.3	30,334	0.8	内入湯	44,301	2.7									
地方交付税	3,178,773	27.2	1,717,501	46.2	事業所税	-	-									
内普通交付税	1,717,501	14.7	1,717,501	46.2	都市計画税	68,104	4.1									
特別交付税	293,393	2.5	-	-	水利地益税等	-	-									
震災復興特別交付税	1,167,879	10.0	-	-	法定外目的税	-	-									
(一般財源計)	5,204,652	44.6	3,675,276	98.8	旧法による税	-	-									
交通安全対策特別交付金	1,815	0.0	1,815	0.0	合	1,652,751	100.0									
分担金・負担金	1,346	0.0	287	0.0	議員公務災害	×										
使用料	88,071	0.8	6,650	0.2	非常勤公務災害	×										
手数料	32,032	0.3	-	-	退職手当	×										
国庫支出金	1,453,806	12.4	-	-	事務機共同	×										
国有提供交付金	19,885	0.2	19,885	0.5	税務事務	×										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	老人福祉	×										
都道府県支出金	323,602	2.8	-	-	伝染病	×										
財産収入	24,788	0.2	5,253	0.1	し尿処理	○										
寄附金	341,036	2.9	-	-	ごみ処理	○										
繰入金	2,640,677	22.6	-	-	火葬場	×										
繰越金	1,005,909	8.6	-	-	常備消防	×										
諸収入	191,599	1.6	10,632	0.3	小学校	×										
地方債	352,246	3.0	-	-	中学校	×										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	その他	○										
うち臨時財政対策債	165,046	1.4	-	-	一部事務組合加入の状況											
歳入合計	11,681,464	100.0	3,719,798	100.0	特別職等											
歳入	11,681,464	100.0	3,719,798	100.0	定数											
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)						目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,553,196	1,500,085			
人件費	1,149,435	11.7	1,053,060	1,042,723	26.8	議会費	114,820	1.2	-	114,820	基準財政需要額	3,274,691	3,265,987			
うち職員給料	728,305	7.4	643,776	-	-	総務費	1,887,715	19.1	14,193	1,062,294	標準税収入額等	1,974,227	1,900,851			
扶助費	526,062	5.3	154,824	152,393	3.9	民生費	1,774,589	18.0	8,630	1,084,446	標準財政規模	3,856,774	3,879,421			
扶公債	525,848	5.3	514,852	514,852	13.3	衛生費	545,297	5.5	2,534	497,206	標準財政力指数	0.47	0.47			
内元利償還金	485,858	4.9	475,926	475,926	12.3	労働費	50,735	0.5	-	17,284	実質収支比率(%)	8.4	14.2			
元利償還金	39,990	0.4	38,926	38,926	1.0	農林水産業費	414,483	4.2	268,800	157,104	公債費負担比率(%)	7.2	7.9			
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	414,483	4.2	268,800	157,104	判断実質赤字比率(%)	-	-			
(義務的経費計)	2,201,345	22.3	1,722,736	1,709,968	44.0	商工費	152,548	1.5	1,854	107,892	断全実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	1,396,310	14.2	1,085,025	1,085,025	20.8	土木費	2,750,080	27.9	1,491,736	933,292	比率化将来負担比率(%)	7.9	7.8			
維持補修費	19,111	0.2	15,118	15,118	0.4	消防費	288,127	2.9	27,255	243,263	率化将来負担比率(%)	21.7	28.7			
補助費等	775,679	7.9	683,799	438,813	11.3	教育費	760,882	7.7	139,422	573,577	積立金高	1,205,803	1,456,987			
うち一部事務組合負担金	476,986	4.8	449,106	336,397	8.7	災害復旧費	594,271	6.0	-	56,935	現在高	300,838	300,764			
繰出金	1,823,859	18.5	1,176,670	773,242	19.9	公債費	525,848	5.3	-	514,852	特定目的	2,581,464	3,584,294			
積立金	1,019,396	10.3	287,323	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	5,527,682	5,661,294			
投資・出資金・貸付金	75,000	0.8	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,484,368	1,231,236			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,859,395	100.0	1,954,424	5,362,965	物等購入	16,800	13,800			
投資的経費	2,548,695	25.9	392,294	3,746,017 千円	96.4 % (100.7 %)	経常経費充当一般財源等計	1,823,859	18.5	1,954,424	5,362,965	被保険者の実質的なもの	1,493,516	1,451,895			
うち人件費	55,313	0.6	55,313	3,746,017 千円	96.4 % (100.7 %)	経常収支比率	1,128,593	11.4	1,954,424	5,362,965	収益事業収入	-	-			
内普通建設事業費	1,954,424	19.8	335,359	3,746,017 千円	96.4 % (100.7 %)	経常収支比率	1,128,593	11.4	1,954,424	5,362,965	土地開発基金現在高	231,135	253,666			
うち補助	1,781,325	18.1	210,770	3,746,017 千円	96.4 % (100.7 %)	経常収支比率	1,128,593	11.4	1,954,424	5,362,965	合計	99.4	96.4			
うち単独	120,549	1.2	74,021	3,746,017 千円	96.4 % (100.7 %)	経常収支比率	1,128,593	11.4	1,954,424	5,362,965	市町村民税	99.5	96.3			
災害復旧事業費	594,271	6.0	56,935	3,746,017 千円	96.4 % (100.7 %)	経常収支比率	1,128,593	11.4	1,954,424	5,362,965	純固定資産税	99.4	96.1			
失業対策事業費	-	-	-	3,746,017 千円	96.4 % (100.7 %)	経常収支比率	1,128,593	11.4	1,954,424	5,362,965	合計	99.4	96.4			
歳入一般財源等	9,859,395	100.0	3,719,798	3,719,798 千円	96.4 % (100.7 %)	経常収支比率	1,128,593	11.4	1,954,424	5,362,965	合計	99.4	96.4			
歳入合計	9,859,395	100.0	3,719,798	3,719,798 千円	96.4 % (100.7 %)	経常収支比率	1,128,593	11.4	1,954,424	5,362,965	合計	99.4	96.4			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人 口 面 積 密 度	平成27年国調 18,652人 平成22年国調 20,416人 増減率 -8.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2		
			13.19 km ² 1,414人	令2.1.1 平31.1.1 増減率	18,716人 18,834人 -0.6%	18,629人 18,757人 -0.7%	区分	平成27年国調	平成22年国調	04	4041	七ヶ浜町	地方交付税種地	2-4	
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	256 3.0	304 3.3	宮城県				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	収 入 総 額		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		
地 方 税	2,119,138	24.6	2,038,054	52.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 〇 旧 工 特 × 産 炭 ×	歳 入 総 額	8,601,804		11,611,211		
地 方 譲 与 税	50,568	0.6	50,568	1.3	普 通 税	2,038,054	96.2	-	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	8,157,852		10,957,135		
利 子 割 交 付 金	1,207	0.0	1,207	0.0	法 定 普 通 税	2,038,054	96.2	-	旧 産 炭 ×	歳 入 歳 出 差 引	443,952		654,076		
配 当 割 交 付 金	5,794	0.1	5,794	0.1	市 町 村 民 税	871,857	41.1	-	山 振 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	81,952		195,903		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,542	0.0	3,542	0.1	内 個 人 均 等 割	32,682	1.5	-	過 疎 ×	支 出 総 額	362,000		458,173		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割	788,468	37.2	-	首 都 ×	単 年 度 収 支	-96,173		143,452		
地 方 消 費 税 交 付 金	271,724	3.2	271,724	7.0	法 人 均 等 割	26,807	1.3	-	近 畿 ×	積 立 金 取 崩 し	234,000		158,559		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	23,900	1.1	-	中 部 ×	繰 上 償 還 金	-		-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	内 固 定 資 産 税	1,034,798	48.8	-	財 政 健 全 化 等 ×	繰 上 償 還 金	-		-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,412	0.1	7,412	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税	1,031,463	48.7	-	指 数 表 選 定 〇	積 立 金 取 崩 し	236,900		213,009		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	51,459	2.4	-	財 源 超 過 ×	実 質 単 年 度 収 支	-99,073		89,002		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	1,921	0.0	1,921	0.0	市 町 村 た ば こ 税	79,940	3.8	-	-	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地 方 特 例 交 付 金 等	40,620	0.5	40,620	1.1	鉦 産 税	-	-	-	-	一 般 職 員	146	441,066	3,021		
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	21,033	0.2	21,033	0.5	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-		
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	997	0.0	997	0.0	目 的 的 税	81,084	3.8	-	-	う ち 技 能 労 務 員	3	8,775	2,925		
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	366	0.0	366	0.0	内 入 湯 税	-	-	-	-	教 育 公 務 員	1	*	*		
子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	18,224	0.2	18,224	0.5	事 業 所 税	-	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-		
地 方 交 付 税	2,110,036	24.5	1,423,336	36.8	都 市 計 画 税	81,084	3.8	-	-	等 合 計	147	444,768	3,026		
内 普 通 交 付 税	1,423,336	16.5	1,423,336	36.8	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数	93.1				
特 別 交 付 税	140,377	1.6	-	-	目 的 的 税	81,084	3.8	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
震 災 復 興 特 別 交 付 税	546,323	6.4	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理 〇	市 区 町 村 長	1	27.04.01	8,050
(一 般 財 源 計)	4,611,962	53.6	3,844,178	99.5	事 業 所 税	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理 〇	副 市 区 町 村 長	1	27.04.01	6,230
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,315	0.0	1,315	0.0	都 市 計 画 税	81,084	3.8	-	-	退 職 手 当 〇	火 葬 場 〇	教 育 長	1	27.04.01	5,350
分 担 金 ・ 負 担 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 〇	議 会 議 長	1	27.04.01	3,020
使 用 料	115,287	1.3	7,685	0.2	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	27.04.01	2,490
手 数 料	20,149	0.2	-	-	合 計	2,119,138	100.0	-	-	老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	議 会 議 員	12	27.04.01	2,350
国 庫 支 出 金	641,742	7.5	-	-						伝 染 病 ×	そ の 他 〇				
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-											
都 道 府 県 支 出 金	472,683	5.5	-	-											
財 産 収 入	91,919	1.1	9,644	0.2											
寄 附 金	10,915	0.1	-	-											
繰 上 償 還 金	1,266,486	14.7	-	-											
繰 越 金	654,076	7.6	-	-											
諸 収 入	209,210	2.4	74	0.0											
地 方 債	506,060	5.9	-	-											
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-											
うち 臨 時 財 政 対 策 債	222,460	2.6	-	-											
歳 入 合 計	8,601,804	100.0	3,862,896	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,931,185	1,917,903		
人 件 費	1,275,175	15.6	1,150,373	1,124,690	27.5	議 会 費	97,483	1.2	-	97,483	基 準 財 政 需 要 額	3,347,778	3,320,199		
うち 職 員 給 付 費	779,140	9.6	694,067	-	-	総 務 費	1,627,654	20.0	123,969	1,430,983	標 準 税 収 入 額 等	2,452,534	2,430,459		
扶 助 費	950,067	11.6	300,206	299,641	7.3	民 生 費	1,912,232	23.4	1,663	1,120,224	標 準 財 政 規 模	4,098,330	4,117,600		
公 債	364,427	4.5	336,673	336,673	8.2	衛 生 費	583,337	7.2	6,972	537,175	財 政 力 指 数	0.58	0.59		
内 元 利 償 還 金 { 元 金 子 利 子 }	344,083	4.2	318,581	318,581	7.8	労 働 費	33,010	0.4	-	10	実 質 収 支 比 率 (%)	8.8	11.1		
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	117,765	1.4	26,587	105,007	公 債 費 負 担 比 率 (%)	5.8	5.6		
(義 務 的 経 費 計)	2,589,669	31.7	1,787,252	1,761,004	43.1	商 工 費	75,888	0.9	-	35,477	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
維 持 補 修 費	1,207,331	14.8	966,677	875,175	21.4	土 木 費	1,757,798	21.5	1,040,209	689,380	断 全 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
補 助 費 等	40,541	0.5	40,428	37,454	0.9	消 防 費	381,503	4.7	33,213	368,436	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	0.5	0.7		
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	956,451	11.7	881,835	587,078	14.4	教 育 費	1,182,762	14.5	412,810	672,922	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-		
繰 上 償 還 金	557,252	6.8	544,794	359,771	8.8	災 害 復 旧 費	23,993	0.3	-	17,452	積 立 金 財 政 調 債	1,323,600	1,326,500		
積 立 金	867,157	10.6	767,652	754,555	18.5	公 債 費	364,427	4.5	-	336,673	現 在 高 特 定 目 的 債	217,000	24,900		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	764,287	9.4	530,240	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,136,275	4,974,298		
前 年 度 繰 上 充 用 金	63,000	0.8	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-		
投 資 的 経 費	1,669,416	20.5	437,138	4,015,266 千円	98.3 % (103.9 %)	歳 出 合 計	8,157,852	100.0	1,645,423	5,411,222	保 証 ・ 補 償 他	1,368,761	562,059		
うち 人 件 費	59,964	0.7	59,964	4,015,266 千円	98.3 % (103.9 %)	経 常 収 支 比 率	891,918	10.9	891,918	65,875	取 益 事 業 収 入	-	-		
内 普 通 建 設 事 業 費	1,645,423	20.2	419,686	98.3 % (103.9 %)	経 常 収 支 比 率	222,000	2.7	222,000	60,681	再 差 引 収 支	2,316	-			
うち 補 助 費	1,060,897	13.0	157,929	98.3 % (103.9 %)	経 常 収 支 比 率	24,761	0.3	24,761	2,316	加 入 差 引 収 支	4,012	-			
うち 単 独 事 業 費	556,206	6.8	237,837	98.3 % (103.9 %)	経 常 収 支 比 率	-	-	-	-	被 保 険 者 数 (人)	90	-			
災 害 復 旧 事 業 費	23,993	0.3	17,452	98.3 % (103.9 %)	経 常 収 支 比 率	158,730	1.9	158,730	90	被 保 険 者 数 (人)	-	-			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	98.3 % (103.9 %)	経 常 収 支 比 率	486,427	5.9	486,427	370	保 險 税 (料) 収 入 額	99.1	96.8			
歳 入 一 般 財 源 等	8,157,852	100.0	5,411,222	5,855,174 千円	98.3 % (103.9 %)	出 の そ の 他	-	-	-	保 險 給 付 費	98.6	95.2			
出 の そ の 他	-	-	-	5,855,174 千円	98.3 % (103.9 %)	出 の そ の 他	-	-	-	保 險 給 付 費	99.5	97.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人 口 増 減 率	平成27年国調 35,835 人	平成22年国調 33,994 人	5.4 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2		
		面積 44.89 km ²	798 人	36,090 人	36,018 人	令2.1.1 平31.1.1	36,090 人	35,928 人	区分	04	4067	宮城県 利府町	地方交付税種地 2-5		
歳入の状況 (単位:千円・%)									平成27年国調 平成22年国調						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比					第1次 第2次 第3次	336 1.9 4,030 23.1 13,056 74.9	335 2.1 3,468 21.9 12,041 76.0				
市町村税の状況 (単位:千円・%)										歳入総額		15,775,376	14,881,109		
区 分										歳入歳出差引		15,034,025	13,595,012		
区 分										翌年度に繰越すべき財源		741,351	1,286,097		
区 分										単年度収支		178,055	625,536		
区 分										繰上債還金		563,296	660,561		
区 分										繰上債取崩し額		-97,265	80,389		
区 分										繰上債取崩し額		1,002	2,013		
区 分										繰上債取崩し額		-	-		
区 分										繰上債取崩し額		673,294	316,160		
区 分										繰上債取崩し額		-769,557	-233,758		
区 分										職員数(人)		218	2,960		
区 分										給料月額(円)		645,280	-		
区 分										一人当たり平均給料(報酬)月額(円)		-	-		
区 分										一般職職員		20	2,841		
区 分										うち消防職員		3	3,632		
区 分										うち技能労務職員		-	-		
区 分										教育公務員		221	2,969		
区 分										臨時職員		-	-		
区 分										等		656,176	94.5		
区 分										ラスパイレス指数					
区 分										一部事務組合加入の状況					
区 分										特別職等		1	8,113		
区 分										定数		1	6,173		
区 分										適用開始年月日		27.04.01	5,484		
区 分										一人当たり平均給料(報酬)月額(円)		1	2,980		
区 分										副市区町村長		1	2,430		
区 分										教 育 長		1	2,290		
区 分										議 会 議 長		1	2,430		
区 分										議 会 副 議 長		16	2,290		
区 分										議 会 議 員					
区 分										その他					
区 分										議員公務災害		×	×		
区 分										非常勤公務災害		×	×		
区 分										退職手当		×	×		
区 分										事務機共同		×	×		
区 分										税務事務		×	×		
区 分										老人福祉		×	×		
区 分										伝染病		×	×		
区 分										し尿処理		○	○		
区 分										ごみ処理		○	○		
区 分										火葬場		○	○		
区 分										常備消防		×	×		
区 分										小学校		×	×		
区 分										中学校		×	×		
区 分										その他		○	○		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	4,379,440	4,358,368		
人 件 費	1,830,050	12.2	1,674,264	1,587,189	22.8	議 会 費	132,576	0.9	-	132,576	基 準 財 政 需 要 額	5,227,302	5,111,305		
うち職員給 扶 助 費	1,240,058	8.2	1,109,718	-	-	総 務 費	1,977,281	13.2	47,734	1,253,664	標 準 税 収 入 額	5,591,628	5,556,240		
公 債	2,727,782	18.1	820,031	712,251	10.2	民 生 費	3,961,772	26.4	12,405	1,858,579	標 準 財 政 規 模	6,924,814	6,849,106		
内 元 利 償 還 金	1,162,973	7.7	1,086,561	1,086,561	15.6	衛 生 費	981,431	6.5	2,820	900,720	実 質 収 支 比 率 (%)	0.85	0.85		
一時借入金 利息	71,989	0.5	71,178	71,178	1.0	労 働 費	40,202	0.3	-	202	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.1	9.6		
内 一 時 借 入 金 利 子	109	0.0	109	109	0.0	農 林 水 産 業 費	1,081,501	7.2	991,731	214,148	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
(義務的経費計)	5,792,903	38.5	3,652,143	3,457,288	49.7	商 工 業 費	127,691	0.8	-	53,829	断 全 比 率 化	-	-		
物 資 費	1,828,578	12.2	1,339,694	1,115,261	16.0	土 木 費	981,078	5.8	465,128	433,339	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
維 持 補 修 費	234,755	1.6	169,215	166,192	2.4	消 防 費	530,159	3.5	84,409	447,850	比 率 化	8.2	8.7		
補 助 費 等	1,657,774	11.0	1,127,596	710,602	10.2	教 育 費	3,934,582	26.2	2,542,049	1,350,518	積 立 金 高	1,093,108	1,365,400		
うち一部事務組合負担金	922,312	6.1	869,841	549,771	7.9	災 害 復 旧 費	154,681	1.0	-	82,360	現 在 高	65,977	70,366		
繰 上 債	868,455	5.8	737,380	676,354	9.7	公 債 費	1,235,071	8.2	-	1,157,848	特 定 目 的	1,460,276	1,787,625		
積 立 金	246,706	1.6	145,959	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	13,453,156	12,256,929		
投資・出資金・貸付金	103,897	0.7	897	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	1,277	4,781		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	15,034,025	100.0	4,146,276	7,885,633	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な もの	2,983,773	2,947,707		
投 資 的 経 費	4,300,957	28.6	712,749	6,125,697 千円	-	繰 上 債	877,007	5.8	-	50,225	取 益 事 業 収 入	-	-		
うち人件費	71,806	0.5	71,806	6,125,697 千円	-	公 道	111,456	0.7	-	41,569	土 地 開 発 基 金 現 在 高	200,000	200,000		
内 普 通 建 設 事 業 費	4,146,276	27.6	630,389	88.0 % (94.4 %)	-	事 業 交 通	8,552	0.0	-	6,230	積 立 金 高	99.2	97.7		
うち補助	2,409,663	16.0	164,891	(減収補償債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	等 へ	-	-	-	91	合 計	99.2	97.4		
うち単独	1,736,613	11.6	465,498	歳入一般財源等	-	出 の そ の 他	171,044	1.1	-	-	市 町 村 民 税	99.0	97.4		
災害復旧事業費	154,681	1.0	82,360	8,626,984 千円	-	出 の そ の 他	585,955	3.9	-	336	純 固 定 資 産 税	99.3	97.7		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出 の そ の 他	-	-	-	-	率 年 計	99.3	97.6		
歳 入 合 計	15,034,025	100.0	6,489,380	7,885,633	-	出 の そ の 他	-	-	-	-	(%)				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人 口 面 積 密 度	平成27年国調 28,244人 平成22年国調 24,894人 増減率 13.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2	
			225.49 km ² 125人	令2.1.1 平31.1.1 増減率	28,598人 28,564人 0.1%	28,084人 28,144人 -0.2%	区分 平成27年国調 平成22年国調	04	4211	地方交付税種地	2-4	
歳入の状況 (単位:千円・%)								宮城県		大和町		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)	
地方税	5,738,603	41.1	5,482,781	86.4	普通	5,482,781	95.5	×	歳入総額	13,962,269	11,724,046	
地方譲与税	134,009	1.0	134,009	2.1	法定普通税	5,482,781	95.5	×	歳入歳出差引	12,605,131	10,352,556	
利子割交付金	1,874	0.0	1,874	0.0	市町村民税	2,237,395	39.0	×	歳入歳出に繰越すべき財源	1,357,138	1,371,490	
配当割交付金	9,037	0.1	9,037	0.1	個人均等割	51,562	0.9	×	翌年度に繰越すべき財源	831,734	774,916	
株式等譲渡所得割交付金	5,547	0.0	5,547	0.1	所得割	1,348,929	23.5	×	実質収支	525,404	596,574	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	121,813	2.1	×	単年度収支	-71,170	-514,991	
地方消費税交付金	544,363	3.9	544,363	8.6	法人税割	715,091	12.5	×	積立金取崩し額	4,967	4,822	
ゴルフ場利用税交付金	22,081	0.2	22,081	0.3	固定資産税	2,866,906	50.0	×	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,829,984	49.3	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	20,227	0.1	20,227	0.3	軽自動車税	83,167	1.4	×	実質単年度収支	-801,269	-510,169	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	295,313	5.1	×	区 分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
自動車税環境性能割交付金	5,248	0.0	5,248	0.1	特別土地保有税	-	-	×	一般職員	194	519,532	2,678
地方特例交付金等	53,749	0.4	53,749	0.8	法定外普通税	-	-	×	うち消防職員	-	-	-
内個人住民税減収補填特例交付金	10,221	0.1	10,221	0.2	目的税	255,822	4.5	×	うち技能労務職員	2	*	*
自動車税減収補填特例交付金	2,720	0.0	2,720	0.0	入湯税	263	0.0	×	教育公務員	2	*	*
軽自動車税減収補填特例交付金	533	0.0	533	0.0	事業所税	-	-	×	臨時職員	-	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	40,275	0.3	40,275	0.6	都市計画税	255,559	4.5	×	等 合 計	196	526,908	2,688
地方交付税	1,331,591	9.5	-	-	法定外目的税	-	-	×	ラ ス パ イ レ ス 指 数			95.3
内普通交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	×	一部事務組合加入の状況			
特別交付税	625,918	4.5	-	-	合 計	5,738,603	100.0	×	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
震災復興特別交付税	705,673	5.1	-	-	内 入 湯 税	263	0.0	×		1	23.12.01	7,612
(一般財源計)	7,866,329	56.3	6,278,916	99.0	事業所税	-	-	×		1	23.12.01	6,030
交通安全対策特別交付金	4,062	0.0	4,062	0.1	都市計画税	255,559	4.5	×		1	23.12.01	5,145
分担金・負担金	104,971	0.8	1,110	0.0	法定外目的税	-	-	×		1	8.10.01	3,090
使用料	106,307	0.8	16,395	0.3	旧法による税	-	-	×		1	8.10.01	2,550
手数料	73,425	0.5	-	-	合 計	5,738,603	100.0	×		16	8.10.01	2,400
国庫支出金	1,581,228	11.3	-	-	内 入 湯 税	263	0.0	×				
国有提供交付金	28,363	0.2	28,363	0.4	事業所税	-	-	×				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	255,559	4.5	×				
都道府県支出金	797,695	5.7	-	-	法定外目的税	-	-	×				
財産収入	10,138	0.1	3,315	0.1	旧法による税	-	-	×				
寄附金	40,067	0.3	-	-	合 計	5,738,603	100.0	×				
繰入金	899,416	6.4	-	-	内 入 湯 税	263	0.0	×				
繰越金	1,061,490	7.6	-	-	事業所税	-	-	×				
諸収入	291,778	2.1	12,755	0.2	都市計画税	255,559	4.5	×				
地方債	1,097,000	7.9	-	-	法定外目的税	-	-	×				
うち減収補填債(特例分)	380,000	2.7	-	-	旧法による税	-	-	×				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	合 計	5,738,603	100.0	×				
歳入合計	13,962,269	100.0	6,344,916	100.0	内 入 湯 税	263	0.0	×				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	6,709,529
人件費	1,426,465	11.3	1,312,709	1,296,141	19.3	議会費	120,605	1.0	-	120,605	基準財政収入額	5,733,162
うち職員給料	935,485	7.4	833,451	-	-	総務費	1,586,074	12.6	90,971	1,359,044	基準財政需要額	5,708,470
扶助費	2,180,372	17.3	605,493	485,343	7.2	民生費	3,432,589	27.2	27,730	1,718,975	標準税収入額等	7,417,615
公債	527,720	4.2	505,914	505,914	7.5	衛生費	1,352,601	10.7	1,603	1,265,708	標準財政規模	8,724,131
内元利償還金	490,026	3.9	468,220	468,220	7.0	労働費	-	-	-	-	財政力指数	1.02
元利償還金	37,694	0.3	37,694	37,694	0.6	農林水産業費	334,878	2.7	17,395	260,690	実質収支比率(%)	6.0
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	334,878	2.7	17,395	260,690	公債費負担比率(%)	4.8
元利償還金	37,694	0.3	37,694	37,694	0.6	農林水産業費	334,878	2.7	17,395	260,690	判断実質赤字比率(%)	-
元利償還金	37,694	0.3	37,694	37,694	0.6	農林水産業費	334,878	2.7	17,395	260,690	断全実質公債費比率(%)	1.0
元利償還金	37,694	0.3	37,694	37,694	0.6	農林水産業費	334,878	2.7	17,395	260,690	率化将来負担比率(%)	-
元利償還金	37,694	0.3	37,694	37,694	0.6	農林水産業費	334,878	2.7	17,395	260,690	積立金高	3,117,179
元利償還金	37,694	0.3	37,694	37,694	0.6	農林水産業費	334,878	2.7	17,395	260,690	現在高	40,598
元利償還金	37,694	0.3	37,694	37,694	0.6	農林水産業費	334,878	2.7	17,395	260,690	特定目的	2,223,999
元利償還金	37,694	0.3	37,694	37,694	0.6	農林水産業費	334,878	2.7	17,395	260,690	地方債現在高	5,630,220
元利償還金	37,694	0.3	37,694	37,694	0.6	農林水産業費	334,878	2.7	17,395	260,690	債務負担行為額 (支出予定額)	-
元利償還金	37,694	0.3	37,694	37,694	0.6	農林水産業費	334,878	2.7	17,395	260,690	物件等購入 保証・補償 その他	3,001,316
元利償還金	37,694	0.3	37,694	37,694	0.6	農林水産業費	334,878	2.7	17,395	260,690	実質的なもの	-
元利償還金	37,694	0.3	37,694	37,694	0.6	農林水産業費	334,878	2.7	17,395	260,690	収益事業収入	-
元利償還金	37,694	0.3	37,694	37,694	0.6	農林水産業費	334,878	2.7	17,395	260,690	土地開発基金現在高	-
元利償還金	37,694	0.3	37,694	37,694	0.6	農林水産業費	334,878	2.7	17,395	260,690	徴収率	99.3
元利償還金	37,694	0.3	37,694	37,694	0.6	農林水産業費	334,878	2.7	17,395	260,690	計	98.1
元利償還金	37,694	0.3	37,694	37,694	0.6	農林水産業費	334,878	2.7	17,395	260,690	市町村民税	99.3
元利償還金	37,694	0.3	37,694	37,694	0.6	農林水産業費	334,878	2.7	17,395	260,690	純固定資産税	99.2
元利償還金	37,694	0.3	37,694	37,694	0.6	農林水産業費	334,878	2.7	17,395	260,690	純固定資産税	99.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人 口 増 減 率	平成27年国調 8,370人 平成22年国調 8,927人 増減率 -6.2%	面積 82.01km ² 人口密度 102人	区分 令2.1.1 平31.1.1 増減率	住民基本台帳人口 7,988人 8,126人 増減率 -1.7%	うち日本人 7,904人 8,063人 増減率 -2.0%	産 業 構 造			都道府県名 04 宮城県	団体名 4229 大郷町	市町村類型 地方交付税種地	II-2 2-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	第 1 次	500 12.0	485 11.5	区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
地 方 税	1,172,509	19.0	1,172,509	41.8	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 特	×	×	歳 入 総 額		6,183,752	5,121,860
地 方 譲 与 税	46,225	0.7	46,225	1.6	普 通 税	1,169,617	99.8	5,295	低 開 発 地 区	×	×	歳 入 歳 出 差 引		5,307,011	4,858,144
利 子 割 交 付 金	400	0.0	400	0.0	法 定 普 通 税	1,169,617	99.8	5,295	旧 産 炭 山 振 興 債 立 還 金	×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 出 支 差		876,741	263,716
配 当 割 交 付 金	1,933	0.0	1,933	0.1	市 町 村 民 税	371,938	31.7	5,295	山 振 興 債 立 還 金	×	×	単 年 度 収 支		200,291	23,641
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,185	0.0	1,185	0.0	内 個 人 均 等 割 所 得 割 割 割	13,191	1.1	-	過 疎 首 都 近 畿 中 部	×	×	積 立 金 取 崩 し 額 支		676,450	240,075
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 割	256,724	21.9	-	一 般 職 員 等	×	×	ラ ス パ イ レ ス 指 数		436,375	-47,730
地 方 消 費 税 交 付 金	148,392	2.4	148,392	5.3	固 定 資 産 税	31,609	2.7	5,295	一 般 職 員 等	×	×	区 分		773	1,071
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	65,902	1.1	65,902	2.3	う ち 純 固 定 資 産 税	70,414	6.0	-	一 般 職 員 等	×	×	職 員 数 (人)		-	-
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	674,314	57.5	-	一 般 職 員 等	○	○	給 料 月 額 (百 円)		262,390	2,762
自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,311	0.1	7,311	0.3	市 町 村 た ば こ 税	674,313	57.5	-	一 般 職 員 等	○	○	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-	-
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	鉦 産 産 税	30,308	2.6	-	一 般 職 員 等	○	○	給 料 月 額 (百 円)		18,186	3,031
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	1,895	0.0	1,895	0.1	市 町 村 た ば こ 税	93,057	7.9	-	一 般 職 員 等	○	○	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-	-
地 方 特 例 交 付 金 等	20,727	0.3	20,727	0.7	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 般 職 員 等	○	○	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-	-
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	4,343	0.1	4,343	0.2	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員 等	○	○	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-	-
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	982	0.0	982	0.0	目 的 的 税	2,892	0.2	-	一 般 職 員 等	○	○	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-	-
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	169	0.0	169	0.0	内 入 湯 事 業 所 税	2,892	0.2	-	一 般 職 員 等	○	○	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-	-
子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	15,233	0.2	15,233	0.5	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員 等	○	○	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-	-
地 方 交 付 税	2,176,345	35.2	1,295,464	46.1	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等	○	○	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-	-
内 普 通 交 付 税	1,295,464	20.9	1,295,464	46.1	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員 等	○	○	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-	-
特 別 交 付 税	834,417	13.5	-	-	合 計	1,172,509	100.0	5,295	一 般 職 員 等	○	○	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-	-
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	46,464	0.8	-	-	内 入 湯 事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員 等	○	○	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-	-
(一 般 財 源 計)	3,642,824	58.9	2,761,943	98.4	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員 等	○	○	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	764	0.0	764	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等	○	○	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-	-
分 担 金 ・ 負 担 金	3,132	0.1	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員 等	○	○	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-	-
使 用 料	68,416	1.1	6,101	0.2	合 計	1,172,509	100.0	5,295	一 般 職 員 等	○	○	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-	-
手 数 料	22,953	0.4	-	-	内 入 湯 事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員 等	○	○	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-	-
国 庫 支 出 金	551,198	8.9	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員 等	○	○	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-	-
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等	○	○	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-	-
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員 等	○	○	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-	-
都 道 府 県 支 出 金	311,589	5.0	-	-	合 計	1,172,509	100.0	5,295	一 般 職 員 等	○	○	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-	-
財 産 収 入	40,215	0.7	38,008	1.4	内 入 湯 事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員 等	○	○	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-	-
寄 附 金	217,462	3.5	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員 等	○	○	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-	-
繰 上 金	653,582	10.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等	○	○	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-	-
繰 越 金	83,716	1.4	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員 等	○	○	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-	-
諸 収 入	117,323	1.9	294	0.0	合 計	1,172,509	100.0	5,295	一 般 職 員 等	○	○	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-	-
地 方 債	470,578	7.6	-	-	内 入 湯 事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員 等	○	○	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-	-
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員 等	○	○	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-	-
うち 臨 時 財 政 対 策 債	112,778	1.8	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等	○	○	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-	-
歳 入 合 計	6,183,752	100.0	2,807,110	100.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員 等	○	○	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)			
人 件 費	874,222	16.5	828,713	818,628	28.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	1,146,151	1,131,613			
うち 職 員 給 付 費	563,597	10.6	522,478	-	-	議 会 費	94,703	1.8	-	94,703	2,442,654	2,429,848			
扶 助 費	563,929	10.6	229,221	177,319	6.1	総 務 費	955,551	18.0	38,520	697,711	1,465,217	1,448,766			
公 債	385,900	7.3	351,218	351,218	12.0	民 生 費	1,211,631	22.8	55,382	720,603	2,873,459	2,889,006			
内 元 利 償 還 金	359,822	6.8	326,448	326,448	11.2	衛 生 費	385,251	7.3	-	357,036	0.46	8.3			
元 子 利 子	26,078	0.5	24,770	24,770	0.8	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	23.5	8.3			
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	361,910	6.8	136,080	182,509	8.0	10.4			
(義 務 的 経 費 計)	1,824,051	34.4	1,409,152	1,347,165	46.1	商 工 費	25,241	0.5	-	25,119	-	-			
物 資 費	838,970	15.8	619,522	481,170	16.5	土 木 費	475,377	9.0	192,671	247,930	-	-			
維 持 補 修 費	52,044	1.0	23,152	23,152	0.8	消 防 費	185,698	3.5	5,313	181,438	9.2	9.6			
補 助 費 等	632,679	11.9	507,191	345,134	11.8	教 育 費	700,559	13.2	167,122	496,306	15.9	8.2			
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	318,809	6.0	306,344	257,991	8.8	災 害 復 旧 費	525,190	9.9	-	179,872	-	-			
繰 上 金	590,775	11.1	544,178	503,273	17.2	公 債	385,900	7.3	-	351,218	783,570	902,797			
積 立 金	190,778	3.6	106,251	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	162,097	261,881			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	57,436	1.1	55,106	6,270	0.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	1,083,360	1,136,165			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,307,011	100.0	595,088	3,534,445	4,492,610	4,381,854			
投 資 的 経 費	1,120,278	21.1	269,893	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	-	-	-	-	15,000	37,257			
うち 人 件 費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	2,706,164千円	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	-	-		
内 普 通 建 設 事 業 費	595,088	11.2	90,021	92.7%	96.4%	経 常 収 支 比 率	92.7%	(96.4%)	-	-	990,983	1,000,505			
うち 補 助	328,396	6.2	4,187	(減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	経 常 収 支 比 率	92.7%	(96.4%)	-	-	-	-			
うち 単 独	255,100	4.8	84,642	-	-	経 常 収 支 比 率	92.7%	(96.4%)	-	-	-	-			
災 害 復 旧 事 業 費	525,190	9.9	179,872	-	-	経 常 収 支 比 率	92.7%	(96.4%)	-	-	-	-			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	92.7%	(96.4%)	-	-	-	-			
歳 入 一 般 財 源 等	5,307,011	100.0	3,534,445	4,411,186千円	-	経 常 収 支 比 率	92.7%	(96.4%)	-	-	99.6	96.4			
出 合 計	5,307,011	100.0	3,534,445	4,411,186千円	-	経 常 収 支 比 率	92.7%	(96.4%)	-	-	99.6	95.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人 口 面 積 密 度	平成27年国調 7,238 人 7,431 人 -2.6 % 109.28 km ² 66 人	平成22年国調 7,431 人 -2.6 % 109.28 km ² 66 人	増減率 -2.6 %	増減率 -1.6 %	増減率 -1.8 %	区分 令2.1.1 平31.1.1 増減率	住民基本台帳人口 6,779 人 6,892 人 -1.6 %	うち日本人 6,728 人 6,852 人 -1.8 %	産 業 構 造	区分 平成27年国調 平成22年国調	04 宮城県	4440 色麻町	市 町 村 類 型	II-1 2-2																
歳入の状況 (単位：千円・%)																																
区	分	決	算	額	構	成	比	経	常	一	般	財	源	等	構	成	比															
地	方	税	766,907	17.3	766,907	26.2																										
地	方	譲	与	税	90,731	2.0	90,731	3.1																								
利	子	割	交	付	金	338	0.0	338	0.0																							
配	当	割	交	付	金	1,630	0.0	1,630	0.1																							
株	式	等	譲	渡	所	得	割	交	付	金	999	0.0	999	0.0																		
分	離	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-	-																			
地	方	消	費	税	交	付	金	121,198	2.7	121,198	4.1																					
ゴ	ル	フ	場	利	用	税	交	付	金	-	-	-	-																			
特	別	地	方	消	費	税	交	付	金	-	-	-	-																			
自	動	車	取	得	税	交	付	金	14,618	0.3	14,618	0.5																				
軽	油	引	取	税	交	付	金	-	-	-	-																					
自	動	車	税	環	境	性	能	割	交	付	金	3,792	0.1	3,792	0.1																	
地	方	特	例	交	付	金	等	17,944	0.4	17,944	0.6																					
内	個人	住	民	税	減	取	補	填	特	例	交	付	金	3,732	0.1	3,732	0.1															
自	動	車	税	減	取	補	填	特	例	交	付	金	1,965	0.0	1,965	0.1																
軽	自	動	車	税	減	取	補	填	特	例	交	付	金	147	0.0	147	0.0															
子	ど	も	・	子	育	て	支	援	臨	時	交	付	金	12,100	0.3	12,100	0.4															
地	方	交	付	税	2,047,387	46.1	1,823,108	62.2																								
内	普	通	交	付	税	1,823,108	41.0	1,823,108	62.2																							
特	別	交	付	税	216,451	4.9	-	-																								
災	災	復	興	特	別	交	付	税	7,828	0.2	-	-																				
(一	般	財	源	計)	3,065,544	69.0	2,841,265	96.9																						
交	通	安	全	対	策	特	別	交	付	金	1,101	0.0	1,101	0.0																		
分	担	金	・	負	担	金	2,605	0.1	-	-																						
使	用	料	76,387	1.7	3,765	0.1																										
手	数	3,629	0.1	-	-																											
国	庫	支	出	金	261,173	5.9	-	-																								
国	有	提	供	交	付	金	43,159	1.0	43,159	1.5																						
(特	別	区	財	調	交	付	金	-	-																						
都	道	府	県	支	出	金	277,466	6.2	-	-																						
財	産	収	入	25,135	0.6	8	0.0																									
寄	附	金	19,211	0.4	-	-																										
繰	上	金	284,885	6.4	-	-																										
繰	上	金	65,684	1.5	-	-																										
諸	収	入	139,638	3.1	41,923	1.4																										
地	方	債	177,656	4.0	-	-																										
う	ち	減	取	補	填	債	(特	例	分)	-	-																			
う	ち	臨	時	財	政	対	策	債	97,556	2.2	-	-																				
歳	入	合	計	4,443,273	100.0	2,931,221	100.0																									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																																
区	分	決	算	額	構	成	比	充	当	一	般	財	源	等	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	経	常	収	支	比	率	
人	件	費	824,872	19.3	782,892	25.1																										
う	ち	職	員	給	506,886	11.9	470,983	-																								
扶	助	費	314,813	7.4	123,154	4.0																										
公	債	費	330,588	7.7	321,923	10.6																										
内	元	利	償	還	金	{	元	金	307,056	7.2	298,645	9.9																				
利	子	23,532	0.6	23,278	0.8																											
一	時	借	入	金	利	子	-	-	-	-																						
(義	務	的	経	費	計)	1,470,273	34.4	1,227,969	39.8																					
物	件	費	788,357	18.4	634,952	17.6																										
維	持	補	修	費	80,764	1.9	71,678	2.0																								
補	助	費	952,576	22.3	858,178	17.8																										
う	ち	一	部	事	務	組	合	負	担	金	562,524	13.2	562,524	14.9																		
繰	上	金	539,155	12.6	492,264	7.8																										
積	立	金	30,683	0.7	3,811	-																										
投	資	・	出	資	金	・	貸	付	金	53,920	1.3	43,844	1.4																			
前	年	度	繰	上	充	用	金	-	-	-																						
投	資	的	経	費	360,733	8.4	131,119																									
う	ち	人	件	費	8,887	0.2	8,887																									
内	普	通	建	設	事	業	費	293,398	6.9	105,578																						
う	ち	補	助	164,435	3.8	33,479																										
う	ち	単	独	119,258	2.8	65,785																										
災	害	復	旧	事	業	費	67,335	1.6	25,541																							
失	業	対	策	事	業	費	-	-	-																							
歳	入	合	計	4,276,461	100.0	3,463,815																										
目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																																
区	分	決	算	額	構	成	比	(A)	の	うち	(A)	の	普通	建	設	事	業	費	充	当	一	般	財	源	等			
議	会	費	97,244	2.3	-																											
総	務	費	552,199	12.9	10,076																											
民	生	費	910,184	21.3	731																											
衛	生	費	742,151	17.4	3,888																											
労	働	費	40	0.0	40																											
農	林	水	産	業	費	397,667	9.3	94,587	257,697																							
商	工	費	121,248	2.8	11,171																											
土	木	費	448,106	10.5	155,638																											

令和元年度 決算状況		人 口 面 積 密 度	平成27年国調 23,743 人 平成22年国調 25,527 人 増減率 -7.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	V-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)				令2.1.1 平31.1.1	22,992人 23,377人 増減率 -1.6%	22,808人 23,206人 -1.7%	区分	平成27年国調 平成22年国調	04	4458	宮城県 加美町 地方交付税種地	2-2	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)	
地方税	2,739,608	19.9	2,739,608	32.2	普通	2,728,981	99.6	低	開	発	13,765,035	13,697,267	
地方譲与税	203,386	1.5	203,386	2.4	法定普通税	2,728,981	99.6	旧	産	炭	13,375,051	13,144,031	
利子割交付金	1,247	0.0	1,247	0.0	市町村民税	1,003,904	36.6	山	振	興	389,984	553,236	
配当割交付金	5,985	0.0	5,985	0.1	内個人均等割	39,922	1.5	過	疎	疎	103,624	17,005	
株式等譲渡所得割交付金	3,659	0.0	3,659	0.0	所得割	817,027	29.8	首	都	支	286,360	536,231	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	57,017	2.1	近	畿	支	-249,871	-130,206	
地方消費税交付金	428,836	3.1	428,836	5.0	法	89,938	3.3	中	部	積	11,659	12,097	
ゴルフ場利用税交付金	2,290	0.0	2,290	0.0	内個人均等割	1,455,011	53.1	指	数	表	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,416,999	51.7	財	源	超	700,000	700,000	
自動車取得税交付金	31,571	0.2	31,571	0.4	軽自動車税	92,999	3.4	一	部	事	-938,212	-818,109	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	177,067	6.5	職	員	等			
自動車税環境性能割交付金	8,190	0.1	8,190	0.1	鉦産税	-	-	一	般	職			
地方特例交付金等	62,184	0.5	62,184	0.7	法定外普通税	-	-	目	的	職			
内個人住民税減収補填特例交付金	14,590	0.1	14,590	0.2	内入湯税	10,627	0.4	一	部	事			
自動車税減収補填特例交付金	4,247	0.0	4,247	0.0	事業所税	-	-	職	員	等			
軽自動車税減収補填特例交付金	502	0.0	502	0.0	都市計画税	-	-	一	般	職			
子ども・子育て支援臨時交付金	42,845	0.3	42,845	0.5	法定外目的税	-	-	一	般	職			
地方交付税	5,468,414	39.7	4,970,754	58.5	旧法による税	-	-	一	般	職			
内普通交付税	4,970,754	36.1	4,970,754	58.5	合	2,739,608	100.0	一	部	事			
特別交付税	293,600	2.1	-	-	目的	10,627	0.4	一	部	事			
震災復興特別交付税	204,060	1.5	-	-	内入湯税	10,627	0.4	一	部	事			
(一般財源計)	8,955,370	65.1	8,457,710	99.5	事業所税	-	-	一	部	事			
交通安全対策特別交付金	3,079	0.0	3,079	0.0	都市計画税	-	-	一	部	事			
分担金・負担金	17,064	0.1	1,683	0.0	法定外目的税	-	-	一	部	事			
使用料	163,475	1.2	6,902	0.1	旧法による税	-	-	一	部	事			
手数料	13,751	0.1	-	-	合	2,739,608	100.0	一	部	事			
国庫支出金	1,012,944	7.4	-	-	目的	10,627	0.4	一	部	事			
国有提供交付金	-	-	-	-	内入湯税	10,627	0.4	一	部	事			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	一	部	事			
都道府県支出金	726,303	5.3	-	-	都市計画税	-	-	一	部	事			
財産収入	65,534	0.5	29,539	0.3	法定外目的税	-	-	一	部	事			
寄附金	44,775	0.3	-	-	旧法による税	-	-	一	部	事			
繰入金	941,710	6.8	-	-	合	2,739,608	100.0	一	部	事			
繰越金	283,236	2.1	-	-	目的	10,627	0.4	一	部	事			
諸収入	235,994	1.7	4,244	0.0	内入湯税	10,627	0.4	一	部	事			
地方債	1,301,800	9.5	-	-	事業所税	-	-	一	部	事			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	一	部	事			
うち臨時財政対策債	307,200	2.2	-	-	法定外目的税	-	-	一	部	事			
歳入合計	13,765,035	100.0	8,503,157	100.0	旧法による税	-	-	一	部	事			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,707,768	2,639,462
人 件 費	2,163,374	16.2	2,025,468	2,011,015	22.8	議 会 費	147,519	1.1	-	147,519	基 準 財 政 需 要 額	7,684,348	7,666,336
うち職員給	1,397,696	10.5	1,271,675	-	-	総 務 費	1,831,018	13.7	204,409	1,439,063	標 準 税 収 入 額 等	3,411,986	3,331,923
扶 助 費	1,546,435	11.6	682,386	618,654	7.0	民 生 費	3,592,699	26.9	29,048	2,371,973	標 準 財 政 規 模	8,690,040	8,808,625
公 債	1,632,652	12.2	1,579,352	1,579,352	17.9	衛 生 費	902,657	6.7	5,814	888,557	財 政 力 指 数	0.34	0.34
内元利償還金	1,595,691	11.9	1,548,815	1,548,815	17.6	労 働 費	9,140	0.1	-	440	実 質 収 支 比 率 (%)	3.3	6.1
元利償還金	36,961	0.3	30,537	30,537	0.3	農 林 水 産 業 費	764,192	5.7	192,003	498,042	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.2	15.4
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 業 費	411,313	3.1	45,877	309,781	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
(義務的経費計)	5,342,461	39.9	4,287,206	4,209,021	47.8	土 木 費	1,583,654	11.8	791,984	826,894	断 全 比 率 化	8.1	7.8
維持補修費	216,185	1.6	183,451	183,451	2.1	消 防 費	455,445	3.4	26,400	423,928	積 立 金 高	2,204,289	2,622,630
補助費等	1,864,265	13.9	1,696,801	951,247	10.8	教 育 費	1,910,512	14.3	453,800	1,451,692	現 在 高	310,545	310,419
うち一部事務組合負担金	765,385	5.7	765,385	613,518	7.0	災 害 復 旧 費	134,250	1.0	-	60,643	特 定 目 的	3,120,004	3,283,441
繰 出 金	1,550,142	11.6	1,387,531	1,288,174	14.6	公 債 費	1,632,652	12.2	-	1,579,352	地 方 債 現 在 高	13,459,614	13,753,505
積 立 金	78,495	0.6	15,130	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	1,791,636	2,281,218
投資・出資金・貸付金	55,000	0.4	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	13,375,051	100.0	1,749,335	9,997,884	取 益 事 業 収 入	-	-
投 資 的 経 費	1,883,585	14.1	368,953	経常経費充当一般財源等計	8,379,206千円	繰 公 合 計	1,868,217	14.2	135,458	126,900	土 地 開 発 基 金 現 在 高	360,305	360,305
うち人件費	60,284	0.5	60,284	経常収支比率	95.1% (98.5%)	会 計	510,215	3.8	5,403	5,403	徴 収 現 ・ 計 率 年 計	99.3	98.8
内普通建設事業費	1,749,335	13.1	308,310	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国 民 健 康 保 険 事 業	171,648	1.3	105	-	市 町 村 民 税	99.3	98.8
うち補助	659,463	4.9	16,614	歳入一般財源等	10,387,868千円	出 の そ の 他	142,866	1.1	323	-	純 固 定 資 産 税	99.2	98.6
うち単独	1,060,002	7.9	278,626	歳入一般財源等	10,387,868千円	出 の そ の 他	3,561	0.03	105	-			
災害復旧事業費	134,250	1.0	60,643	歳入一般財源等	10,387,868千円	出 の そ の 他	191,892	1.4	323	-			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	10,387,868千円	出 の そ の 他	848,035	6.4	323	-			
歳 出 合 計	13,375,051	100.0	9,997,884	歳入一般財源等	10,387,868千円	出 の そ の 他	848,035	6.4	323	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人 口 面 積 密 度	平成27年国調 16,701人 平成22年国調 17,494人 増減率 -4.5%	区分	住民基本台帳人口 15,910人 うち日本人 15,855人	産業構造	都道府県名 04 宮城県	団体名 5012 浦谷町	市町村類型 地方交付税種地	IV-1 2-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
地方税	1,545,918	19.8	1,545,918	34.4			第1次	1,121	7,794,253	7,374,320		
地方譲与税	106,607	1.4	106,607	2.4			第2次	13.7	7,655,159	7,268,205		
利子割交付金	767	0.0	767	0.0			第3次	13.8	139,094	106,115		
配当割交付金	3,686	0.0	3,686	0.1				2,570	62,799	15,023		
株式等譲渡所得割交付金	2,257	0.0	2,257	0.1				31.5	76,295	91,092		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-				4,464	-14,797	-39,675		
地方消費税交付金	287,470	3.7	287,470	6.4				54.7	50,414	69,041		
ゴルフ場利用税交付金	14,763	0.2	14,763	0.3					-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					63,395	188,655		
自動車取得税交付金	17,111	0.2	17,111	0.4					-27,778	-159,289		
軽油引取税交付金	-	-	-	-								
自動車税環境性能割交付金	4,438	0.1	4,438	0.1								
地方特例交付金等	29,193	0.4	29,193	0.7								
内個人住民税減収補填特例交付金	7,471	0.1	7,471	0.2								
自動車税減収補填特例交付金	2,301	0.0	2,301	0.1								
軽自動車税減収補填特例交付金	333	0.0	333	0.0								
子ども・子育て支援臨時交付金	19,088	0.2	19,088	0.4								
地方交付税	2,837,363	36.4	2,459,347	54.8								
内普通交付税	2,459,347	31.6	2,459,347	54.8								
特別交付税	324,607	4.2	-	-								
震災復興特別交付税	53,409	0.7	-	-								
(一般財源計)	4,849,573	62.2	4,471,557	99.6								
交通安全対策特別交付金	1,546	0.0	1,546	0.0								
分担金・負担金	16,287	0.2	-	-								
使用料	59,271	0.8	3,864	0.1								
手数料	8,487	0.1	-	-								
国庫支出金	777,414	10.0	-	-								
国有提供交付金	-	-	-	-								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-								
都道府県支出金	647,902	8.3	-	-								
財産収入	18,324	0.2	10,898	0.2								
寄附金	33,210	0.4	-	-								
繰上金	164,377	2.1	-	-								
繰越金	106,115	1.4	-	-								
諸収入	404,647	5.2	82	0.0								
地方債	707,100	9.1	-	-								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-								
うち臨時財政対策債	171,000	2.2	-	-								
歳入合計	7,794,253	100.0	4,487,947	100.0								
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)					
人件費	1,207,942	15.8	1,121,009	23.7	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,641,750	1,639,362
うち職員給料	809,116	10.6	735,564	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	4,107,212	4,070,085
扶助費	946,141	12.4	329,511	7.1	議	93,824	1.2	-	-	標準財政収入額等	2,060,827	2,057,148
公債	665,803	8.7	625,232	13.4	総	1,248,021	16.3	202,640	928,130	標準財政規模	4,691,473	4,704,084
内元利償還金	630,128	8.2	593,293	12.7	民	2,376,134	31.0	287,692	1,209,803	実質収支比率(%)	0.39	0.38
一時借入金	35,675	0.5	31,939	0.7	衛	803,968	10.5	5,703	793,060	公債費負担比率(%)	11.7	11.9
(義務的経費計)	2,819,886	36.8	2,075,752	44.2	生	803,968	10.5	5,703	793,060	判断実質赤字比率(%)	-	-
物件費	1,104,848	14.4	859,981	13.8	費	8,246	0.1	-	8,246	断全実質公債費比率(%)	10.5	12.1
維持補修費	45,244	0.6	40,202	0.8	農	8,246	0.1	-	8,246	率化将来負担比率(%)	52.3	59.6
補助費等	1,532,169	20.0	1,266,509	22.5	林	492,548	6.4	79,557	222,777	積立金高	626,018	638,999
うち一部事務組合負担金	587,760	7.7	585,959	10.1	水	492,548	6.4	79,557	222,777	現在高	282,489	181,660
繰上金	681,459	8.9	558,516	10.2	産	155,247	2.0	-	47,819	債務負担行為額(支出予定額)	179,378	206,810
積立金	215,875	2.8	164,109	-	業	561,310	7.3	176,137	372,369	物件等購入	-	-
投資・出資金・貸付金	204,785	2.7	124,272	0.0	商	255,232	3.3	800	253,175	被保険者の	793,219	729,881
前年度繰上充用金	-	-	-	-	工	879,583	11.5	183,121	599,081	取益事業収入	-	-
投資的経費	1,050,893	13.7	112,457	2.5	木	115,243	1.5	-	48,282	土地開発基金現在高	100,012	100,007
うち人件費	-	-	-	-	費	665,803	8.7	-	625,232	徴収率	98.5	95.2
普通建設事業費	935,650	12.2	64,175	1.4	諸	-	-	-	-	市町村民税	98.9	97.3
うち補助	355,999	4.7	9,655	0.2	支	-	-	-	-	純固定資産税	98.1	93.0
うち単独	504,798	6.6	50,665	1.1	出	-	-	-	-			
災害復旧事業費	115,243	1.5	48,282	1.1	金	-	-	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	計	7,655,159	100.0	935,650	5,201,798			
歳入合計	7,655,159	100.0	5,201,798	67.1	歳							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人 口 面 積 密 度	平成27年国調 24,852人 平成22年国調 25,190人 増減率 -1.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2				
			74.98 km ² 331人	令2.1.1 平31.1.1 増減率	24,395人 24,597人 -0.8%	24,310人 24,516人 -0.8%	区分 平成27年国調 平成22年国調	04	5055	地方交付税種地	2-3				
歳入の状況 (単位:千円・%)								宮城県		美里町					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等の指定状況	区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)				
地方税	2,602,549	22.9	2,505,799	37.7	普通	2,505,799	96.3	×	歳入総額	11,364,107	11,014,802				
地方譲与税	136,713	1.2	136,713	2.1	法定普通税	2,505,799	96.3	×	歳入歳出総引	11,126,347	10,841,612				
利子割交付金	1,371	0.0	1,371	0.0	市町村民税	1,090,367	41.9	×	歳入歳出差引	237,760	173,190				
配当割交付金	6,602	0.1	6,602	0.1	個人均等割	42,192	1.6	×	翌年度に繰越すべき財源	66,169	34,714				
株式等譲渡所得割交付金	4,050	0.0	4,050	0.1	所得割	902,749	34.7	×	実質収入	171,591	138,476				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	55,559	2.1	×	単年度収支	33,115	52,301				
地方消費税交付金	414,018	3.6	414,018	6.2	法人税割	89,867	3.5	×	積立金取崩し	272,701	271				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,164,432	44.7	×	繰上償還金	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,161,913	44.6	×	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	22,105	0.2	22,105	0.3	軽自動車税	79,147	3.0	×	実質単年度収支	305,816	-100,414				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	171,853	6.6	×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
自動車税環境性能割交付金	5,734	0.1	5,734	0.1	鉦産税	-	-	×	一般職員	187	541,739	2,897			
地方特例交付金等	79,901	0.7	79,901	1.2	特別土地保有税	-	-	×	うち消防職員	-	-	-			
内個人住民税減収補填特例交付金	24,425	0.2	24,425	0.4	法定外普通税	-	-	×	うち技能労務職員	22	65,186	2,963			
自動車税減収補填特例交付金	2,973	0.0	2,973	0.0	目的税	96,750	3.7	×	教養時職	29	73,312	2,528			
軽自動車税減収補填特例交付金	476	0.0	476	0.0	入湯税	-	-	×	臨時職員	-	-	-			
子ども・子育て支援臨時交付金	52,027	0.5	52,027	0.8	事業所税	-	-	×	等	216	615,051	2,847			
地方交付税	4,136,408	36.4	3,457,930	52.0	都市計画税	96,750	3.7	×	ラスパイレス指数	-	-	94.4			
内普通交付税	3,457,930	30.4	3,457,930	52.0	水利地益税等	-	-	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
特別交付税	636,442	5.6	-	-	法定外目的税	-	-	×	議員公務災害	し尿処理	○	市区町村長	1	2.04.01	7,767
震災復興特別交付税	42,036	0.4	-	-	入湯税	-	-	×	非常勤公務災害	ごみ処理	○	副市区町村長	1	2.04.01	5,760
(一般財源計)	7,409,451	65.2	6,634,223	99.8	都市計画税	96,750	3.7	×	退職手当	火葬場	○	教養時職	1	2.04.01	4,734
交通安全対策特別交付金	2,776	0.0	2,776	0.0	法定外目的税	-	-	×	事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	18.01.01	3,250
分担金・負担金	12,794	0.1	-	-	旧法による税	-	-	×	税務事務	小学校	×	議会議長	1	18.01.01	2,470
使用料	151,466	1.3	6,554	0.1	合	2,602,549	100.0	×	老人福祉	中学校	×	議会議員	14	18.01.01	2,300
手数料	10,335	0.1	-	-	区				その他	その他	○				
国庫支出金	1,165,895	10.3	-	-	区										
国有提供交付金	-	-	-	-	区										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区										
都道府県支出金	792,830	7.0	-	-	区										
財産収入	30,218	0.3	5,516	0.1	区										
寄附金	36,000	0.3	-	-	区										
繰入金	235,462	2.1	-	-	区										
繰越金	73,190	0.6	-	-	区										
諸収入	324,536	2.9	1	0.0	区										
地方債	1,119,154	9.8	-	-	区										
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-	区										
うち臨時財政対策債	270,654	2.4	-	-	区										
歳入合計	11,364,107	100.0	6,649,070	100.0	区										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)				
区	決算額	構成比	充当一般財源等	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,525,673	2,514,119				
人件費	1,687,845	15.2	1,605,332	議会費	106,240	1.0	普通建設事業費	106,240	基準財政需要額	5,913,319	5,851,071				
うち職員給料	1,072,984	9.6	998,688	総務費	1,610,919	14.5		1,349,068	標準税収入額等	3,174,450	3,167,438				
扶助費	1,230,155	11.1	458,310	民生費	3,150,640	28.3		1,730,196	標準財政規模	6,903,034	6,968,217				
扶公債	1,279,963	11.5	1,220,604	衛生費	1,087,576	9.8		105,683	財政力指数	0.43	0.42				
内元利償還金	1,214,565	10.9	1,155,859	労働費	10,363	0.1		10,363	実質収支比率(%)	2.5	2.0				
元利償還金	65,398	0.6	64,745	農林水産業費	637,425	5.7		362,500	公債費負担比率(%)	15.5	15.5				
一時借入金	-	-	-	商工費	130,601	1.2		65,956	健全率	-	-				
内(義務的経費計)	4,197,963	37.7	3,284,246	土木費	915,103	8.2		370,753	判断率	8.3	8.9				
維持補修費	131,603	1.2	114,671	消防費	406,531	3.7		397,442	率化	37.7	40.1				
補助費等	2,117,390	19.0	1,763,446	教育費	1,785,177	16.0		1,092,533	積立金	1,482,541	1,109,840				
うち一部事務組合負担金	793,622	7.1	793,510	災害復旧費	5,809	0.1		409	現在高	230,858	248,185				
繰出金	923,914	8.3	766,931	公債費	1,279,963	11.5		1,220,604	特種目的	1,371,180	1,500,900				
積立金	355,367	3.2	291,974	諸支出金	-	-		-	地方債現在高	10,918,743	11,014,154				
投資・出資金・貸付金	79,442	0.7	1,198	前年度繰上充用金	-	-		-	債務負担行為額(支出予定額)	139,909	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	歳出合計	11,126,347	100.0		1,593,173	物件等購入	-	-				
投資的経費	1,598,982	14.4	131,982	経常経費充当一般財源等計	6,428,700	千円		31,103	保証・補償	2,168,808	1,427,059				
うち人件費	12,891	0.1	12,891	経常収支比率	92.9	(96.7%)		20,963	その他	-	-				
内普通建設事業費	1,593,173	14.3	131,573	(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	7,893,650	千円		3,440	取益事業収入	-	-				
うち補助	1,142,109	10.3	18,499	歳入一般財源等	7,893,650	千円		5,638	土地開発基金現在高	180,008	180,004				
うち単独	432,622	3.9	107,324	出の				88	徴収率	98.9	96.6				
災害復旧事業費	5,809	0.1	409	会国民健康保険	1,594,667	14.1		88	計	99.1	97.5				
失業対策事業費	-	-	-	計	385,834	3.4		-	市町村民税	99.6	95.4				
歳入合計	11,126,347	100.0	7,665,757	の	261,330	2.3		324	純固定資産税	98.6	95.1				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

